

令和 5 年 度  
江南市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計

〔目 次〕

	ページ
令和5年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見について .....	5
令和5年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見 .....	6
第1 審査の基準 .....	6
第2 審査の対象 .....	6
第3 審査の期間と実施場所 .....	6
第4 審査の着眼点 .....	6
第5 審査の方法 .....	6
第6 審査の結果 .....	6
第7 審査の概要 .....	7
I 総括 .....	7
1 総計決算 .....	7
2 純計決算 .....	8
3 決算収支 .....	9
4 普通会計決算の財政状況 .....	10
II 一般会計 .....	13
1 歳入 .....	14
2 歳出 .....	31
III 特別会計 .....	49
1 国民健康保険特別会計 .....	50

2	尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	55
3	介護保険特別会計	57
4	後期高齢者医療特別会計	61
IV	財産に関する調書	64
1	公有財産	64
2	物品	65
3	債権	65
4	基金	66
V	基金運用状況	67
	江南市土地開発基金	67
VI	むすび	68
	[資料]	
第1表	歳入歳出総括表	72
第2表	一般会計款別歳入年度比較表	74
第3表	一般会計財源別歳入年度比較表	76
第4表	市税収入科目別年度比較表	78
第5表	一般会計款別歳出年度比較表	80
第6表	一般会計性質別歳出年度比較表	82
第7表	一般会計款別節別歳出一覧表	84
第8表	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	88
第9表	尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計 款別歳入歳出年度比較表	88
第10表	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	90
第11表	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	90
第12表	一般会計市債償還借入状況表	92

令和5年度江南市公営企業会計決算審査意見について	96
令和5年度江南市公営企業会計決算審査意見	97
第1 審査の基準	97
第2 審査の対象	97
第3 審査の期間と実施場所	97
第4 審査の着眼点	97
第5 審査の方法	97
第6 審査の結果	97
I 水道事業会計	98
1 業務概要	98
2 予算執行状況	100
3 経営成績	102
4 財政状態	107
5 むすび	111
II 下水道事業会計	114
1 業務概要	114
2 予算執行状況	115
3 経営成績	117
4 財政状態	121
5 むすび	125
[資料]	
I 水道事業会計	127
第1表 比較業務実績表	127
第2表 比較損益計算書	128
第3表 比較貸借対照表	130
第4表 比較経営財務分析表	132
第5表 キャッシュ・フロー計算書	134
II 下水道事業会計	135
第1表 比較業務実績表	135
第2表 比較損益計算書	136

第3表	比較貸借対照表	138
第4表	比較経営財務分析表	140
第5表	キャッシュ・フロー計算書	142

[注] 文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 ポイントは、百分率間の差を表す単位である。
- 5 文中及び表中に千円単位で表示した金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
- 6 文中、〔 〕は、事業名を表示したものである。

6 江 監 第 2 4 号

令和6年8月19日

江南市長 澤田 和延 様

江南市監査委員 倉 知 義 治

江南市監査委員 長 尾 光 春

令和5年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 令和5年度江南市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の基準

この審査は、江南市監査基準（令和元年江南市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和5年度江南市一般会計歳入歳出決算

令和5年度江南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度江南市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度江南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度江南市土地開発基金運用状況

## 第3 審査の期間と実施場所

令和6年7月18日から8月8日まで 監査委員室

## 第4 審査の着眼点

計数の正確性、予算執行及び基金運用上の適否等を主眼とした。

## 第5 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

## 第6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されており、その計数は正確であった。予算の執行についてもおおむね適正に行われているものと認められた。また、基金運用状況は、計数は正確であり、設置の目的に従って適正に運用管理されているものと認められた。

## 第7 審査の概要

### I 総括

#### 1 総計決算

令和5年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入52,297,638,004円、歳出50,686,849,822円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が4,119,880,423円(7.3%)、歳出が3,800,367,216円(7.0%)、それぞれ減少している。

#### □ 総計決算額

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	
				金 額	比 率
一般 会計	歳入	33,505,485,456	37,736,824,572	△ 4,231,339,116	△ 11.2
	歳出	32,353,631,324	36,215,675,162	△ 3,862,043,838	△ 10.7
	差引	1,151,854,132	1,521,149,410	△ 369,295,278	△ 24.3
特別 会計	歳入	18,792,152,548	18,680,693,855	111,458,693	0.6
	歳出	18,333,218,498	18,271,541,876	61,676,622	0.3
	差引	458,934,050	409,151,979	49,782,071	12.2
合計	歳入	52,297,638,004	56,417,518,427	△ 4,119,880,423	△ 7.3
	歳出	50,686,849,822	54,487,217,038	△ 3,800,367,216	△ 7.0
	差引	1,610,788,182	1,930,301,389	△ 319,513,207	△ 16.6

(資料：決算審査資料第1表)

## 2 純計決算

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金による重複額 2,097,161,231 円が含まれている。総計決算額からこの重複額を差し引いた純計決算額は、歳入 50,200,476,773 円、歳出 48,589,688,591 円となる。この決算額は、前年度に比べ、歳入が 4,006,427,763 円(7.4%)、歳出が 3,686,914,556 円(7.1%)、それぞれ減少している。

### □ 純計決算額

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	
				金 額	比 率
一般 会計	歳入	33,505,485,456	37,736,824,572	△ 4,231,339,116	△ 11.2
	歳出	30,256,470,093	34,005,061,271	△ 3,748,591,178	△ 11.0
	差引	3,249,015,363	3,731,763,301	△ 482,747,938	△ 12.9
特別 会計	歳入	16,694,991,317	16,470,079,964	224,911,353	1.4
	歳出	18,333,218,498	18,271,541,876	61,676,622	0.3
	差引	△ 1,638,227,181	△ 1,801,461,912	163,234,731	9.1
合計	歳入	50,200,476,773	54,206,904,536	△ 4,006,427,763	△ 7.4
	歳出	48,589,688,591	52,276,603,147	△ 3,686,914,556	△ 7.1
	差引	1,610,788,182	1,930,301,389	△ 319,513,207	△ 16.6

(資料：決算審査資料第 1 表)



### 3 決算収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は1,610,788,182円となり、前年度に比べ319,513,207円(16.6%)減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,499,110,182円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は78,378,296円の赤字となっている。

#### □ 決算収支

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	
				金 額	比 率
一般 会計	形 式 収 支	1,151,854,132	1,521,149,410	△ 369,295,278	△ 24.3
	翌年度繰越財源	111,678,000	335,157,911	△ 223,479,911	△ 66.7
	実 質 収 支	1,040,176,132	1,185,991,499	△ 145,815,367	△ 12.3
	単 年 度 収 支	△ 145,815,367	△ 615,122,658	469,307,291	76.3
特別 会計	形 式 収 支	458,934,050	409,151,979	49,782,071	12.2
	翌年度繰越財源	0	17,655,000	△ 17,655,000	△ 100.0
	実 質 収 支	458,934,050	391,496,979	67,437,071	17.2
	単 年 度 収 支	67,437,071	△ 20,450,595	87,887,666	429.8
合 計	形 式 収 支	1,610,788,182	1,930,301,389	△ 319,513,207	△ 16.6
	翌年度繰越財源	111,678,000	352,812,911	△ 241,134,911	△ 68.3
	実 質 収 支	1,499,110,182	1,577,488,478	△ 78,378,296	△ 5.0
	単 年 度 収 支	△ 78,378,296	△ 635,573,253	557,194,957	87.7

#### 4 普通会計決算の財政状況

普通会計とは、地方財政状況調査において統一的に用いられる統計上の会計で、一般会計及び尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の合計を用いる。この普通会計の決算統計において、次のような財政状況を示す指標が算出される。

##### □ 財政状況を示す指標

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質収支比率（％）	5.1	6.0	8.9
経常収支比率（％）	93.8	85.3	82.5
実質公債費比率（％）	3.2	3.1	3.2
財政力指数	0.75	0.77	0.79

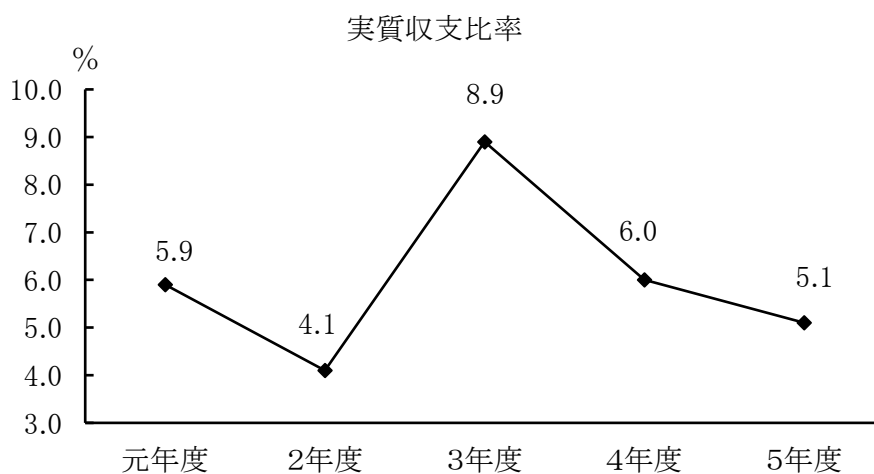
備考 実質公債費比率及び財政力指数は、3年間の平均値である。

##### (1) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の水準を示す指標である。この比率は、おおむね3％から5％程度が望ましいと考えられている。

令和5年度の実質収支比率は5.1％である。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

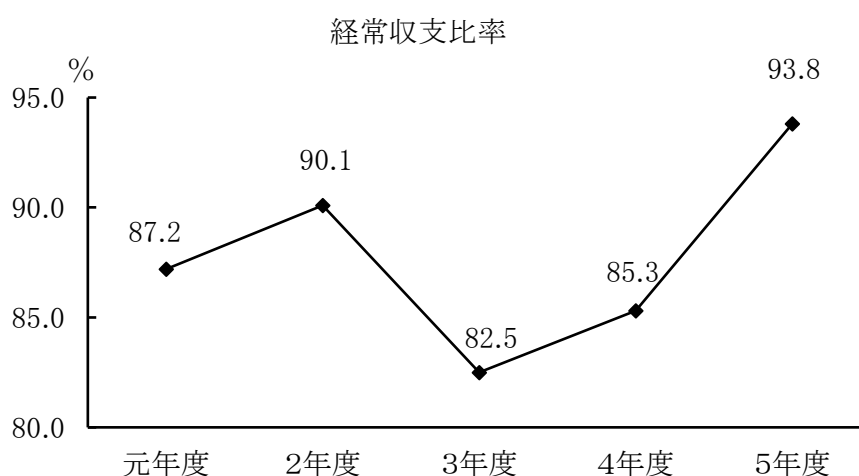


## (2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が75%程度に収まることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

令和5年度の経常収支比率は93.8%である。

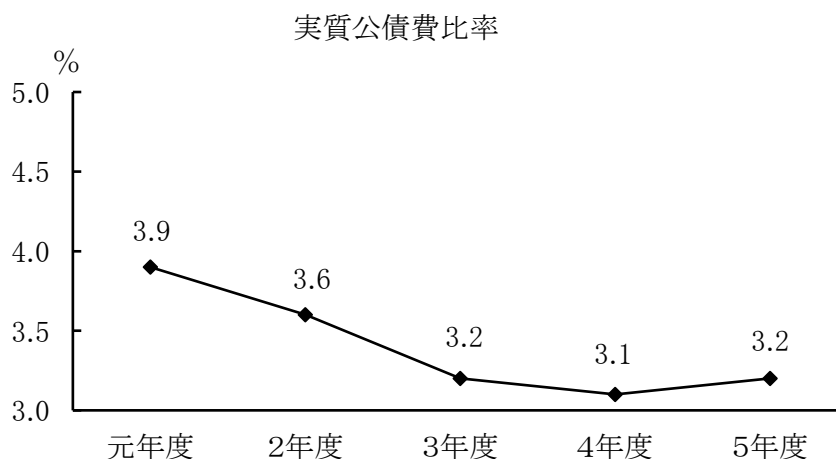
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$



## (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市債の元利償還額の水準を測る指標であり、この比率が18%以上になると、起債の許可等の制限を受ける。

令和5年度の実質公債費比率は、3.2%である。

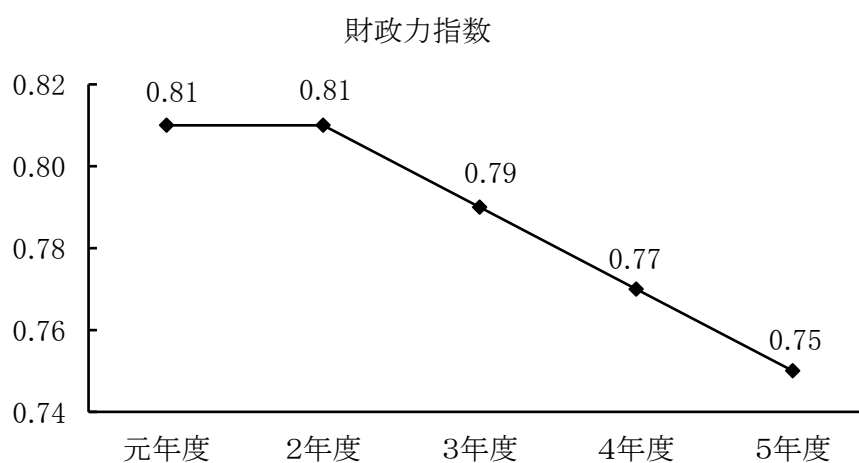


#### (4) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である。この指数が1であれば、収支バランスがとれているということであり、また指数が高いほど財政力が強いとみることができ、1を超える団体は、それだけ余裕財源を保有していることになる。

令和5年度の財政力指数は0.75である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



## Ⅱ 一般会計

令和5年度一般会計の予算現額 34,323,486,911 円に対する決算額は、歳入 33,505,485,456 円、歳出 32,353,631,324 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 1,151,854,132 円となり、前年度に比べ 369,295,278 円(24.3%)減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,040,176,132 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 145,815,367 円の赤字となっている。

### □ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	34,323,486,911	38,537,923,958	△ 4,214,437,047	△ 10.9
歳 入 決 算 額	33,505,485,456	37,736,824,572	△ 4,231,339,116	△ 11.2
歳 出 決 算 額	32,353,631,324	36,215,675,162	△ 3,862,043,838	△ 10.7
形 式 収 支	1,151,854,132	1,521,149,410	△ 369,295,278	△ 24.3
翌年度繰越財源	111,678,000	335,157,911	△ 223,479,911	△ 66.7
実 質 収 支	1,040,176,132	1,185,991,499	△ 145,815,367	△ 12.3
単 年 度 収 支	△ 145,815,367	△ 615,122,658	469,307,291	76.3

備考 決算書の翌年度繰越額と翌年度繰越財源との差額は、未収入特定財源である。

$$\begin{array}{rcl} \text{翌年度繰越額} & - & \text{翌年度繰越財源} & = & \text{未収入特定財源} \\ 533,010,867\text{円} & & 111,678,000\text{円} & & 421,332,867\text{円} \end{array}$$

## 1 歳 入

収入済額は 33,505,485,456 円で、前年度に比べ 4,231,339,116 円(11.2%)減少している。予算現額に対する収入率は 97.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。調定額に対する収入率は 98.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額は 47,044,376 円で、前年度に比べ 16,925,191 円(56.2%)増加している。

収入未済額は 422,335,265 円で、前年度に比べ 36,697,656 円(8.0%)減少している。

### □ 歳入決算

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	34,323,486,911	33,974,858,906	33,505,485,456	47,044,376	422,335,265	97.6	98.6
4年度	38,537,923,958	38,225,976,478	37,736,824,572	30,119,185	459,032,921	97.9	98.7
増減	△ 4,214,437,047	△ 4,251,117,572	△ 4,231,339,116	16,925,191	△ 36,697,656	△ 0.3	△ 0.1

備考 令和5年度収入済額は、還付未整理金6,191円を含む。

令和4年度収入済額は、還付未整理金200円を含む。

歳入決算を款別にみると、前年度に比べ減少している主なものは、15款国庫支出金 1,062,415,652 円(15.4%)、20款繰越金 540,236,562 円(26.2%)、22款市債 2,119,300,000 円(80.0%)である。

構成比率は、1款市税が 39.9%を占め、次いで 15款国庫支出金 17.5%、11款地方交付税 12.9%の順となっている。

## □ 款別歳入決算額

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
市 税	13,359,134,544	39.9	13,641,513,672	36.2	△ 282,379,128	△ 2.1
地方譲与税	260,018,000	0.8	257,558,000	0.7	2,460,000	1.0
利子割交付金	6,273,000	0.0	6,416,000	0.0	△ 143,000	△ 2.2
配当割交付金	130,349,000	0.4	112,617,000	0.3	17,732,000	15.7
株式等譲渡 所得割交付金	134,423,000	0.4	77,502,000	0.2	56,921,000	73.4
法人事業税 交 付 金	219,885,000	0.6	182,294,000	0.5	37,591,000	20.6
地方消費税 交 付 金	2,270,136,000	6.8	2,294,830,000	6.1	△ 24,694,000	△ 1.1
自動車取得税 交 付 金	505,804	0.0	3,439	0.0	502,365	14,607.9
環境性能割 交 付 金	63,331,731	0.2	58,463,000	0.2	4,868,731	8.3
地方特例 交 付 金	130,120,000	0.4	137,637,000	0.4	△ 7,517,000	△ 5.5
地方交付税	4,311,819,000	12.9	4,583,592,000	12.2	△ 271,773,000	△ 5.9
交通安全対策 特別交付金	13,158,000	0.0	13,281,000	0.0	△ 123,000	△ 0.9
分担金及び 負担金	9,851,520	0.0	9,869,003	0.0	△ 17,483	△ 0.2
使用料及び 手数料	480,618,509	1.4	455,723,216	1.2	24,895,293	5.5
国庫支出金	5,849,826,009	17.5	6,912,241,661	18.3	△ 1,062,415,652	△ 15.4
県支出金	2,305,829,293	6.9	2,340,314,387	6.2	△ 34,485,094	△ 1.5
財産収入	77,051,972	0.2	12,583,744	0.0	64,468,228	512.3
寄 附 金	36,977,566	0.1	15,422,500	0.0	21,555,066	139.8
繰 入 金	833,133,409	2.5	915,517,572	2.4	△ 82,384,163	△ 9.0
繰 越 金	1,521,149,410	4.5	2,061,385,972	5.5	△ 540,236,562	△ 26.2
諸 収 入	961,094,689	2.9	997,959,406	2.6	△ 36,864,717	△ 3.7
市 債	530,800,000	1.6	2,650,100,000	7.0	△ 2,119,300,000	△ 80.0
合 計	33,505,485,456	100.0	37,736,824,572	100.0	△ 4,231,339,116	△ 11.2

(資料：決算審査資料第2表)

歳入決算を財源別にみると、自主財源が 17,279,011,619 円、依存財源が 16,226,473,837 円である。前年度に比べ、自主財源が 830,963,466 円(4.6%)減少し、依存財源も 3,400,375,650 円(17.3%)減少している。

構成比率は、自主財源が 51.5%、依存財源が 48.5%で、前年度に比べ、自主財源の比率が 3.6 ポイント上昇している。

□ 財源別歳入決算額

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
自主財源	17,279,011,619	51.5	18,109,975,085	47.9	△ 830,963,466	△ 4.6
依存財源	16,226,473,837	48.5	19,626,849,487	52.1	△ 3,400,375,650	△ 17.3
合 計	33,505,485,456	100.0	37,736,824,572	100.0	△ 4,231,339,116	△ 11.2

(資料：決算審査資料第 3 表)

各款別の決算概要は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
市税	13,287,746,000	13,800,082,261	13,359,134,544	46,606,553	394,347,355	100.5	96.8

備考 収入済額は、還付未整理金6,191円を含む。

収入済額は 13,359,134,544 円で、前年度に比べ 282,379,128 円(2.1%)減少している。歳入総額に占める割合は 39.9%で、前年度に比べ 3.7 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 96.8%である。

主な収入は、1 項 1 目市民税個人の現年課税分 5,900,453,803 円、2 目市民税法人の現年課税分 507,306,900 円、2 項 1 目固定資産税の現年課税分 5,357,861,235 円、3 項 2 目軽自動車税種別割の現年課税分 244,227,757 円、4 項 1 目市たばこ税の現年課税分 584,074,328 円、5 項 1 目都市計画税の現年課税分 621,803,145 円である。

市税を税目別にみると、前年度に比べ減少している主なものは、1 項 2 目市民税法人 508,928,995 円(50.1%)である。

構成比率は、1 項市民税が 48.2%を占め、次いで 2 項固定資産税 40.7%の順となっている。



□ 市税税目別収入

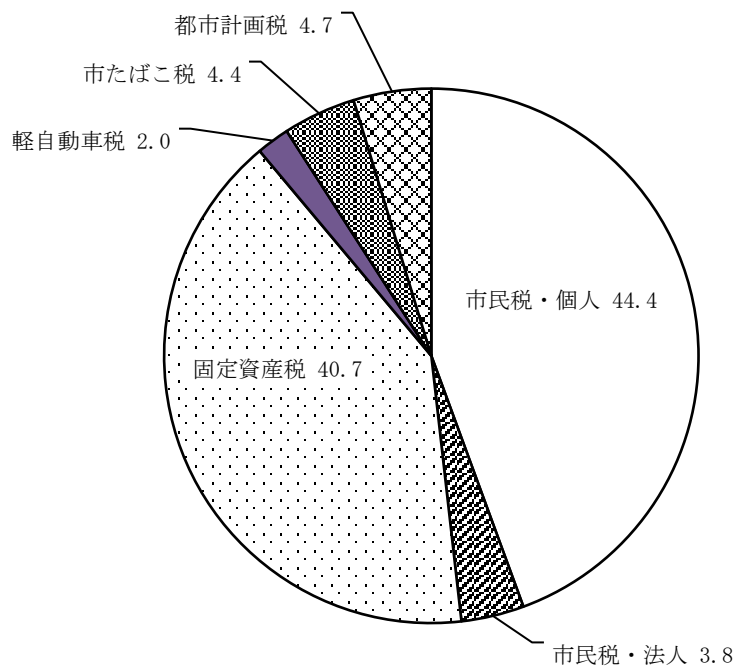
(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	6,445,482,495	48.2	6,829,108,906	50.1	△ 383,626,411	△ 5.6
個 人	5,937,808,897	44.4	5,812,506,313	42.6	125,302,584	2.2
法 人	507,673,598	3.8	1,016,602,593	7.5	△ 508,928,995	△ 50.1
固定資産税	5,441,924,796	40.7	5,351,499,558	39.2	90,425,238	1.7
固定資産税	5,400,730,696	40.4	5,310,402,758	38.9	90,327,938	1.7
国有資産等所在 市町村交付金	41,194,100	0.3	41,096,800	0.3	97,300	0.2
軽自動車税	260,874,135	2.0	255,065,187	1.9	5,808,948	2.3
環境性能割	15,138,600	0.1	15,969,200	0.1	△ 830,600	△ 5.2
種別割	245,735,535	1.9	239,095,987	1.8	6,639,548	2.8
市たばこ税	584,074,328	4.4	587,737,457	4.3	△ 3,663,129	△ 0.6
都市計画税	626,778,790	4.7	618,102,564	4.5	8,676,226	1.4
合 計	13,359,134,544	100.0	13,641,513,672	100.0	△ 282,379,128	△ 2.1

(資料：決算審査資料第4表)

税目別の構成割合

(単位：%)



調定額に対する収入率は96.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。  
内訳は、現年課税分が99.3%で、前年度と同率である。滞納繰越分は20.2%  
で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

市税の収入未済額は、394,347,355円で、前年度に比べ36,141,758円(8.4%)減少している。

□ 市税収入

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 5 年度	現年課税分	13,370,014,728	13,272,059,868	0	97,961,051	99.3
	滞納繰越分	430,067,533	87,074,676	46,606,553	296,386,304	20.2
	合 計	13,800,082,261	13,359,134,544	46,606,553	394,347,355	96.8
令和 4 年度	現年課税分	13,648,677,057	13,546,761,670	820,900	101,094,487	99.3
	滞納繰越分	452,975,668	94,752,002	28,829,040	329,394,626	20.9
	合 計	14,101,652,725	13,641,513,672	29,649,940	430,489,113	96.7

(資料：決算審査資料第4表)

備考 令和5年度収入済額は、還付未整理金6,191円を含む。

市民1人当たりの市税負担額は135,779円で、前年度に比べ2,314円(1.7%)減少している。1世帯当たりの市税負担額は310,627円で、前年度に比べ10,463円(3.3%)減少している。

□ 市民の市税負担

(単位：円・人・世帯・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
			金 額	比 率
市税収入済額	13,359,134,544	13,641,513,672	△ 282,379,128	△ 2.1
人 口	98,389	98,785	△ 396	△ 0.4
世 帯 数	43,007	42,485	522	1.2
1 人 当 たり	135,779	138,093	△ 2,314	△ 1.7
1 世 帯 当 たり	310,627	321,090	△ 10,463	△ 3.3

備考 人口・世帯数は、3月31日現在

市税の不納欠損額は、46,606,553円(707件)である。

□ 不納欠損額の内訳

(単位：件・円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	70	3,002,706	52	2,383,956	129	4,893,419	251	10,280,081
個 人	68	2,902,706	47	2,117,456	125	4,722,119	240	9,742,281
法 人	2	100,000	5	266,500	4	171,300	11	537,800
固定資産税	47	12,790,983	13	1,546,164	225	18,563,100	285	32,900,247
軽自動車税	63	504,100	2	14,900	106	670,561	171	1,189,561
都市計画税	( 8 )	2,077,017	( 0 )	0	( 29 )	159,647	( 37 )	2,236,664
合 計	180	18,374,806	67	3,945,020	460	24,286,727	707	46,606,553

備考 都市計画税の( )書きは、固定資産税の件数の内書き。

法とは、地方税法である。

## 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地方揮発油譲与税	64,000,000	62,205,000	62,205,000	97.2	100.0
自動車重量譲与税	178,000,000	187,537,000	187,537,000	105.4	100.0
森林環境譲与税	10,694,000	10,276,000	10,276,000	96.1	100.0
計	252,694,000	260,018,000	260,018,000	102.9	100.0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は260,018,000円で、前年度に比べ2,460,000円(1.0%)増加している。歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は102.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

主な収入は、2項1目自動車重量譲与税187,537,000円である。

### 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
利子割交付金	4,000,000	6,273,000	6,273,000	156.8	100.0

利子割交付金は、県に納入される県民税利子割の額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は6,273,000円で、前年度に比べ143,000円(2.2%)減少している。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は156.8%、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
配当割交付金	112,000,000	130,349,000	130,349,000	116.4	100.0

配当割交付金は、県に納入される県民税配当割の額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は130,349,000円で、前年度に比べ17,732,000円(15.7%)増加している。歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は116.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	134,423,000	134,423,000	168.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入される県民税株式等譲渡所得割の額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 134,423,000 円で、前年度に比べ 56,921,000 円(73.4%)増加している。歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 168.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
法人事業税交付金	216,000,000	219,885,000	219,885,000	101.8	100.0

法人事業税交付金は、都道府県の法人事業税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 219,885,000 円で、前年度に比べ 37,591,000 円(20.6%)増加している。歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 101.8%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

#### 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地方消費税交付金	2,370,000,000	2,270,136,000	2,270,136,000	95.8	100.0

地方消費税交付金は、消費税のうちの地方消費税相当額を都道府県において清算し、その2分の1に相当する額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 2,270,136,000 円で、前年度に比べ 24,694,000 円(1.1%)減少している。歳入総額に占める割合は 6.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 95.8%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
自動車取得税交付金	552,000	505,804	505,804	91.6	100.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収される自動車取得税が、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は505,804円で、前年度に比べ502,365円(14,607.9%)増加している。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は91.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
環境性能割交付金	71,000,000	63,331,731	63,331,731	89.2	100.0

環境性能割交付金は、県税として徴収される環境性能割の額が、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は63,331,731円で、前年度に比べ4,868,731円(8.3%)増加している。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は89.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地方特例交付金	129,430,000	129,430,000	129,430,000	100.0	100.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	690,000	690,000	—	100.0
計	129,430,000	130,120,000	130,120,000	100.5	100.0

地方特例交付金は、減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源等として、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は130,120,000円で、前年度に比べ7,517,000円(5.5%)減少している。歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入は、1項1目地方特例交付金129,430,000円、2項1目新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金690,000円である。

### 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地 方 交 付 税	4,311,987,000	4,311,819,000	4,311,819,000	100.0	100.0

地方交付税は、国税として徴収される所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が、地方公共団体の財源の均衡を図るため、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は4,311,819,000円で、前年度に比べ271,773,000円(5.9%)減少している。歳入総額に占める割合は12.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入は、1目地方交付税の普通交付税3,970,987,000円、特別交付税340,832,000円である。

### 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	14,000,000	13,158,000	13,158,000	94.0	100.0

交通安全対策特別交付金は、国に納付される交通反則金を、市の交通安全対策費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は13,158,000円で、前年度に比べ123,000円(0.9%)減少している。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は94.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
負 担 金	10,752,000	9,851,520	9,851,520	91.6	100.0

収入済額は9,851,520円で、前年度に比べ17,483円(0.2%)減少している。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は91.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	333,389,000	343,872,500	339,133,850	306,120	4,432,530	101.7	98.6
手 数 料	137,726,000	141,484,659	141,484,659	0	0	102.7	100.0
計	471,115,000	485,357,159	480,618,509	306,120	4,432,530	102.0	99.0

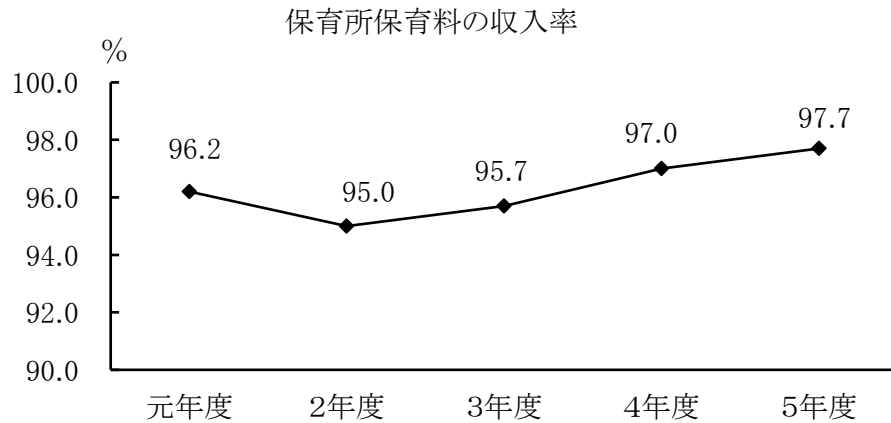
収入済額は480,618,509円で、前年度に比べ24,895,293円(5.5%)増加している。歳入総額に占める割合は1.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は102.0%、調定額に対する収入率は99.0%である。

収入未済額は、1項2目民生使用料の保育所保育料3,654,890円は、前年度に比べ1,058,300円(22.5%)減少し、延長保育料52,750円は、前年度に比べ33,250円(38.7%)減少している。1項5目土木使用料の市営住宅家賃724,890円は前年



度に比べ 62,000 円(7.9%)減少している。

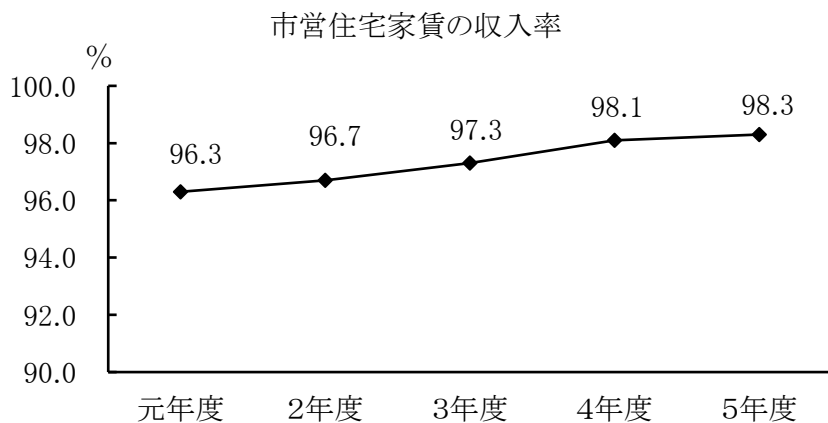
不納欠損額は、1 項 2 目民生使用料の保育所保育料 286,620 円 (20 件)、延長保育料 19,500 円 (28 件) である。これは、主に地方自治法第 236 条第 1 項により時効となったものである。



□ 保育所保育料収入

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	現年度分	167,139,360	166,642,560	0	496,800	99.7
	滞納繰越分	4,713,190	1,268,480	286,620	3,158,090	26.9
	合計	171,852,550	167,911,040	286,620	3,654,890	97.7
令和4年度	現年度分	160,044,110	159,303,370	0	740,740	99.5
	滞納繰越分	5,713,980	1,470,430	271,100	3,972,450	25.7
	合計	165,758,090	160,773,800	271,100	4,713,190	97.0



□ 市営住宅家賃収入

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	現年度分	41,183,860	40,471,270	0	712,590	98.3
	滞納繰越分	786,890	774,590	0	12,300	98.4
	合計	41,970,750	41,245,860	0	724,890	98.3
令和4年度	現年度分	39,807,820	39,047,380	0	760,440	98.1
	滞納繰越分	1,137,450	1,111,000	0	26,450	97.7
	合計	40,945,270	40,158,380	0	786,890	98.1

## 15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
国 庫 負 担 金	3,536,553,000	3,388,583,455	3,388,583,455	95.8	100.0
国 庫 補 助 金	662,756,000	601,790,400	601,790,400	90.8	100.0
委 託 金	21,003,000	22,412,653	22,412,653	106.7	100.0
国 庫 交 付 金	2,117,356,000	1,837,039,501	1,837,039,501	86.8	100.0
計	6,337,668,000	5,849,826,009	5,849,826,009	92.3	100.0

収入済額は5,849,826,009円で、前年度に比べ1,062,415,652円(15.4%)減少している。歳入総額に占める割合は17.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。予算現額に対する収入率は92.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

主な収入は、1項1目民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金843,558,127円、障害児通所給付費負担金371,537,284円、児童扶養手当支給費負担金103,106,903円、児童手当費負担金963,703,998円、生活保護医療扶助費負担金388,638,164円、生活保護生活等扶助費負担金330,457,823円、1項2目衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金131,926,322円、2項2目民生費国庫補助金の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金115,400,000円、2項3目衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金264,277,000円、4項1目民生費交付金の就学前教育・保育施設整備交付金165,634,000円、子どものための教育・保育給付費交付金110,457,793円、子ども・子育て支援施設等利用給付費交付金150,023,951円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金260,432,128円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金563,702,629円、4項4目教育費交付金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金114,508,000円、4項7目商工費交付金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金127,708,000円である。

## 16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
県 負 担 金	1,437,427,000	1,391,664,680	1,391,664,680	96.8	100.0
県 補 助 金	819,332,000	725,208,502	725,208,502	88.5	100.0
委 託 金	181,778,000	182,988,912	182,988,912	100.7	100.0
県 交 付 金	6,205,000	5,967,199	5,967,199	96.2	100.0
計	2,444,742,000	2,305,829,293	2,305,829,293	94.3	100.0

収入済額は2,305,829,293円で、前年度に比べ34,485,094円(1.5%)減少している。歳入総額に占める割合は6.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は94.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

主な収入は、1項1目民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金421,779,063円、障害児通所給付費負担金185,768,641円、国民健康保険基盤安定負担金237,768,731円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金212,789,930円、児童手当費負担金213,343,999円、2項2目民生費県補助金の介護施設等整備事業費補助金120,531,000円、後期高齢者福祉医療費補助金102,459,000円、子ども医療費補助金120,038,000円である。

## 17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
財 産 運 用 収 入	18,698,000	19,150,811	19,150,811	102.4	100.0
財 産 売 払 収 入	55,014,000	57,901,161	57,901,161	105.2	100.0
計	73,712,000	77,051,972	77,051,972	104.5	100.0

収入済額は77,051,972円で、前年度に比べ64,468,228円(512.3%)増加している。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は104.5%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
寄 附 金	46,973,000	36,977,566	36,977,566	78.7	100.0

収入済額は36,977,566円で、前年度に比べ21,555,066円(139.8%)増加している。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は78.7%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
基 金 繰 入 金	858,780,000	833,133,409	833,133,409	97.0	100.0
計	858,780,000	833,133,409	833,133,409	97.0	100.0

収入済額は833,133,409円で、前年度に比べ82,384,163円(9.0%)減少している。歳入総額に占める割合は2.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は97.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
繰 越 金	1,521,148,911	1,521,149,410	1,521,149,410	100.0	100.0

収入済額は1,521,149,410円で、前年度に比べ540,236,562円(26.2%)減少している。歳入総額に占める割合は4.5%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 2 1 款 諸収入

(単位：円・%)

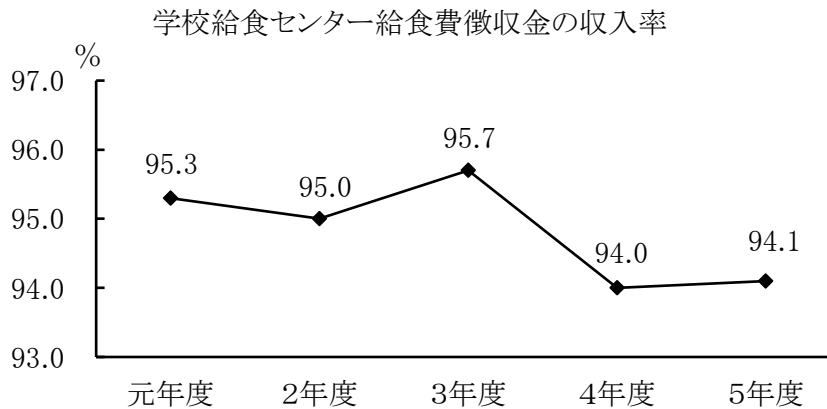
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
延滞金、加 算金及び 過料	13,000,000	16,098,424	16,098,424	0	0	123.8	100.0
市預金利子	18,000	2,518	2,518	0	0	14.0	100.0
貸付金元 元利収入	231,008,000	231,000,748	231,000,748	0	0	100.0	100.0
受託事業 収入	188,000	109,021	109,021	0	0	58.0	100.0
雑入	741,873,000	737,571,061	713,883,978	131,703	23,555,380	96.2	96.8
計	986,087,000	984,781,772	961,094,689	131,703	23,555,380	97.5	97.6

収入済額は961,094,689円で、前年度に比べ36,864,717円(3.7%)減少している。歳入総額に占める割合は2.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は97.5%、調定額に対する収入率は97.6%である。

主な収入は、3項1目貸付金元利収入の小規模企業等振興資金融資預託金元利収入220,000,650円、5項2目雑入の小学校児童職員徴収金184,349,089円、中学校生徒職員徴収金100,614,635円である。

収入未済額は、5項2目雑入の子ども医療第三者行為納付金16,767円は前年度に比べ16,767円(皆増)増加し、3歳以上児徴収金1,154,760円は前年度に比べ111,800円(10.7%)増加し、小学校児童職員及び中学校生徒職員徴収金18,118,944円は前年度に比べ661,499円(3.8%)増加し、生活保護費返還金1,608,401円は前年度に比べ397,585円(19.8%)減少し、生活保護費徴収金2,571,508円は前年度に比べ142,000円(5.8%)増加し、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金22,500円は前年度に比べ22,500円(皆増)増加し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金返還金62,500円は前年度に比べ62,500円(皆増)増加している。

不納欠損額は、5項2目雑入の生活保護費徴収金131,703円(4件)である。



□ 学校給食センター給食費徴収金 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和5年度	現年度分	288,300,223	287,496,221	0	804,002	99.7
	滞納繰越分	17,457,445	142,503	0	17,314,942	0.8
	合計	305,757,668	287,638,724	0	18,118,944	94.1
令和4年度	現年度分	270,974,895	270,507,342	0	467,553	99.8
	滞納繰越分	17,703,705	713,813	0	16,989,892	4.0
	合計	288,678,600	271,221,155	0	17,457,445	94.0

## 22款 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
市債	723,100,000	530,800,000	530,800,000	73.4	100.0

収入済額は530,800,000円で、前年度に比べ2,119,300,000円(80.0%)減少している。歳入総額に占める割合は1.6%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。予算現額に対する収入率は73.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

主な収入は、1項6目臨時財政対策債の臨時財政対策債192,300,000円である。市債発行額の歳入決算額に占める割合は、次のとおりである。

□ 市債発行額の割合 (単位：円・%)

区分	歳入決算額	市債発行額	割合
令和5年度	33,505,485,456	530,800,000	1.6
令和4年度	37,736,824,572	2,650,100,000	7.0
令和3年度	36,522,121,693	3,286,700,000	9.0

(資料：決算審査資料第2表・第12表)

## 2 歳 出

支出済額は 32,353,631,324 円で、前年度に比べ 3,862,043,838 円(10.7%)減少している。執行率は 94.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

不用額は 1,436,844,720 円で、前年度に比べ 524,666,165 円(26.7%)減少している。

### □ 歳出決算

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	34,323,486,911	32,353,631,324	533,010,867	1,436,844,720	94.3
4年度	38,537,923,958	36,215,675,162	360,737,911	1,961,510,885	94.0
増減	△ 4,214,437,047	△ 3,862,043,838	172,272,956	△ 524,666,165	0.3

歳出決算を款別にみると、前年度に比べ減少している主なものは、2款総務費 3,493,093,874 円(49.0%)、7款商工費 613,079,327 円(49.9%)、8款土木費 389,708,637 円(14.8%)である。

一方、増加している主なものは、3款民生費 1,060,098,912 円(7.4%)、9款消防費 97,394,918 円(9.9%)である。

構成比率は、3款民生費が 47.4%を占め、次いで2款総務費が 11.2%、4款衛生費 11.0%の順となっている。

□ 款別歳出決算額

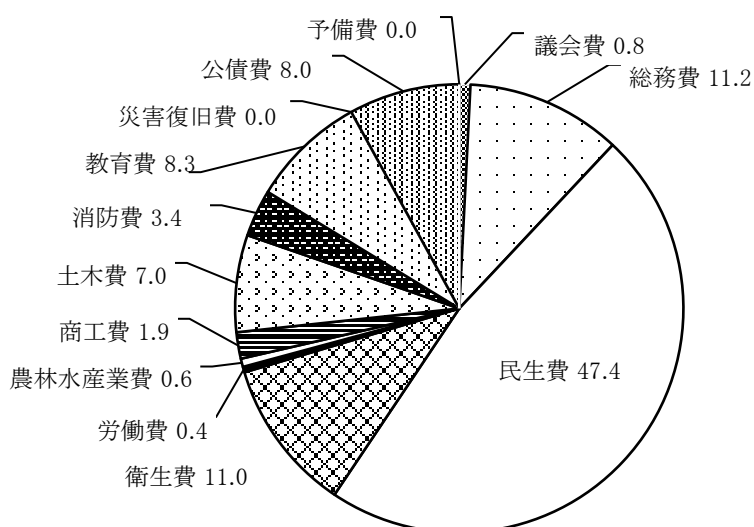
(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	244,243,578	0.8	247,666,798	0.7	△ 3,423,220	△ 1.4
総 務 費	3,633,186,972	11.2	7,126,280,846	19.7	△ 3,493,093,874	△ 49.0
民 生 費	15,342,453,782	47.4	14,282,354,870	39.4	1,060,098,912	7.4
衛 生 費	3,571,200,033	11.0	3,718,933,914	10.3	△ 147,733,881	△ 4.0
労 働 費	129,307,653	0.4	151,351,766	0.4	△ 22,044,113	△ 14.6
農林水産業費	200,543,269	0.6	221,512,527	0.6	△ 20,969,258	△ 9.5
商 工 費	614,809,476	1.9	1,227,888,803	3.4	△ 613,079,327	△ 49.9
土 木 費	2,246,860,711	7.0	2,636,569,348	7.3	△ 389,708,637	△ 14.8
消 防 費	1,085,502,383	3.4	988,107,465	2.7	97,394,918	9.9
教 育 費	2,696,522,596	8.3	3,026,454,762	8.4	△ 329,932,166	△ 10.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,589,000,871	8.0	2,588,554,063	7.1	446,808	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	32,353,631,324	100.0	36,215,675,162	100.0	△ 3,862,043,838	△ 10.7

(資料：決算審査資料第5表)

款別歳出の構成割合

(単位：%)





歳出決算を性質別にみると、消費的経費が 22,891,105 千円、投資的経費が 1,687,363 千円、その他の経費が 7,775,163 千円である。前年度に比べ、消費的経費が 768,594 千円(3.5%)増加、投資的経費が 3,860,207 千円(69.6%)減少し、その他の経費が 770,432 千円(9.0%)減少している。構成比率は、消費的経費が 70.7%を占め、次いでその他の経費 24.1%、投資的経費 5.2%の順となっている。

□ 性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
消費的経費	22,891,105	70.7	22,122,511	61.1	768,594	3.5
人件費	5,661,140	17.5	5,650,822	15.6	10,318	0.2
物件費等	17,229,965	53.2	16,471,689	45.5	758,276	4.6
投資的経費	1,687,363	5.2	5,547,570	15.3	△ 3,860,207	△ 69.6
その他の経費	7,775,163	24.1	8,545,595	23.6	△ 770,432	△ 9.0
合 計	32,353,631	100.0	36,215,676	100.0	△ 3,862,045	△ 10.7

(資料：決算審査資料第 6 表)

各款別の決算概要は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議 会 費	249,692,000	244,243,578	5,448,422	97.8

支出済額は 244,243,578 円で、前年度に比べ 3,423,220 円(1.4%)減少している。歳出総額に占める割合は 0.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。執行率は 97.8%である。主な支出は、〔渉外・議員活動事業〕報酬 108,851,064 円である。

## 2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,006,166,750	2,830,315,970	24,290,000	151,560,780	94.2
徴税費	579,271,000	557,646,243	0	21,624,757	96.3
戸籍住民基本台帳費	176,432,000	166,968,031	0	9,463,969	94.6
選挙費	59,591,000	51,280,738	0	8,310,262	86.1
統計調査費	6,637,000	5,411,900	0	1,225,100	81.5
監査委員費	21,898,000	21,564,090	0	333,910	98.5
計	3,849,995,750	3,633,186,972	24,290,000	192,518,778	94.4

支出済額は3,633,186,972円で、前年度に比べ3,493,093,874円(49.0%)減少している。歳出総額に占める割合は11.2%で、前年度に比べ8.5ポイント低下している。執行率は94.4%である。

### 1項 総務管理費

支出済額は2,830,315,970円で、執行率は94.2%である。

主な支出は、1目地方創生推進費の〔シティプロモーション事業〕広報こうなん印刷費11,158,529円、〔市民活動推進事業〕業務委託料30,371,000円、〔地域団体支援事業〕まちづくり協力金22,015,806円、〔ふるさと寄附事業〕基金積立金14,973,000円、2目秘書政策費の〔人件費等〕会計年度任用職員報酬106,072,346円、5目行政改革推進費の〔情報システム管理運営事業〕消耗品費11,798,324円、機器設定委託料12,971,750円、プライベートクラウド運用委託料56,155,440円、コンピュータ機器借上料169,564,116円、6目財政費の〔財政調整基金管理事業〕基金積立金592,996,000円、〔公共施設整備事業基金管理事業〕基金積立金406,481,532円、7目行政事務費の〔文書管理事業〕消耗品費11,490,137円、〔庁舎等維持運営事業〕光熱水費24,394,481円、管理委託料41,514,800円、業務委託料13,499,160円、〔庁舎等整備等事業〕本庁舎照明器具LED化工事費49,720,000円、〔公用車管理事業〕運転委託料11,427,345円、8目布袋駅東複合公共施設費の〔布袋駅東複合公共施設維持運営事業〕維持管理委託料72,086,157円、9目防災安

全費の〔交通安全対策事業〕会計年度任用職員報酬 12,829,343 円、10 目会計管理費の〔歳入歳出事務処理事業〕収納事務処理委託料 10,335,789 円である。

主な不用額は、2 目秘書政策費の 1 節報酬 14,379,529 円、3 節職員手当等 40,163,278 円、7 目行政事務費の 10 節需用費 17,485,648 円、8 目布袋駅東複合公共施設費の 10 節需用費 10,827,056 円である。

令和 4 年度から繰越明許費として繰り越された情報システム管理運営事業 12,971,750 円は、全額が執行された。

市制 70 周年記念事業 20,000,000 円、防災行政無線改修事業 4,290,000 円は、繰越明許費として令和 6 年度に繰り越された。

## 2 項 徴税費

支出済額は 557,646,243 円で、執行率は 96.3%である。

主な支出は、1 目税務費の〔住民税システム改修事業〕システム改修委託料 12,771,000 円、2 目収納費の〔滞納者対策事業〕システム借上料 12,205,728 円、〔還付・充当事業〕市税過誤納還付金等及び還付加算金 217,021,961 円である。

## 3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は 166,968,031 円で、執行率は 94.6%である。

主な支出は、〔住民基本台帳等事業〕会計年度任用職員報酬 10,942,117 円である。

## 4 項 選挙費

支出済額は 51,280,738 円で、執行率は 86.1%である。

主な支出は、〔選挙管理執行事業〕選挙公営負担金 12,523,600 円である。

## 5 項 統計調査費

支出済額は 5,411,900 円で、執行率は 81.5%である。

## 6 項 監査委員費

支出済額は 21,564,090 円で、執行率は 98.5%である。

### 3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社 会 福 祉 費	7,997,036,000	7,719,638,194	20,512,800	256,885,006	96.5
児 童 福 祉 費	6,027,879,000	5,697,463,243	10,287,200	320,128,557	94.5
生 活 保 護 費	2,141,961,000	1,922,729,338	199,408,092	19,823,570	89.8
災 害 救 助 費	22,914,000	2,623,007	0	20,290,993	11.4
計	16,189,790,000	15,342,453,782	230,208,092	617,128,126	94.8

支出済額は15,342,453,782円で、前年度に比べ1,060,098,912円(7.4%)増加している。歳出総額に占める割合は47.4%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。執行率は94.8%である。

#### 1項 社会福祉費

支出済額は7,719,638,194円で、執行率は96.5%である。

主な支出は、1目高齢者福祉費の〔介護保険財務事務事業〕特別会計繰出金1,124,077,399円、〔介護施設等整備費補助事業〕定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設整備費補助金14,136,000円、特別養護老人ホーム大規模修繕費補助金98,400,000円、〔老人保護措置事業〕老人保護措置費81,006,018円、〔高齢者生きがい促進事業〕シルバー人材センター補助金13,250,000円、〔高齢者福祉施設維持運営事業〕福祉センター及び中央コミュニティ・センター指定管理料40,573,806円、2目障害者福祉費の〔基幹相談事業〕障害福祉相談支援事業委託料27,650,462円、〔社会福祉法人等支援事業〕社会福祉協議会補助金33,183,044円、〔障害者手当等支給事業〕特別障害者手当等給付費50,175,150円、心身障害者扶助料122,697,500円、江南市特別障害者手当給付費19,730,000円、〔自立支援給付事業〕障害者等居宅介護等事業費118,040,562円、障害者等短期入所事業費19,583,445円、療養介護等事業費34,169,192円、生活介護事業費535,955,381円、施設入所支援事業費126,755,261円、訓練等給付事業費852,461,645円、サービス利用計画作成費66,140,801円、障害者(児)補装具給付費14,510,553円、障害児通所給付費753,309,303円、重度障害者(児)日常生活用具給付費21,913,128円、障害者自立支

援医療給付費 87,613,506 円、〔心身障害者小規模授産施設維持運営事業〕指定管理料 23,738,629 円、〔在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業〕指定管理料 34,888,952 円、〔児童発達支援センター業務委託事業〕業務委託料 11,553,217 円、3 目社会保障費の〔保険推進事業〕国民健康保険特別会計繰出金 621,306,953 円、〔特定健康診査・特定保健指導事業〕国民健康保険特別会計繰出金 37,238,000 円、〔福祉医療費助成事業〕後期高齢者福祉医療扶助費 216,047,740 円、心身障害者医療扶助費 284,515,626 円、〔後期高齢者医療支援事業〕後期高齢者医療特別会計繰出金 289,039,907 円、療養給付費負担金 1,174,116,549 円、愛知県後期高齢者医療広域連合負担金 25,102,425 円、〔後期高齢者健康診査事業〕後期高齢者等健康診査委託料 90,626,641 円、5 目学習等供用施設費の〔学習等供用施設維持運営事業〕会計年度任用職員報酬 10,563,665 円である。

主な不用額は、1 目高齢者福祉費の 1 2 節委託料 25,860,353 円、1 9 節扶助費 10,406,611 円、2 7 節繰出金 93,559,601 円、2 目障害者福祉費の 1 2 節委託料 14,569,480 円、3 目社会保障費の 1 2 節委託料 13,841,994 円、1 9 節扶助費 49,391,634 円、2 7 節繰出金 15,458,140 円である。

(仮称)多世代交流プラザ整備事業 20,512,800 円は、繰越明許費として令和 6 年度に繰り越された。

## 2 項 児童福祉費

支出済額は 5,697,463,243 円で、執行率は 94.5%である。

主な支出は、1 目こども政策費の〔認可保育所等整備促進事業〕就学前教育・保育施設整備事業費補助金 213,852,000 円、〔子育て支援センター維持運営事業〕会計年度任用職員報酬 11,941,550 円、施設整備費補助金 14,244,000 円、〔子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業〕出産・子育て応援金 59,900,000 円、〔児童・遺児手当等事業〕(市)児童扶養手当支給費 30,005,800 円、児童扶養手当支給費 309,062,210 円、児童手当 1,389,545,000 円、〔低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業〕給付金 105,900,000 円、給付金給付事業費国庫補助金返納金 13,550,000 円、〔児童館等維持運営事業〕交通児童遊園敷地借上料 11,346,734 円、児童館指定管理料 25,491,000 円、〔児童館活動事業〕会計年度任用職員報酬 12,356,427 円、2 目保育費の〔保育園保育等事業〕会計

年度任用職員報酬 367,357,263 円、園医等謝礼 13,722,375 円、消耗品費 10,094,738 円、木製ロッカー10,780,000 円、賄材料費 136,894,866 円、〔保育園施設維持運営事業〕修繕料 21,027,445 円、光熱水費 40,203,115 円、指定管理料 262,321,500 円、〔子ども・子育て支援事業〕施設型給付費 226,035,910 円、施設等利用給付費 301,217,232 円、3 目医療助成費の〔福祉医療費助成事業〕母子・父子家庭医療扶助費 81,635,590 円、〔子ども医療費助成事業〕子ども医療扶助費 633,846,790 円である。

主な不用額は、1 目こども政策費の 1 2 節委託料 16,233,147 円、1 8 節負担金、補助及び交付金 37,646,782 円、1 9 節扶助費 108,320,402 円、2 目保育費の 1 節報酬 18,128,767 円、3 節職員手当等 11,046,773 円、1 0 節需用費 21,924,931 円、1 8 節負担金、補助及び交付金 21,939,832 円、3 目医療助成費の 1 9 節扶助費 42,165,620 円である。

児童館（（仮称）多世代交流プラザ）整備事業 10,287,200 円は、繰越明許費として令和 6 年度に繰り越された。

### 3 項 生活保護費

支出済額は 1,922,729,338 円で、執行率は 89.8%である。

主な支出は、〔生活保護事業〕医療扶助費 514,037,733 円、介護扶助費 45,539,269 円、生活等扶助費 443,350,103 円、生活保護医療扶助費国庫負担金返納金 14,927,744 円、〔生活困窮者自立相談支援事業〕自立相談支援委託料 10,558,046 円、〔電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業〕給付金 244,020,000 円、〔物価高騰対応重点支援給付金支給事業〕給付金 574,430,000 円である。

主な不用額は、1 9 節扶助費 12,155,620 円である。

物価高騰対応重点支援給付金支給事業 54,922,738 円、物価高騰対応重点支援給付金支給事業（拡大分）144,485,354 円は、繰越明許費として令和 6 年度に繰り越された。

### 4 項 災害救助費

支出済額は 2,623,007 円で、執行率は 11.4%である。

#### 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	1,780,304,361	1,587,234,390	3,832,775	189,237,196	89.2
清 掃 費	1,850,155,000	1,827,493,228	0	22,661,772	98.8
上 水 道 費	156,649,000	156,472,415	0	176,585	99.9
計	3,787,108,361	3,571,200,033	3,832,775	212,075,553	94.3

支出済額は 3,571,200,033 円で、前年度に比べ 147,733,881 円(4.0%)減少している。歳出総額に占める割合は 11.0%で、前年度に比べて 0.7 ポイント上昇している。執行率は 94.3%である。

##### 1 項 保健衛生費

支出済額は 1,587,234,390 円で、執行率は 89.2%である。

主な支出は、1 目健康づくり費の〔健康管理事業〕がん検診等健康診査委託料 108,426,513 円、〔予防接種事業〕予防接種委託料 279,190,864 円、〔新型コロナウイルスワクチン接種事業〕予防接種委託料 90,617,406 円、接種体制確保委託料 168,899,205 円、個別接種促進支援金 21,794,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返納金 250,740,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返納金 89,853,808 円、〔母子健康管理事業〕妊婦乳児等健康診査委託料 64,754,490 円、〔休日急病診療所維持運営事業〕運営委託料 48,393,338 円、〔地域医療推進支援事業〕第 2 次救急医療対策費補助金 14,727,000 円、新型コロナウイルス感染症対策医療機関等応援金 11,310,000 円、〔江南厚生病院建設費補助事業〕建設費補助金 123,330,000 円、2 目環境保全費の〔温暖化防止事業〕住宅用ゼロカーボン推進設備設置費補助金 18,214,400 円である。

主な不用額は、1 目健康づくり費の 1 2 節委託料 136,474,469 円、1 8 節負担金、補助及び交付金 18,650,934 円、1 9 節扶助費 11,348,324 円である。

令和 4 年度から繰越明許費として繰り越された健康推進事業 638,000 円は全額が執行された。新型コロナウイルスワクチン接種事業は 312,344,361 円のうち 309,864,361 円が執行され、2,480,000 円が不用額となった。

新型コロナウイルスワクチン接種事業 3,832,775 円は、繰越明許費として令和 6 年度に繰り越された。

## 2 項 清掃費

支出済額は 1,827,493,228 円で、執行率は 98.8%である。

主な支出は、〔可燃ごみ収集運搬事業〕業務委託料 135,049,310 円、〔指定ごみ袋管理事業〕消耗品費 40,522,064 円、〔分別ごみ収集運搬事業〕空カン収集運搬及び容器配送回収委託料 15,628,800 円、廃プラスチック等収集運搬委託料 24,723,600 円、ペットボトル収集運搬及び容器配送回収委託料 11,179,960 円、家電製品等収集運搬及び資源ごみ容器配送回収委託料 22,888,800 円、びん類収集運搬及び容器配送回収委託料 24,541,000 円、紙類収集運搬及び容器配送回収委託料 34,853,940 円、埋立ごみ等収集運搬及び容器配送回収委託料 27,403,200 円、中型可燃ごみ収集運搬委託料 14,791,920 円、発泡スチロール・トレイ収集運搬及び容器配送回収委託料 10,014,950 円、剪定枝等処理委託料 32,844,086 円、プラスチック製容器包装類処理委託料 28,481,603 円、粗大ごみ戸別収集運搬委託料 16,281,980 円、〔清掃施設維持運営事業〕修繕料 10,527,000 円、最終処分場ごみ選別等委託料 21,311,400 円、〔浄化槽設置整備事業〕補助金 55,478,000 円、〔愛北広域事務組合関係事業〕し尿処理事業等負担金 150,680,417 円、火葬事業負担金 49,937,961 円、〔江南丹羽環境管理組合関係事業〕負担金 596,250,965 円、〔尾張北部環境組合関係事業〕新ごみ処理施設建設費負担金 78,594,202 円、〔ごみ処理施設建設事業等基金管理事業〕積立金 200,000,000 円である。

主な不用額は、1 2 節委託料 10,632,322 円である。

## 3 項 上水道費

支出済額は 156,472,415 円で、執行率は 99.9%である。

主な支出は、〔企業会計管理事業〕水道事業会計繰出金（新型コロナウイルス感染症対策）98,945,425 円、（物価高騰対策）48,229,950 円である。



## 5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労 働 費	131,595,000	129,307,653	1,562,000	725,347	98.3

支出済額は129,307,653円で、前年度に比べ22,044,113円(14.6%)減少している。歳出総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。執行率は98.3%である。

主な支出は、〔すいとぴあ江南維持運営事業〕指定管理料107,520,000円、原油価格等高騰対策支援金10,229,000円である。

すいとぴあ江南維持運営事業1,562,000円は、繰越明許費として令和6年度に繰り越された。

## 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農 業 費	205,930,000	200,542,834	5,387,166	97.4
林 業 費	11,000	435	10,565	4.0
計	205,941,000	200,543,269	5,397,731	97.4

支出済額は200,543,269円で、前年度に比べ20,969,258円(9.5%)減少している。歳出総額に占める割合は0.6%で、前年度と同率である。執行率は97.4%である。

### 1項 農業費

支出済額は200,542,834円で、執行率は97.4%である。

主な支出は、1目農業費の〔県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業〕負担金12,275,954円、〔県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業〕負担金14,086,556円、〔宮田導水路上部整備事業〕負担金18,749,775円、〔江南市土地改良区施設維持管理補助事業〕補助金39,501,000円である。

### 2項 林業費

支出済額は435円で、執行率は4.0%である。

## 7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	687,131,000	614,809,476	6,380,000	65,941,524	89.5

支出済額は614,809,476円で、前年度に比べ613,079,327円(49.9%)減少している。歳出総額に占める割合は1.9%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。執行率は89.5%である。

主な支出は、〔新型コロナウイルス感染症経済対策事業〕江南市中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金33,580,000円、〔企業誘致等推進事業〕企業立地促進奨励金12,568,000円、中小企業再投資促進奨励金15,944,000円、〔新工業用地整備事業基金管理事業〕積立金100,000,000円、〔中小企業金融円滑化事業〕小規模企業等振興資金融資預託金220,000,000円、〔物価高騰対応重点支援事業〕業務委託料102,233,377円、〔江南市民花火大会補助事業〕補助金10,000,000円である。

主な不用額は、12節委託料49,351,892円、18節負担金、補助及び交付金14,756,530円である。

曾本地区工業用地整備推進事業6,380,000円は、繰越明許費として令和6年度に繰り越された。

## 8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	174,226,000	161,817,512	0	12,408,488	92.9
道 路 橋 り よ う 費	637,646,000	607,833,433	0	29,812,567	95.3
河 川 費	152,593,000	149,264,319	33,000	3,295,681	97.8
都 市 計 画 費	773,511,000	731,845,167	12,175,000	29,490,833	94.6
住 宅 費	13,548,000	9,143,280	0	4,404,720	67.5
下 水 道 費	586,957,000	586,957,000	0	0	100.0
計	2,338,481,000	2,246,860,711	12,208,000	79,412,289	96.1

支出済額は2,246,860,711円で、前年度に比べ389,708,637円(14.8%)減少している。歳出総額に占める割合は7.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。執行率は96.1%である。

#### 1項 土木管理費

支出済額は161,817,512円で、執行率は92.9%である。

#### 2項 道路橋りょう費

支出済額は607,833,433円で、執行率は95.3%である。

主な支出は、〔道路台帳整備事業〕加除業務委託料17,380,000円、〔道路維持管理事業〕修繕料40,407,361円、側溝浚渫委託料23,753,673円、道路草刈委託料37,374,700円、街路樹保全委託料30,631,700円、道路補修用資材16,448,477円、〔道路施設長寿命化事業〕橋りょう点検委託料(道路更新防災等対策事業)11,330,000円、橋りょう補修設計委託料(道路更新防災等対策事業)20,582,100円、橋りょう工事費(道路更新防災等対策事業)50,815,600円、舗装工事費(単市事業)16,328,400円、〔道路側溝・舗装等整備事業〕工事費297,969,100円である。

主な不用額は、12節委託料10,038,394円、14節工事請負費10,000,900円である。

#### 3項 河川費

支出済額は149,264,319円で、執行率は97.8%である。

主な支出は、〔河川維持管理事業〕河川水路浚渫委託料11,965,265円、河川水路草刈委託料17,886,000円、河川水路浚渫工事費12,348,600円、〔雨水貯留施設整備事業〕測量設計委託料19,789,000円である。

雨水貯留施設整備事業33,000円は、継続費繰越額として令和6年度に繰り越された。

#### 4項 都市計画費

支出済額は731,845,167円で、執行率は94.6%である。

主な支出は、1目都市計画費の〔いこまいCAR運行事業〕負担金34,670,810円、

〔バス関連事業〕江南市生活交通バス路線維持費補助金 56,544,000 円、2 目都市整備費の〔交通結節点整備事業（布袋駅東地区）〕道路改良用地費（社会資本整備総合交付金事業）10,250,371 円、道路改良補償費（社会資本整備総合交付金事業）40,774,725 円、〔布袋駅付近鉄道高架化整備事業〕道路新設工事費（都市構造再編集中支援事業）42,225,700 円、布袋駅西通線整備工事費（都市構造再編集中支援事業）27,406,300 円、道路改良工事費（単市事業）37,351,600 円、〔区画整理運営事業〕江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出金 25,498,972 円、3 目公園緑地費の〔公園等整備等事業〕久昌寺公園整備工事費 32,415,900 円、〔公園等整備等事業（（仮称）1 号公園）〕（仮称）1 号公園整備工事費 102,471,600 円、〔公園等維持管理事業〕修繕料 10,542,345 円、草刈委託料 18,810,000 円、公園維持管理委託料 25,779,058 円、樹木管理委託料 14,238,400 円である。

令和 4 年度から繰越明許費として繰り越された布袋駅付近鉄道高架化整備事業 29,270,000 円のうち、27,406,300 円が執行され、1,863,700 円が不用額となった。

布袋駅付近鉄道高架化整備事業 12,175,000 円は、繰越明許費として令和 6 年度に繰り越された。

#### 5 項 住宅費

支出済額は 9,143,280 円で、執行率は 67.5% である。

#### 6 項 下水道費

支出済額は、586,957,000 円で執行率は 100.0% である。

支出は、〔下水道経営事業〕下水道事業会計繰出金 586,957,000 円である。

### 9 款 消防費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,258,273,800	1,085,502,383	138,876,000	33,895,417	86.3

支出済額は 1,085,502,383 円で、前年度に比べ 97,394,918 円 (9.9%) 増加している。歳出総額に占める割合は 3.4% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

執行率は 86.3%である。

主な支出は、1目消防総務費の〔消防連携事業〕消防指令センター共同運用事業負担金24,175,577円、〔消防施設整備等事業〕東分署屋根改修工事費14,080,000円、消防庁舎照明器具LED化工事費22,440,000円、〔消防車両更新等事業〕消防ポンプ自動車22,220,000円、災害対応特殊救急自動車30,910,000円、3目消防署費の〔防火水槽震災対応化事業〕防火水槽耐震化工事費45,584,000円である。

令和4年度から繰越明許費として繰り越された消防車両更新等事業5,513,800円のうち、5,504,620円が執行され、9,180円が不用額となった。

消防車両更新等事業138,876,000円は、繰越明許費として令和6年度に繰り越された。

## 10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	408,669,000	375,462,853	0	33,206,147	91.9
小学校費	631,195,000	500,740,100	84,513,000	45,941,900	79.3
中学校費	372,030,000	310,674,536	31,141,000	30,214,464	83.5
社会教育費	494,625,000	474,988,064	0	19,636,936	96.0
保健体育費	1,103,559,000	1,034,657,043	0	68,901,957	93.8
計	3,010,078,000	2,696,522,596	115,654,000	197,901,404	89.6

支出済額は2,696,522,596円で、前年度に比べ329,932,166円(10.9%)減少している。歳出総額に占める割合は8.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。執行率は89.6%である。

### 1項 教育総務費

支出済額は375,462,853円で、執行率は91.9%である。

主な支出は、1目教育支援費の〔養護教諭配置事業〕会計年度任用職員報酬11,287,500円、〔特別支援学級等支援職員配置事業〕会計年度任用職員報酬31,155,735円、〔英語指導助手(A L T)配置事業〕会計年度任用職員報酬12,960,010

円、〔指導主事配置事業〕愛知県教育委員会派遣指導主事給与等負担金 12,212,696 円、3 目放課後児童費の〔放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成）〕会計年度任用職員報酬 83,268,136 円、〔放課後子ども総合プラン事業（放課後子ども教室）〕会計年度任用職員報酬 16,884,256 円である。

主な不用額は、3 目放課後児童費の 1 節報酬 17,928,608 円である。

## 2 項 小学校費

支出済額は 500,740,100 円で、執行率は 79.3%である。

主な支出は、〔健康診断事業〕校医等謝礼 31,957,990 円、〔学校補助教員配置事業〕会計年度任用職員報酬 18,812,500 円、〔就学援助事業〕要保護・準要保護児童就学援助費 33,431,376 円、〔教材整備事業〕教育用コンピュータ保守委託料 20,086,000 円、教育用コンピュータ機器借上料 44,698,248 円、〔学校管理運営事業〕消耗品費 27,981,824 円、光熱水費 73,050,132 円、校務用コンピュータ機器借上料 10,211,810 円、会計年度任用職員報酬 28,888,080 円、〔学校施設管理事業〕修繕料 40,686,774 円である。

主な不用額は、10 節需用費 37,726,207 円である。

学校施設改修（LED化）事業（小学校）84,513,000 円は、繰越明許費として令和 6 年度に繰り越された。

## 3 項 中学校費

支出済額は 310,674,536 円で、執行率は 83.5%である。

主な支出は、〔健康診断事業〕校医等謝礼 16,459,200 円、〔就学援助事業〕要保護・準要保護生徒就学援助費 34,635,823 円、〔教材整備事業〕教育用コンピュータ保守委託料 10,714,000 円、教育用コンピュータ機器借上料 47,654,052 円、〔学校管理運営事業〕消耗品費 17,739,419 円、光熱水費 44,043,824 円、〔学校施設管理事業〕修繕料 19,339,390 円である。

主な不用額は、10 節需用費 23,587,961 円である。

学校施設改修（LED化）事業（中学校）31,141,000 円は、繰越明許費として令和 6 年度に繰り越された。

#### 4項 社会教育費

支出済額は474,988,064円で、執行率は96.0%である。

主な支出は、1目生涯学習費の〔公民館維持運営事業〕会計年度任用職員報酬12,343,249円、〔公民館整備等事業〕給水管改修工事費10,285,000円、〔図書館維持運営事業〕コンピュータ機器借上料20,486,400円、一般用図書20,753,840円、指定管理料133,182,000円、2目文化交流費の〔市民文化会館維持運営事業〕指定管理料74,978,000円、〔市民文化会館整備等事業〕展示室改修工事費40,040,000円である。

#### 5項 保健体育費

支出済額は1,034,657,043円で、執行率は93.8%である。

主な支出は、1目スポーツ推進費の〔スポーツプラザ維持運営事業〕光熱水費25,936,349円、総合管理委託料44,071,500円、トレーニング室等管理委託料21,417,000円、〔都市公園等運動施設整備等事業〕蘇南公園テニスコート改修工事費39,270,000円、2目学校給食費の〔新学校給食センター整備等事業〕敷地整地工事費32,677,700円、〔給食調理事業〕会計年度任用職員報酬26,003,970円、燃料費18,894,260円、光熱水費33,287,756円、調理業務委託料65,841,600円、〔給食用物資購入事業〕賄材料費441,863,739円、〔給食配送回収事業〕業務委託料33,316,140円である。

主な不用額は、1目スポーツ推進費の10節需用費10,939,483円、2目学校給食費の10節需用費45,300,410円である。

#### 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
災 害 復 旧 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0

支出済額は0円で、前年度と同額である。歳出総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

## 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
公 債 費	2,590,401,000	2,589,000,871	1,400,129	99.9

支出済額は2,589,000,871円で、前年度に比べ446,808円(0.0%)増加している。歳出総額に占める割合は8.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。執行率は99.9%である。

支出は、〔市債償還事業〕市債償還元金2,529,343,819円、市債償還利子59,657,052円である。

市債の令和5年度末未償還額は23,590,618,740円で、前年度に比べ1,998,543,819円(7.8%)減少している。

### □ 市債の借入れ及び償還

(単位：円)

区 分	金 額
令和4年度末未償還額 (1)	25,589,162,559
令和5年度借入額 (2)	530,800,000
令和5年度償還額	2,589,000,871
元 金 (3)	2,529,343,819
利 子	59,657,052
令和5年度末未償還額 (1)+(2)-(3)	23,590,618,740

(資料：決算審査資料第12表)

## 1 3 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

支出済額は0円で、前年度と同額である。歳出総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。



### Ⅲ 特別会計

令和5年度の特別会計は、国民健康保険をはじめ4会計であり、特別会計全体の予算現額 19,493,113,000 円に対する決算額は、歳入 18,792,152,548 円、歳出 18,333,218,498 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は 458,934,050 円となり、前年度に比べ 49,782,071 円(12.2%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、458,934,050 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、67,437,071 円の黒字となっている。

#### □ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	19,493,113,000	19,595,115,000	△ 102,002,000	△ 0.5
歳 入 決 算 額	18,792,152,548	18,680,693,855	111,458,693	0.6
歳 出 決 算 額	18,333,218,498	18,271,541,876	61,676,622	0.3
形 式 収 支	458,934,050	409,151,979	49,782,071	12.2
翌年度繰越財源	0	17,655,000	△ 17,655,000	△ 100.0
実 質 収 支	458,934,050	391,496,979	67,437,071	17.2
単 年 度 収 支	67,437,071	△ 20,450,595	87,887,666	429.8

## 1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 8,954,021,000 円に対する決算額は、歳入 8,762,236,398 円、歳出 8,662,983,250 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 99,253,148 円となり、前年度に比べ 25,874,198 円(35.3%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、形式収支と同額である。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、25,874,198 円の黒字となっている。

### □ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	8,954,021,000	9,559,935,000	△ 605,914,000	△ 6.3
歳 入 決 算 額	8,762,236,398	9,077,933,257	△ 315,696,859	△ 3.5
歳 出 決 算 額	8,662,983,250	9,004,554,307	△ 341,571,057	△ 3.8
形 式 収 支	99,253,148	73,378,950	25,874,198	35.3
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	99,253,148	73,378,950	25,874,198	35.3
単 年 度 収 支	25,874,198	△ 154,941,482	180,815,680	116.7

(1) 歳入

収入済額は 8,762,236,398 円で、前年度に比べ 315,696,859 円(3.5%)減少している。予算現額に対する収入率は 97.9%、調定額に対する収入率は 95.6%である。

主な収入は、3 款県支出金 6,000,015,442 円である。

□ 歳入決算

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険税	1,663,583,000	2,085,041,199	1,681,323,959	24,210,517	379,681,123	101.1	80.6
国庫支出金	1,000	331,000	331,000	0	0	33,100.0	100.0
県支出金	6,220,870,000	6,000,015,442	6,000,015,442	0	0	96.4	100.0
財産収入	85,000	73,999	73,999	0	0	87.1	100.0
繰入金	973,997,000	973,676,953	973,676,953	0	0	100.0	100.0
諸収入	22,106,000	35,638,256	33,436,095	156,895	2,045,266	151.3	93.8
繰越金	73,379,000	73,378,950	73,378,950	0	0	100.0	100.0
計	8,954,021,000	9,168,155,799	8,762,236,398	24,367,412	381,726,389	97.9	95.6

備考 収入済額は、還付未整理金174,400円を含む。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は 80.6%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。内訳は、現年課税分が 94.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、滞納繰越分が 23.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

収入未済額は、1 款国民健康保険税 379,681,123 円、6 款諸収入 2,045,266 円である。

□ 保険税収入

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	現年課税分	1,680,531,300	1,587,699,923	0	92,964,977	94.5
	滞納繰越分	404,509,899	93,624,036	24,210,517	286,716,146	23.1
	合計	2,085,041,199	1,681,323,959	24,210,517	379,681,123	80.6
令和 4 年度	現年課税分	1,798,956,300	1,689,814,623	0	109,369,977	93.9
	滞納繰越分	445,153,591	97,858,376	48,666,393	298,640,522	22.0
	合計	2,244,109,891	1,787,672,999	48,666,393	408,010,499	79.7

備考 令和 5 年度収入済額は、還付未整理金174,400円を含む。

令和 4 年度収入済額は、還付未整理金240,000円を含む。

被保険者1人当たりの保険税負担額は99,018円で、前年度に比べ513円(0.5%)増加している。1世帯当たりの保険税負担額は148,304円で、前年度に比べ2,618円(1.7%)減少している。

□ 被保険者の保険税負担 (単位：円・人・世帯)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
			金 額	比率
保 險 税 収 入 済 額	1,681,323,959	1,787,672,999	△ 106,349,040	△ 5.9
被 保 険 者 数	16,980	18,148	△ 1,168	△ 6.4
世 帯 数	11,337	11,845	△ 508	△ 4.3
1 人 当 た り	99,018	98,505	513	0.5
1 世 帯 当 た り	148,304	150,922	△ 2,618	△ 1.7

備考 被保険者数及び世帯数は、年間平均である。

国民健康保険税の不納欠損額は、24,210,517円(428件)である。

□ 不納欠損額の内訳 (単位：件・円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国保税	209	9,771,953	31	2,345,300	188	12,093,264	428	24,210,517

備考 法とは、地方税法である。

(2) 歳 出

支出済額は 8,662,983,250 円で、前年度に比べ 341,571,057 円(3.8%)減少している。執行率は 96.7%である。

主な支出は、1 款保険給付費 5,872,779,998 円、2 款国民健康保険事業費納付金 2,603,654,243 円である。

主な不用額は、1 款保険給付費 255,721,002 円である。

□ 歳出決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
保 険 給 付 費	6,128,501,000	5,872,779,998	255,721,002	95.8
国民健康保険事業費納付金	2,603,656,000	2,603,654,243	1,757	100.0
保 険 事 業 費	130,553,000	100,682,460	29,870,540	77.1
基 金 積 立 金	73,464,000	73,452,949	11,051	100.0
公 債 費	130,000	0	130,000	0.0
諸 支 出 金	11,100,000	8,090,600	3,009,400	72.9
予 備 費	2,294,000	0	2,294,000	0.0
総 務 費	4,323,000	4,323,000	0	100.0
計	8,954,021,000	8,662,983,250	291,037,750	96.7

保険給付費の主な支出は、療養給付費 5,053,221,515 円で、前年度に比べ 221,451,627 円(4.2%)減少している。

□ 保険給付費

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
療 養 給 付 費	5,053,221,515	86.0	5,274,673,142	86.4	△ 221,451,627	△ 4.2
療 養 費	49,630,788	0.9	53,164,783	0.9	△ 3,533,995	△ 6.6
高 額 療 養 費	729,813,291	12.4	739,055,922	12.1	△ 9,242,631	△ 1.3
介護合算療養費	652,839	0.0	657,399	0.0	△ 4,560	△ 0.7
審査支払手数料	15,596,594	0.3	16,060,632	0.3	△ 464,038	△ 2.9
出産育児一時金	17,520,380	0.3	12,956,090	0.2	4,564,290	35.2
葬 祭 費	6,050,000	0.1	6,150,000	0.1	△ 100,000	△ 1.6
傷病手当金	294,591	0.0	2,162,396	0.0	△ 1,867,805	△ 86.4
合 計	5,872,779,998	100.0	6,104,880,364	100.0	△ 232,100,366	△ 3.8

受診率は 1,233.3%で、前年度に比べ 22.1 ポイント上昇している。診療費の 1 人当たり費用額は 337,883 円で、前年度に比べ 6,904 円増加している。

□ 診療費

区 分	年 間 平 均 被 保 険 者 数	受 診 件 数	受 診 率	費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額
	人	件	%	円	円
令和 5 年度	16,980	209,422	1,233.3	5,737,246,809	337,883
令和 4 年度	18,148	219,816	1,211.2	6,006,604,261	330,979
増 減	△ 1,168	△ 10,394	22.1	△ 269,357,452	6,904

## 2 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算現額45,999,000円に対する決算額は、歳入43,173,738円、歳出43,173,738円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、0円となり、前年度に比べ17,655,000円（皆減）減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、0円である。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、0円となっている。

### □ 決算収支

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	45,999,000	170,971,000	△ 124,972,000	△ 73.1
歳 入 決 算 額	43,173,738	159,140,242	△ 115,966,504	△ 72.9
歳 出 決 算 額	43,173,738	141,485,242	△ 98,311,504	△ 69.5
形 式 収 支	0	17,655,000	△ 17,655,000	△ 100.0
翌年度繰越財源	0	17,655,000	△ 17,655,000	△ 100.0
実 質 収 支	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

(1) 歳入

収入済額は 43,173,738 円で、前年度に比べ 115,966,504 円(72.9%)減少している。予算現額に対する収入率は 93.9%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

主な収入は、3 款繰入金 25,498,972 円である。

□ 歳入決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	9,200	9,200	92.0	100.0
財 産 収 入	10,000	10,316	10,316	103.2	100.0
繰 入 金	28,323,000	25,498,972	25,498,972	90.0	100.0
諸 収 入	1,000	250	250	25.0	100.0
繰 越 金	17,655,000	17,655,000	17,655,000	100.0	100.0
計	45,999,000	43,173,738	43,173,738	93.9	100.0

(2) 歳出

支出済額は 43,173,738 円で、前年度に比べ 98,311,504 円(69.5%)減少している。執行率は 93.9%である。

主な支出は、1 款総務費 22,537,738 円である。

□ 歳出決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	23,669,000	22,537,738	1,131,262	95.2
土地区画整理事業費	22,330,000	20,636,000	1,694,000	92.4
計	45,999,000	43,173,738	2,825,262	93.9



### 3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額 8,811,192,000 円に対する決算額は、歳入 8,380,299,321 円、歳出 8,031,013,823 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 349,285,498 円となり、前年度に比べ 40,847,953 円(13.2%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、形式収支と同額である。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、40,847,953 円の黒字となっている。

#### □ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	8,811,192,000	8,278,246,000	532,946,000	6.4
歳 入 決 算 額	8,380,299,321	7,883,795,260	496,504,061	6.3
歳 出 決 算 額	8,031,013,823	7,575,357,715	455,656,108	6.0
形 式 収 支	349,285,498	308,437,545	40,847,953	13.2
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	349,285,498	308,437,545	40,847,953	13.2
単 年 度 収 支	40,847,953	133,688,845	△ 92,840,892	△ 69.4

(1) 歳入

収入済額は 8,380,299,321 円で、前年度に比べ 496,504,061 円(6.3%)増加している。予算現額に対する収入率は 95.1%、調定額に対する収入率は 99.6%である。

主な収入は、1 款保険料 1,749,056,100 円、2 款国庫支出金 1,769,883,342 円、3 款支払基金交付金 2,025,880,711 円である。

□ 歳入決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
保 険 料	1,748,510,000	1,779,826,100	1,749,056,100	6,046,000	25,459,100	100.0	98.3
国庫支出金	1,876,904,000	1,769,883,342	1,769,883,342	0	0	94.3	100.0
支 払 基 金 交 付 金	2,211,787,000	2,025,880,711	2,025,880,711	0	0	91.6	100.0
県 支 出 金	1,187,635,000	1,142,049,945	1,142,049,945	0	0	96.2	100.0
財 産 収 入	628,000	436,307	436,307	0	0	69.5	100.0
繰 入 金	1,477,283,000	1,383,723,399	1,383,723,399	0	0	93.7	100.0
繰 越 金	308,442,000	308,437,545	308,437,545	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	3,000	831,972	831,972	0	0	27,732.4	100.0
計	8,811,192,000	8,411,069,321	8,380,299,321	6,046,000	25,459,100	95.1	99.6

備考 収入済額は、還付未整理金735,100円を含む。

保険料の収入未済額は 25,459,100 円で、前年度に比べ 288,100 円(1.1%)減少している。保険料の調定額に対する収入率は 98.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。内訳は、現年課税分が 99.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 15.1%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

保険料の不納欠損額は、6,046,000 円(142 件)である。これは、主に介護保険法第 200 条第 1 項により時効となったものである。

□ 保険料収入

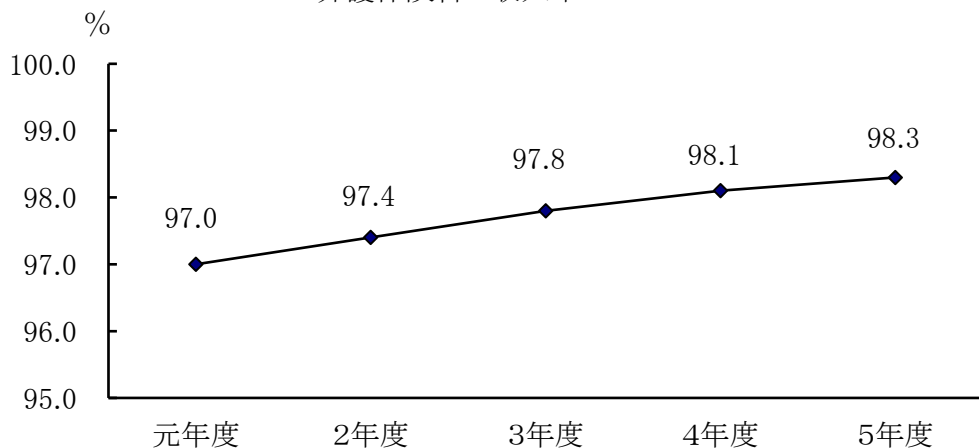
(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	現年度分	1,754,169,600	1,745,191,800	0	9,712,900	99.5
	滞納繰越分	25,656,500	3,864,300	6,046,000	15,746,200	15.1
	合 計	1,779,826,100	1,749,056,100	6,046,000	25,459,100	98.3
令和 4 年度	現年度分	1,760,381,400	1,750,633,500	0	10,278,800	99.4
	滞納繰越分	29,123,700	4,664,600	8,990,700	15,468,400	16.0
	合 計	1,789,505,100	1,755,298,100	8,990,700	25,747,200	98.1

備考 令和5年度収入済額は、還付未整理金735,100円を含む。

令和4年度収入済額は、還付未整理金530,900円を含む。

介護保険料の収入率



(2) 歳 出

支出済額は 8,031,013,823 円で、前年度に比べ 455,656,108 円(6.0%)増加している。執行率は 91.1%である。

主な支出は、2 款保険給付費 7,221,192,434 円である。

□ 歳出決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	90,176,000	74,169,176	16,006,824	82.2
保 険 給 付 費	7,891,754,000	7,221,192,434	670,561,566	91.5
基 金 積 立 金	126,093,000	125,900,559	192,441	99.8
地 域 支 援 事 業 費	512,812,000	420,531,850	92,280,150	82.0
公 債 費	130,000	0	130,000	0.0
諸 支 出 金	189,998,000	189,219,804	778,196	99.6
予 備 費	229,000	0	229,000	0.0
計	8,811,192,000	8,031,013,823	780,178,177	91.1

保険給付費の主な支出は、介護サービス等諸費 6,782,795,917 円で、前年度に比べ 289,650,940 円(4.5%)増加している。

□ 保険給付費

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	6,782,795,917	93.9	6,493,144,977	94.1	289,650,940	4.5
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	240,166,338	3.3	216,678,921	3.1	23,487,417	10.8
そ の 他 諸 費 ( 審 査 支 払 手 数 料 )	4,359,584	0.1	4,110,831	0.1	248,753	6.1
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	193,870,595	2.7	187,122,756	2.7	6,747,839	3.6
合 計	7,221,192,434	100.0	6,901,057,485	100.0	320,134,949	4.6

#### 4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 1,681,901,000 円に対する決算額は、歳入 1,606,443,091 円、歳出 1,596,047,687 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 10,395,404 円となり、前年度に比べ 714,920 円(7.4%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、形式収支と同額である。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、714,920 円の黒字となっている。

##### □ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	1,681,901,000	1,585,963,000	95,938,000	6.0
歳 入 決 算 額	1,606,443,091	1,559,825,096	46,617,995	3.0
歳 出 決 算 額	1,596,047,687	1,550,144,612	45,903,075	3.0
形 式 収 支	10,395,404	9,680,484	714,920	7.4
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	10,395,404	9,680,484	714,920	7.4
単 年 度 収 支	714,920	802,042	△ 87,122	△ 10.9

(1) 歳入

収入済額は1,606,443,091円である。予算現額に対する収入率は95.5%、調定額に対する収入率は99.0%である。

主な収入は、1款後期高齢者医療保険料1,306,738,100円である。

□ 歳入決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
後期高齢者 医療保険料	1,368,811,000	1,323,051,500	1,306,738,100	1,135,200	15,823,600	95.5	98.8
繰 入 金	304,178,000	289,039,907	289,039,907	0	0	95.0	100.0
繰 越 金	6,711,000	9,680,484	9,680,484	0	0	144.2	100.0
諸 収 入	2,201,000	984,600	984,600	0	0	44.7	100.0
計	1,681,901,000	1,622,756,491	1,606,443,091	1,135,200	15,823,600	95.5	99.0

備考 収入済額は、還付未整理金645,400円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、15,823,600円で、前年度に比べ、369,800円(2.4%)増加している。保険料の調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と同率である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、1,135,200円(46件)である。

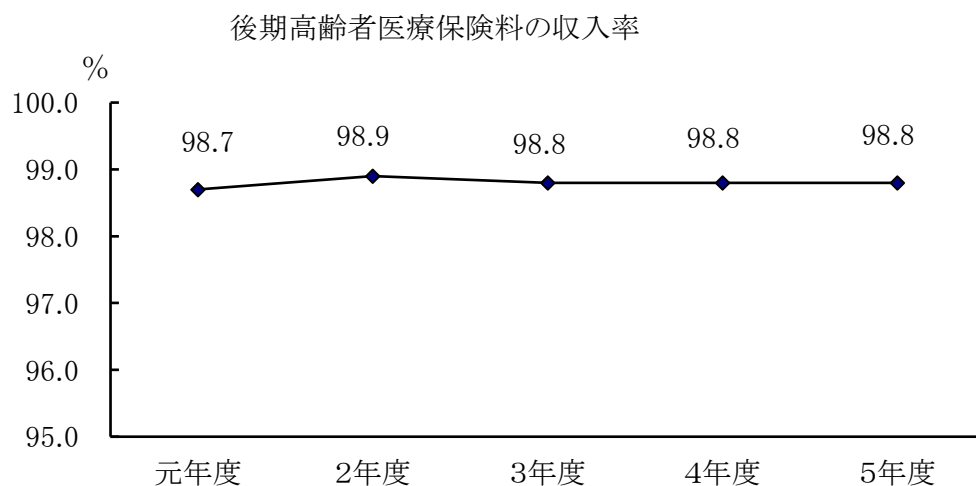
□ 保険料収入

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	現年度分	1,307,666,700	1,302,559,100	0	5,753,000	99.6
	滞納繰越分	15,384,800	4,179,000	1,135,200	10,070,600	27.2
	合 計	1,323,051,500	1,306,738,100	1,135,200	15,823,600	98.8
令和 4 年度	現年度分	1,279,986,700	1,274,552,200	0	5,953,700	99.6
	滞納繰越分	13,791,200	4,158,000	134,900	9,500,100	30.1
	合 計	1,293,777,900	1,278,710,200	134,900	15,453,800	98.8

備考 令和5年度収入済額は、還付未整理金645,400円を含む。

令和4年度収入済額は、還付未整理金521,000円を含む。



(2) 歳 出

支出済額は1,596,047,687円で、前年度に比べ45,903,075円(3.0%)増加している。執行率は94.9%である。

主な支出は、2款後期高齢者医療広域連合納付金1,589,634,807円である。

□ 歳出決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	6,532,000	5,428,280	1,103,720	83.1
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,673,169,000	1,589,634,807	83,534,193	95.0
諸 支 出 金	2,200,000	984,600	1,215,400	44.8
計	1,681,901,000	1,596,047,687	85,853,313	94.9

## IV 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### ア 土地

土地の決算年度末現在高は814,644.76 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ、行政財産が3,865.85 m<sup>2</sup>減少し、普通財産は2,031.95 m<sup>2</sup>減少している。

行政財産のうち減少している主なものは、旧図書館4,122.51 m<sup>2</sup>である。

##### □ 土地（地積）

（単位：m<sup>2</sup>）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	795,538.90	△ 3,865.85	791,673.05
普 通 財 産	25,003.66	△ 2,031.95	22,971.71
合 計	820,542.56	△ 5,897.80	814,644.76

##### イ 建物

建物の決算年度末現在高は222,353.46 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ、行政財産が3,899.63 m<sup>2</sup>増加し、普通財産は1,218.86 m<sup>2</sup>増加している。

行政財産のうち主なものとして、布袋駅東複合公共施設7,496.92 m<sup>2</sup>が増加し、老人福祉センター2,326.34 m<sup>2</sup>が減少（普通財産へ組替）している。

##### □ 建物（延面積）

（単位：m<sup>2</sup>）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	215,108.68	3,899.63	219,008.31
普 通 財 産	2,126.29	1,218.86	3,345.15
合 計	217,234.97	5,118.49	222,353.46



(2) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 25,200,000 円で、前年度末現在高と同額である。

□ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	14,300,000	0	14,300,000
出 捐 金	10,900,000	0	10,900,000
合 計	25,200,000	0	25,200,000

2 物品

物品(取得又は見積価格が 500,000 円以上及び自動車)の決算年度末現在高は、乗用自動車始め 670 点となっており、前年度末現在高に比べ 10 点が増加している。

増加している主なものは、ロッカー 11 台である。

□ 物品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重 要 な 物 品	660	10	670

3 債権

債権の決算年度末現在高は 460,295,948 円で、前年度末現在高と同額である。

□ 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
江南市土地開発公社貸付金	460,295,948	0	460,295,948

#### 4 基金

基金の決算年度末現在高は 7,800,367,137 円で、前年度末現在高に比べ、553,336,465 円増加している。

増加している主なものは、ごみ処理施設建設事業等基金 400,841,577 円である。

##### □ 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,448,851,313	101,020,459	2,549,871,772
土 地 開 発 基 金	460,295,948	0	460,295,948
教 育 文 化 振 興 基 金	4,944,752	△ 2,465,586	2,479,166
横田教育文化事業基金	45,692,635	△ 710,759	44,981,876
図 書 館 整 備 事 業 基 金	227,649,162	△ 14,888,863	212,760,299
国民健康保険事業基金	435,768,326	△ 241,679,051	194,089,275
介 護 保 険 事 業 基 金	893,717,996	△ 133,745,441	759,972,555
公 共 施 設 整 備 事 業 基 金	763,392,025	336,979,805	1,100,371,830
ふるさと応援事業基金	1,062,681	△ 71,757	990,924
ごみ処理施設建設事業等基金	1,400,950,003	400,841,577	1,801,791,580
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	14,705,831	7,787,575	22,493,406
新工業用地整備事業基金	550,000,000	100,268,506	650,268,506
合 計	7,247,030,672	553,336,465	7,800,367,137

(注) 基金については、財産であることから歳計現金について定められている出納整理期間についての適用はなく、出納整理期間中に積み立てられた積立金の所属年度は新年度となり、従って令和6年3月31日現在です。

## V 基金運用状況

### ○ 江南市土地開発基金

土地の先行取得を行い、公共事業の円滑な執行を図るために江南市土地開発基金が設けられている。

基金の額は、前年度末現在高が 460,295,948 円であり、増減はなく、年度末においても同額を貸し付けて運用している。

### □ 江南市土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
江南市土地開発公社貸付金	460,295,948	0	460,295,948

## VI むすび

令和5年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が52,297,638千円で、歳出が50,686,850千円である。この総計決算額は、前年度に比べて、歳入が4,119,880千円(7.3%)、歳出は、3,800,367千円(7.0%)、ともに減少している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、1,610,788千円となり、前年度に比べて319,513千円減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、1,499,110千円の黒字となっている。

普通会計決算における主な財政状況を示す指標をみると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数(3年間の平均)は0.75で、前年度に比べて0.02ポイント低下している。この指数が1であれば、収支のバランスが取れており、指数が高いほど財政力が強いとされているが、年々低下傾向であり、引き続き、厳しい財政状況であると考えられる。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は93.8%で、前年度に比べ8.5ポイント上昇し、市債の元利償還額の水準を測る指標である実質公債費比率は3.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

今後の行政需要に対応できるよう、歳入については、財源の柱である市税をはじめとする自主財源の確保を図ることはもとより、国・県補助金等の依存財源についても積極的な活用を行うなど、財源確保により一層努められたい。

一方、歳出については、近年、各地で頻発している災害を他人事と捉えることなく、災害への備えを行うよう努められたい。また、引き続き、少子高齢化の進行等による社会保障費の増大、公共施設の老朽化対策等の多大な財政負担に対応するため、事業の優先度を適切に見極め、地方自治法に掲げる「最少の経費で最大の効果」を挙げるよう、限られた財源の重点配分と効率的、効果的な行政運営を行うことにより、「住みたい、住み続けたい、住んでよかった」と実感できるまちづくりに努められたい。

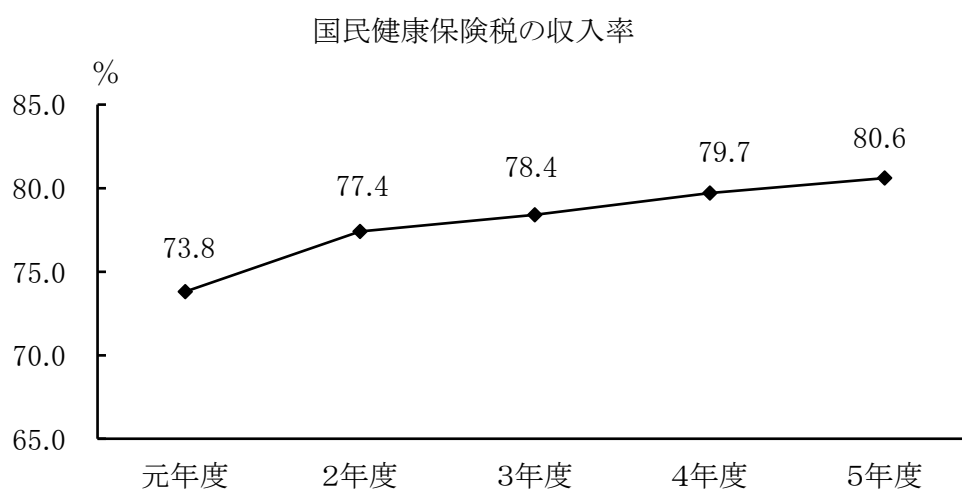
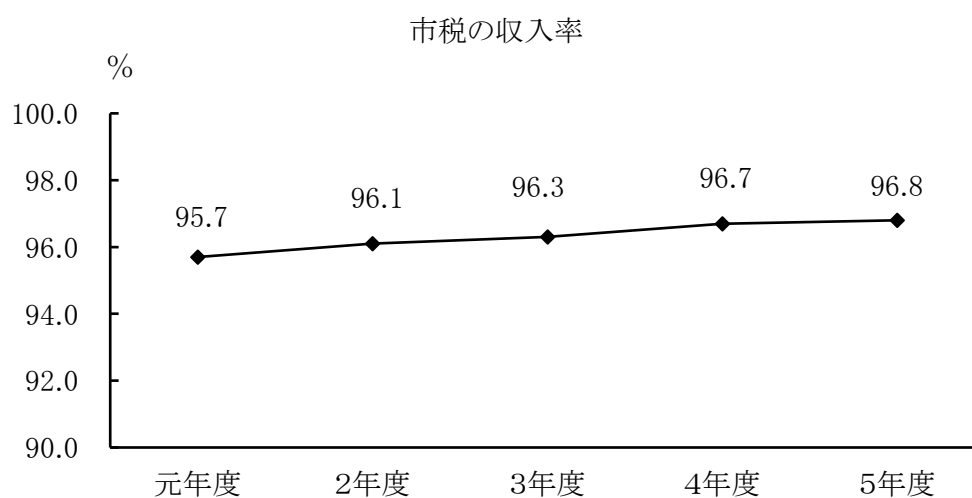
審査の結果、要望することは次のとおりです。

## 1. 収入未済額及び収入率について

収入未済額は、市税が 394,347 千円で、前年度と比べて 36,142 千円、国民健康保険税が 379,681 千円で、前年度と比べて 28,329 千円、ともに減少している。

収入率は、市税全体が 96.8%で、前年度と比べて 0.1 ポイント、国民健康保険税が 80.6%で、前年度と比べて 0.9 ポイント、ともに向上している。

しかし、令和 5 年度の愛知県内の平均収入率は、市税が 98.7%、国民健康保険税が 86.7%となっており、少なくとも県内平均となるよう一層の努力を望むものである。



一方、不納欠損額は、市税が 46,607 千円で、前年度と比べて 16,957 千円増加し、国民健康保険税が 24,211 千円で、前年度と比べて 24,456 千円減少してい

る。不納欠損となる過程においては、様々な理由があるとしても、債権管理に当たっては、税負担の公平性の観点から、市民に不公平感を抱かせることのないよう、今後とも厳正に対処されたい。

また、市営住宅家賃、学校給食センター給食費徴収金、保育所保育料、延長保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料についても、収入率向上に一層努力されるとともに、債権管理に当たっても、厳正に対処されたい。

## 2. 時間外勤務について

全庁的に時間数が減少したものの、新規事業への対応、育児休業や病気休暇の取得、年度途中での退職などが要因となり、月 45 時間を超える時間外勤務を行った職員は減少していない。一部の職員に負担が偏ることがないように、各職場においては状況に応じて業務分担を見直すなど、柔軟な対応を図られたい。

職員の健康管理及びワークライフバランスを図る観点からも、職員の確保及び適正な人員配置に努められたい。



[資料]

第1表

歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		33,505,485,456	0	33,505,485,456
特 別 会 計		18,792,152,548	2,097,161,231	16,694,991,317
内   訳	国 民 健 康 保 険	8,762,236,398	658,544,953	8,103,691,445
	布 袋 南 部 土 地 区 画 整 理 事 業	43,173,738	25,498,972	17,674,766
	介 護 保 険	8,380,299,321	1,124,077,399	7,256,221,922
	後 期 高 齢 者 医 療	1,606,443,091	289,039,907	1,317,403,184
合 計		52,297,638,004	2,097,161,231	50,200,476,773

(注) 重複計算控除額は、一般会計、特別会計間の繰入金及び繰出金である。



総括表

(単位：円)

歳出			差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
32,353,631,324	2,097,161,231	30,256,470,093	1,151,854,132	3,249,015,363
18,333,218,498	0	18,333,218,498	458,934,050	△ 1,638,227,181
8,662,983,250	0	8,662,983,250	99,253,148	△ 559,291,805
43,173,738	0	43,173,738	0	△ 25,498,972
8,031,013,823	0	8,031,013,823	349,285,498	△ 774,791,901
1,596,047,687	0	1,596,047,687	10,395,404	△ 278,644,503
50,686,849,822	2,097,161,231	48,589,688,591	1,610,788,182	1,610,788,182

第2表

## 一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 済 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 市 税	13,359,134,544	13,641,513,672	12,666,206,828
2 地 方 譲 与 税	260,018,000	257,558,000	259,246,000
3 利 子 割 交 付 金	6,273,000	6,416,000	9,469,000
4 配 当 割 交 付 金	130,349,000	112,617,000	116,195,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,423,000	77,502,000	132,740,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	219,885,000	182,294,000	102,736,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,270,136,000	2,294,830,000	2,199,433,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	505,804	3,439	3,962
9 環 境 性 能 割 交 付 金	63,331,731	58,463,000	48,343,969
10 地 方 特 例 交 付 金	130,120,000	137,637,000	234,983,000
11 地 方 交 付 税	4,311,819,000	4,583,592,000	4,243,584,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,158,000	13,281,000	14,527,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	9,851,520	9,869,003	9,065,983
14 使 用 料 及 び 手 数 料	480,618,509	455,723,216	402,757,831
15 国 庫 支 出 金	5,849,826,009	6,912,241,661	8,437,712,384
16 県 支 出 金	2,305,829,293	2,340,314,387	2,024,231,533
17 財 産 収 入	77,051,972	12,583,744	66,583,439
18 寄 附 金	36,977,566	15,422,500	17,203,000
19 繰 入 金	833,133,409	915,517,572	223,799,492
20 繰 越 金	1,521,149,410	2,061,385,972	881,231,993
21 諸 収 入	961,094,689	997,959,406	1,145,368,279
22 市 債	530,800,000	2,650,100,000	3,286,700,000
合 計	33,505,485,456	37,736,824,572	36,522,121,693

歳入年度比較表

(単位：円・%)

指数			構成比			予算対比			収入率		
5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年
105.5	107.7	100.0	39.9	36.2	34.7	100.5	100.7	102.5	96.8	96.7	96.3
100.3	99.3	100.0	0.8	0.7	0.7	102.9	95.1	108.4	100.0	100.0	100.0
66.2	67.8	100.0	0.0	0.0	0.0	156.8	106.9	94.7	100.0	100.0	100.0
112.2	96.9	100.0	0.4	0.3	0.3	116.4	131.0	157.0	100.0	100.0	100.0
101.3	58.4	100.0	0.4	0.2	0.4	168.0	123.0	237.0	100.0	100.0	100.0
214.0	177.4	100.0	0.6	0.5	0.3	101.8	125.7	148.9	100.0	100.0	100.0
103.2	104.3	100.0	6.8	6.1	6.0	95.8	104.9	108.2	100.0	100.0	100.0
12,766.4	86.8	100.0	0.0	0.0	0.0	91.6	343.9	396.2	100.0	100.0	100.0
131.0	120.9	100.0	0.2	0.2	0.1	89.2	70.4	72.2	100.0	100.0	100.0
55.4	58.6	100.0	0.4	0.4	0.7	100.5	100.3	100.6	100.0	100.0	100.0
101.6	108.0	100.0	12.9	12.2	11.6	100.0	99.9	100.2	100.0	100.0	100.0
90.6	91.4	100.0	0.0	0.0	0.0	94.0	94.9	103.8	100.0	100.0	100.0
108.7	108.9	100.0	0.0	0.0	0.0	91.6	90.0	81.1	100.0	100.0	100.0
119.3	113.2	100.0	1.4	1.2	1.1	102.0	95.4	83.9	99.0	98.7	98.2
69.3	81.9	100.0	17.5	18.3	23.1	92.3	90.2	95.0	100.0	100.0	100.0
113.9	115.6	100.0	6.9	6.2	5.6	94.3	91.7	92.7	100.0	100.0	100.0
115.7	18.9	100.0	0.2	0.0	0.2	104.5	96.8	103.5	100.0	100.0	100.0
214.9	89.7	100.0	0.1	0.0	0.1	78.7	88.3	89.1	100.0	100.0	100.0
372.3	409.1	100.0	2.5	2.4	0.6	97.0	97.8	96.6	100.0	100.0	100.0
172.6	233.9	100.0	4.5	5.5	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
83.9	87.1	100.0	2.9	2.6	3.1	97.5	101.6	98.9	97.6	97.7	98.0
16.1	80.6	100.0	1.6	7.0	9.0	73.4	98.1	93.4	100.0	100.0	100.0
91.7	103.3	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	97.9	99.2	98.6	98.7	98.6

第3表

## 一般会計財源別

区 分		収 入 済 額	
		令和5年度	令和4年度
自 主 財 源	市 税	13,359,134,544	13,641,513,672
	分担金及び負担金	9,851,520	9,869,003
	使用料及び手数料	480,618,509	455,723,216
	財産収入	77,051,972	12,583,744
	寄附金	36,977,566	15,422,500
	繰入金	833,133,409	915,517,572
	繰越金	1,521,149,410	2,061,385,972
	諸収入	961,094,689	997,959,406
	小 計	17,279,011,619	18,109,975,085
依 存 財 源	地方譲与税	260,018,000	257,558,000
	利子割交付金	6,273,000	6,416,000
	配当割交付金	130,349,000	112,617,000
	株式等譲渡所得割交付金	134,423,000	77,502,000
	法人事業税交付金	219,885,000	182,294,000
	地方消費税交付金	2,270,136,000	2,294,830,000
	自動車取得税交付金	505,804	3,439
	環境性能割交付金	63,331,731	58,463,000
	地方特例交付金	130,120,000	137,637,000
	地方交付税	4,311,819,000	4,583,592,000
	交通安全対策特別交付金	13,158,000	13,281,000
	国庫支出金	5,849,826,009	6,912,241,661
	県支出金	2,305,829,293	2,340,314,387
	市 債	530,800,000	2,650,100,000
小 計	16,226,473,837	19,626,849,487	
合 計	33,505,485,456	37,736,824,572	

歳入年度比較表

(単位：円・%)

令和3年度	指 数			構 成 比		
	5年	4年	3年	5年	4年	3年
12,666,206,828	105.5	107.7	100.0	39.9	36.2	34.7
9,065,983	108.7	108.9	100.0	0.0	0.0	0.0
402,757,831	119.3	113.2	100.0	1.4	1.2	1.1
66,583,439	115.7	18.9	100.0	0.2	0.0	0.2
17,203,000	214.9	89.7	100.0	0.1	0.0	0.1
223,799,492	372.3	409.1	100.0	2.5	2.4	0.6
881,231,993	172.6	233.9	100.0	4.5	5.5	2.4
1,145,368,279	83.9	87.1	100.0	2.9	2.6	3.1
15,412,216,845	112.1	117.5	100.0	51.5	47.9	42.2
259,246,000	100.3	99.3	100.0	0.8	0.7	0.7
9,469,000	66.2	67.8	100.0	0.0	0.0	0.0
116,195,000	112.2	96.9	100.0	0.4	0.3	0.3
132,740,000	101.3	58.4	100.0	0.4	0.2	0.4
102,736,000	214.0	177.4	100.0	0.6	0.5	0.3
2,199,433,000	103.2	104.3	100.0	6.8	6.1	6.0
3,962	12,766.4	86.8	100.0	0.0	0.0	0.0
48,343,969	131.0	120.9	100.0	0.2	0.2	0.1
234,983,000	55.4	58.6	100.0	0.4	0.4	0.7
4,243,584,000	101.6	108.0	100.0	12.9	12.2	11.6
14,527,000	90.6	91.4	100.0	0.0	0.0	0.0
8,437,712,384	69.3	81.9	100.0	17.5	18.3	23.1
2,024,231,533	113.9	115.6	100.0	6.9	6.2	5.6
3,286,700,000	16.1	80.6	100.0	1.6	7.0	9.0
21,109,904,848	76.9	93.0	100.0	48.5	52.1	57.8
36,522,121,693	91.7	103.3	100.0	100.0	100.0	100.0

第4表

## 市 税 収 入 科 目 別

区 分	収 入 済 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 民 税	6,445,482,495	6,829,108,906	6,134,642,687
個 人	5,937,808,897	5,812,506,313	5,642,656,207
現年課税分	5,900,453,803	5,769,326,848	5,590,919,701
滞納繰越分	37,355,094	43,179,465	51,736,506
法 人	507,673,598	1,016,602,593	491,986,480
現年課税分	507,306,900	1,015,808,397	488,681,000
滞納繰越分	366,698	794,196	3,305,480
固 定 資 産 税	5,441,924,796	5,351,499,558	5,141,963,510
固 定 資 産 税	5,400,730,696	5,310,402,758	5,100,840,110
現年課税分	5,357,861,235	5,266,810,177	5,056,590,882
滞納繰越分	42,869,461	43,592,581	44,249,228
国有資産等所在市町村 交付金	41,194,100	41,096,800	41,123,400
軽 自 動 車 税	260,874,135	255,065,187	235,268,404
環 境 性 能 割	15,138,600	15,969,200	7,896,800
種 別 割	245,735,535	239,095,987	227,371,604
現年課税分	244,227,757	236,983,068	225,431,293
滞納繰越分	1,507,778	2,112,919	1,940,311
市 た ば こ 税	584,074,328	587,737,457	549,534,644
都 市 計 画 税	626,778,790	618,102,564	604,797,583
現年課税分	621,803,145	613,029,723	599,551,038
滞納繰越分	4,975,645	5,072,841	5,246,545
合 計	13,359,134,544	13,641,513,672	12,666,206,828

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年
105.1	111.3	100.0	48.2	50.1	48.4	100.3	100.3	102.3	97.3	97.5	97.1
105.2	103.0	100.0	44.4	42.6	44.5	100.2	100.2	101.2	97.2	97.2	96.9
105.5	103.2	100.0	44.1	42.3	44.1	100.3	100.1	101.2	99.1	99.1	99.1
72.2	83.5	100.0	0.3	0.3	0.4	90.4	102.7	109.9	23.7	27.1	28.6
103.2	206.6	100.0	3.8	7.5	3.9	101.5	101.4	116.0	99.1	99.6	99.0
103.8	207.9	100.0	3.8	7.5	3.9	101.8	101.4	115.6	99.8	100.0	99.8
11.1	24.0	100.0	0.0	0.0	0.0	23.7	50.7	265.9	9.3	17.2	44.0
105.8	104.1	100.0	40.7	39.2	40.6	99.8	99.9	103.1	96.2	95.7	95.4
105.9	104.1	100.0	40.4	38.9	40.3	99.8	99.9	103.1	96.1	95.7	95.3
106.0	104.2	100.0	40.1	38.6	39.9	99.8	99.9	103.2	99.3	99.2	99.2
96.9	98.5	100.0	0.3	0.3	0.4	104.8	92.9	95.9	19.2	18.1	17.3
100.2	99.9	100.0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
110.9	108.4	100.0	2.0	1.9	1.9	100.6	102.5	96.6	96.8	96.6	95.9
191.7	202.2	100.0	0.1	0.1	0.1	94.0	125.3	113.9	100.0	100.0	100.0
108.1	105.2	100.0	1.9	1.8	1.8	101.0	101.3	96.1	96.7	96.3	95.7
108.3	105.1	100.0	1.9	1.8	1.8	101.2	101.4	96.2	99.1	99.0	98.9
77.7	108.9	100.0	0.0	0.0	0.0	77.3	91.4	79.5	19.3	23.6	20.3
106.3	107.0	100.0	4.4	4.3	4.3	110.8	114.1	104.2	100.0	100.0	100.0
103.6	102.2	100.0	4.7	4.5	4.8	100.1	100.0	101.3	94.3	94.0	93.7
103.7	102.2	100.0	4.7	4.5	4.7	100.2	100.1	101.4	99.2	99.2	99.2
94.8	96.7	100.0	0.0	0.0	0.1	96.8	90.3	91.8	13.1	12.8	12.8
105.5	107.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	100.7	102.5	96.8	96.7	96.3

第5表

## 一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 濟 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 議 会 費	244,243,578	247,666,798	254,798,770
2 総 務 費	3,633,186,972	7,126,280,846	4,195,128,945
3 民 生 費	15,342,453,782	14,282,354,870	15,270,991,051
4 衛 生 費	3,571,200,033	3,718,933,914	4,107,360,623
5 労 働 費	129,307,653	151,351,766	117,207,775
6 農 林 水 産 業 費	200,543,269	221,512,527	246,617,748
7 商 工 費	614,809,476	1,227,888,803	719,822,756
8 土 木 費	2,246,860,711	2,636,569,348	2,956,267,361
9 消 防 費	1,085,502,383	988,107,465	1,066,622,139
10 教 育 費	2,696,522,596	3,026,454,762	2,767,328,453
11 災 害 復 旧 費	0	0	12,911,800
12 公 債 費	2,589,000,871	2,588,554,063	2,745,678,300
13 予 備 費	0	0	0
合 計	32,353,631,324	36,215,675,162	34,460,735,721



歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年
95.9	97.2	100.0	0.8	0.7	0.7	97.8	98.0	97.2
86.6	169.9	100.0	11.2	19.7	12.2	94.4	97.8	92.0
100.5	93.5	100.0	47.4	39.4	44.3	94.8	93.0	93.2
86.9	90.5	100.0	11.0	10.3	11.9	94.3	83.1	91.8
110.3	129.1	100.0	0.4	0.4	0.4	98.3	98.7	99.1
81.3	89.8	100.0	0.6	0.6	0.7	97.4	96.0	98.2
85.4	170.6	100.0	1.9	3.4	2.1	89.5	97.8	96.3
76.0	89.2	100.0	7.0	7.3	8.6	96.1	95.7	91.1
101.8	92.6	100.0	3.4	2.7	3.1	86.3	97.9	95.3
97.4	109.4	100.0	8.3	8.4	8.0	89.6	96.4	96.4
0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.6
94.3	94.3	100.0	8.0	7.1	8.0	99.9	99.9	99.9
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
93.9	105.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.3	94.0	93.6

第6表

## 一 般 会 計 性 質 別

区 分	支 出 済 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 消費的経費	22,891,105	22,122,511	22,536,867
人件費	5,661,140	5,650,822	5,501,404
物件費	4,904,314	5,464,296	4,845,024
扶助費	9,007,905	8,233,745	9,368,300
その他	3,317,746	2,773,648	2,822,139
2 投資的経費	1,687,363	5,547,570	3,796,365
(1) 普通建設事業	1,687,363	5,547,570	3,783,453
補助事業	320,743	2,392,960	1,342,492
単独事業	1,366,620	3,154,610	2,440,961
(2) 災害復旧費	0	0	12,912
3 積立金	1,318,277	2,155,286	1,696,361
4 貸付金	231,000	231,000	231,000
5 繰出金	3,485,453	3,445,985	3,337,352
6 公債費	2,589,001	2,588,554	2,745,678
7 投資及び出資金	151,432	124,770	117,113
合 計	32,353,631	36,215,676	34,460,736

(注) 消費的経費のその他は、維持補修費及び補助費等である。

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：千円・%)

前年度対当年度 比較増減額	指 数			構 成 比		
	5年	4年	3年	5年	4年	3年
768,594	101.6	98.2	100.0	70.7	61.1	65.4
10,318	102.9	102.7	100.0	17.5	15.6	16.0
△ 559,982	101.2	112.8	100.0	15.2	15.1	14.0
774,160	96.2	87.9	100.0	27.8	22.7	27.2
544,098	117.6	98.3	100.0	10.2	7.7	8.2
△ 3,860,207	44.4	146.1	100.0	5.2	15.3	11.0
△ 3,860,207	44.6	146.6	100.0	5.2	15.3	11.0
△ 2,072,217	23.9	178.2	100.0	1.0	6.6	3.9
△ 1,787,990	56.0	129.2	100.0	4.2	8.7	7.1
0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
△ 837,009	77.7	127.1	100.0	4.1	6.0	4.9
0	100.0	100.0	100.0	0.7	0.6	0.7
39,468	104.4	103.3	100.0	10.8	9.5	9.7
447	94.3	94.3	100.0	8.0	7.2	8.0
26,662	129.3	106.5	100.0	0.5	0.3	0.3
△ 3,862,045	93.9	105.1	100.0	100.0	100.0	100.0

第7表

## 一 般 会 計 款 別 節 別

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
1 報 酬	110,248,714	197,668,690	471,155,908
2 給 料	23,226,600	462,668,331	793,599,068
3 職 員 手 当 等	55,250,928	500,384,986	521,613,054
4 共 済 費	40,629,452	174,204,199	302,503,074
5 災 害 補 償 費			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費	159,589	2,126,407	26,979,966
8 旅 費	1,502,360	3,694,816	7,165,057
9 交 際 費	216,450	408,650	
10 需 用 費	2,363,077	148,538,200	251,855,645
11 役 務 費	159,894	65,026,021	57,370,991
12 委 託 料	6,312,885	417,231,598	664,601,852
13 使用料及び賃借料	926,684	269,660,773	28,767,456
14 工 事 請 負 費		67,061,500	4,345,000
15 原 材 料 費			913,033
16 公 有 財 産 購 入 費			
17 備 品 購 入 費		701,740	19,898,160
18 負担金、補助及び交付金	3,246,945	89,926,943	3,165,012,210
19 扶 助 費			6,901,346,222
20 貸 付 金			
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料		217,024,011	53,649,427
23 投 資 及 び 出 資 金			
24 積 立 金		1,016,499,507	
25 寄 附 金			
26 公 課 費		360,600	15,400
27 繰 出 金			2,071,662,259
合 計	244,243,578	3,633,186,972	15,342,453,782

歳 出 一 覧 表

(単位：円)

4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
42,813,192	1,705,860	8,491,978	4,022,760
122,147,195		26,642,100	38,975,582
89,487,725	275,529	19,342,344	29,443,368
46,757,597	329,863	9,290,102	14,070,888
11,608,688	134,400	225,000	28,900
906,053	47,460	50,110	73,290
83,106,497	340,542	391,882	334,475
17,390,839	234,429	583,183	669,929
1,274,460,324	108,688,200	4,925,270	106,769,108
2,502,138	387,070	155,270	16,640
8,448,000			
451,000			
8,342,035	82,900	137,940	10,560
1,156,252,381	11,081,400	130,307,655	95,125,470
12,294,676			
	6,000,000		225,000,000
345,237,941			
200,841,577		435	100,268,506
60,800			
148,091,375			
3,571,200,033	129,307,653	200,543,269	614,809,476

第7表 (つづき)

## 一 般 会 計 款 別 節 別

区 分	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費
1 報 酬	4,363,235	11,283,589	327,420,303
2 給 料	174,010,134	391,308,720	142,062,905
3 職 員 手 当 等	119,022,317	280,895,866	120,256,156
4 共 済 費	57,384,322	128,927,234	58,073,313
5 災 害 補 償 費			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費	654,950	3,346,516	72,758,500
8 旅 費	200,190	9,106,010	6,076,586
9 交 際 費			9,000
10 需 用 費	76,979,748	35,019,353	823,840,114
11 役 務 費	3,408,236	7,482,741	44,571,881
12 委 託 料	348,486,305	13,089,212	564,696,057
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,570,342	5,099,742	177,834,918
14 工 事 請 負 費	635,755,800	82,104,000	172,128,440
15 原 材 料 費	17,568,870	23,380	2,010,169
16 公 有 財 産 購 入 費	10,924,396		1,512,000
17 備 品 購 入 費	85,680	61,980,323	61,948,506
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	121,207,289	54,663,097	41,672,799
19 扶 助 費			72,919,347
20 貸 付 金			
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	40,774,725		1,168,431
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			4,852,170
23 投 資 及 び 出 資 金			
24 積 立 金			668,201
25 寄 附 金			
26 公 課 費	8,200	1,172,600	42,800
27 繰 出 金	612,455,972		
合 計	2,246,860,711	1,085,502,383	2,696,522,596

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	節別構成比
			1,179,174,229	3.6
			2,174,640,635	6.7
			1,735,972,273	5.4
			832,170,044	2.6
			0	0.0
			0	0.0
			118,022,916	0.4
			28,821,932	0.1
			634,100	0.0
			1,422,769,533	4.4
			196,898,144	0.6
			3,509,260,811	10.8
			508,921,033	1.6
			969,842,740	3.0
			20,966,452	0.1
			12,436,396	0.0
			153,187,844	0.5
			4,868,496,189	15.0
			6,986,560,245	21.6
			231,000,000	0.7
			41,943,156	0.1
	2,589,000,871		3,209,764,420	9.9
			0	0.0
			1,318,278,226	4.1
			0	0.0
			1,660,400	0.0
			2,832,209,606	8.8
0	2,589,000,871	0	32,353,631,324	100.0

第8表

## 国民健康保険特別会計

歳入

区 分	収 入 済 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 国民健康保険税	1,681,323,959	1,787,672,999	1,801,724,931
2 国庫支出金	331,000	17,000	2,501,000
3 県支出金	6,000,015,442	6,213,316,647	6,402,021,864
4 財産収入	73,999	96,904	53,887
5 繰入金	973,676,953	814,971,364	847,602,849
6 諸収入	33,436,095	33,537,911	31,333,399
7 繰越金	73,378,950	228,320,432	212,251,333
合 計	8,762,236,398	9,077,933,257	9,297,489,263

歳出

区 分	支 出 済 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 保険給付費	5,872,779,998	6,104,880,364	6,256,530,590
2 国民健康保険事業費納付金	2,603,654,243	2,551,513,897	2,476,120,051
3 保健事業費	100,682,460	104,364,166	109,155,894
4 基金積立金	73,452,949	228,417,336	212,305,220
5 公債費	0	0	0
6 諸支出金	8,090,600	7,128,544	7,500,076
7 予備費	0	0	0
8 総務費	4,323,000	8,250,000	7,557,000
合 計	8,662,983,250	9,004,554,307	9,069,168,831

第9表

## 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

歳入

区 分	収 入 済 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 使用料及び手数料	9,200	13,020	13,920
2 財産収入	10,316	11,268	11,268
3 繰入金	25,498,972	149,112,576	56,162,046
4 諸収入	250	3,378	10,044
5 繰越金	17,655,000	—	—
国庫支出金	—	10,000,000	24,000,000
合 計	43,173,738	159,140,242	80,197,278

歳出

区 分	支 出 済 額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 総務費	22,537,738	21,812,634	19,830,378
2 土地区画整理事業費	20,636,000	119,672,608	60,366,900
合 計	43,173,738	141,485,242	80,197,278



款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年
93.3	99.2	100.0	19.2	19.7	19.4	101.1	101.4	107.9	80.6	79.7	78.4
13.2	0.7	100.0	0.0	0.0	0.0	33,100.0	1,700.0	114.4	100.0	100.0	100.0
93.7	97.1	100.0	68.5	68.4	68.9	96.4	92.4	96.7	100.0	100.0	100.0
137.3	179.8	100.0	0.0	0.0	0.0	87.1	60.6	71.8	100.0	100.0	100.0
114.9	96.2	100.0	11.1	9.0	9.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
106.7	107.0	100.0	0.4	0.4	0.3	151.3	119.8	81.4	93.8	93.9	95.1
34.6	107.6	100.0	0.8	2.5	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.2	97.6	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9	95.0	99.0	95.6	95.2	94.9

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年
93.9	97.6	100.0	67.8	67.8	69.0	95.8	92.2	95.8
105.2	103.0	100.0	30.1	28.3	27.3	100.0	100.0	100.0
92.2	95.6	100.0	1.2	1.2	1.2	77.1	78.5	79.3
34.6	107.6	100.0	0.8	2.5	2.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
107.9	95.0	100.0	0.1	0.1	0.1	72.9	64.2	51.0
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
57.2	109.2	100.0	0.0	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
95.5	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	94.2	96.6

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年
66.1	93.5	100.0	0.0	0.0	0.0	92.0	108.5	107.1	100.0	100.0	100.0
91.6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	103.2	102.4	102.4	100.0	100.0	100.0
45.4	265.5	100.0	59.1	93.7	70.1	90.0	92.6	86.1	100.0	100.0	100.0
2.5	33.6	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	337.8	1,004.4	100.0	100.0	100.0
—	—	—	40.9	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
0.0	41.7	100.0	—	6.3	29.9	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
53.8	198.4	100.0	100.0	100.0	100.0	93.9	93.1	89.8	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年
113.7	110.0	100.0	52.2	15.4	24.7	95.2	95.5	98.0
34.2	198.2	100.0	47.8	84.6	75.3	92.4	80.8	87.4
53.8	176.4	100.0	100.0	100.0	100.0	93.9	82.8	89.8

第10表

## 介護保険特別会計

歳入

区分	収入済額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 保険料	1,749,056,100	1,755,298,100	1,756,006,800
2 国庫支出金	1,769,883,342	1,705,731,922	1,685,581,669
3 支払基金交付金	2,025,880,711	1,932,286,000	1,943,145,412
4 県支出金	1,142,049,945	1,129,334,138	1,065,160,341
5 財産収入	436,307	380,431	349,954
6 繰入金	1,383,723,399	1,184,455,797	1,110,734,029
7 繰越金	308,437,545	174,748,700	190,271,200
8 諸収入	831,972	1,560,172	177,927
合計	8,380,299,321	7,883,795,260	7,751,427,332

歳出

区分	支出済額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 総務費	74,169,176	77,120,575	77,941,202
2 保険給付費	7,221,192,434	6,901,057,485	6,854,934,665
3 基金積立金	125,900,559	63,484,681	172,065,553
4 地域支援事業費	420,531,850	421,184,824	414,942,206
5 公債費	0	0	0
6 諸支出金	189,219,804	112,510,150	56,795,006
7 予備費	0	0	0
合計	8,031,013,823	7,575,357,715	7,576,678,632

第11表

## 後期高齢者医療特別会計

歳入

区分	収入済額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 後期高齢者医療保険料	1,306,738,100	1,278,710,200	1,219,470,900
2 繰入金	289,039,907	271,775,154	256,724,963
3 繰越金	9,680,484	8,878,442	7,324,102
4 諸収入	984,600	461,300	929,000
合計	1,606,443,091	1,559,825,096	1,484,448,965

歳出

区分	支出済額		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 総務費	5,428,280	5,124,258	5,540,560
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,589,634,807	1,544,559,054	1,469,100,963
3 諸支出金	984,600	461,300	929,000
合計	1,596,047,687	1,550,144,612	1,475,570,523

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年
99.6	100.0	100.0	20.9	22.3	22.7	100.0	100.7	100.6	98.3	98.1	97.8
105.0	101.2	100.0	21.1	21.7	21.7	94.3	94.7	96.8	100.0	100.0	100.0
104.3	99.4	100.0	24.2	24.5	25.1	91.6	90.7	95.1	100.0	100.0	100.0
107.2	106.0	100.0	13.6	14.3	13.7	96.2	98.5	96.5	100.0	100.0	100.0
124.7	108.7	100.0	0.0	0.0	0.0	69.5	58.5	75.4	100.0	100.0	100.0
124.6	106.6	100.0	16.5	15.0	14.3	93.7	92.4	94.6	100.0	100.0	100.0
162.1	91.8	100.0	3.7	2.2	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
467.6	876.9	100.0	0.0	0.0	0.0	27,732.4	52,005.7	5,930.9	100.0	100.0	100.0
108.1	101.7	100.0	100.0	100.0	100.0	95.1	95.2	96.9	99.6	99.6	99.5

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年
95.2	98.9	100.0	0.9	1.0	1.0	82.2	90.1	89.2
105.3	100.7	100.0	89.9	91.1	90.5	91.5	91.8	95.0
73.2	36.9	100.0	1.6	0.8	2.3	99.8	99.6	99.9
101.3	101.5	100.0	5.2	5.6	5.5	82.0	85.4	88.7
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
333.2	198.1	100.0	2.4	1.5	0.7	99.6	99.4	99.0
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
106.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	91.1	91.5	94.7

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年
107.2	104.9	100.0	81.3	82.0	82.1	95.5	98.1	93.4	98.8	98.8	98.8
112.6	105.9	100.0	18.0	17.4	17.3	95.0	99.0	92.3	100.0	100.0	100.0
132.2	121.2	100.0	0.6	0.6	0.5	144.2	140.5	116.3	100.0	100.0	100.0
106.0	49.7	100.0	0.1	0.0	0.1	44.7	21.0	42.2	100.0	100.0	100.0
108.2	105.1	100.0	100.0	100.0	100.0	95.5	98.4	93.2	99.0	99.0	99.0

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
5年	4年	3年	5年	4年	3年	5年	4年	3年
98.0	92.5	100.0	0.3	0.3	0.4	83.1	82.8	82.0
108.2	105.1	100.0	99.6	99.7	99.5	95.0	97.9	92.8
106.0	49.7	100.0	0.1	0.0	0.1	44.8	21.0	42.2
108.2	105.1	100.0	100.0	100.0	100.0	94.9	97.7	92.7

第12表

## 一般会計市債償還

目的別

区 分	前年度末現在高	構成比	決算年度中償還額	構成比
1 普通債	10,131,646,712	39.6	1,063,961,807	42.1
(1) 総務債	2,759,138,150	10.8	164,106,461	6.5
(2) 民生債	218,233,632	0.9	14,909,591	0.6
(3) 衛生債	9,406,057	0.0	2,414,183	0.1
(4) 農林水産業債	408,288,750	1.6	34,922,737	1.4
(5) 土木債	2,713,122,337	10.6	351,145,465	13.9
(6) 消防債	166,012,698	0.6	61,619,675	2.4
(7) 教育債	3,857,445,088	15.1	434,843,695	17.2
2 その他債	15,457,515,847	60.4	1,465,382,012	57.9
(1) 減収補てん債	74,300,000	0.3	0	0.0
(2) 減税補てん債	85,385,908	0.3	36,855,770	1.4
(3) 臨時財政対策債	15,297,829,939	59.8	1,428,526,242	56.5
合 計	25,589,162,559	100.0	2,529,343,819	100.0

借入状況表

(単位：円・%)

決算年度中借入額	構成比	決算年度末現在高	構成比	増減額
338,500,000	63.8	9,406,184,905	39.9	△ 725,461,807
43,000,000	8.1	2,638,031,689	11.2	△ 121,106,461
4,200,000	0.8	207,524,041	0.9	△ 10,709,591
0	0.0	6,991,874	0.0	△ 2,414,183
44,200,000	8.3	417,566,013	1.8	9,277,263
130,600,000	24.6	2,492,576,872	10.6	△ 220,545,465
75,400,000	14.2	179,793,023	0.7	13,780,325
41,100,000	7.8	3,463,701,393	14.7	△ 393,743,695
192,300,000	36.2	14,184,433,835	60.1	△ 1,273,082,012
0	0.0	74,300,000	0.3	0
0	0.0	48,530,138	0.2	△ 36,855,770
192,300,000	36.2	14,061,603,697	59.6	△ 1,236,226,242
530,800,000	100.0	23,590,618,740	100.0	△ 1,998,543,819

第12表 (つづき)

## 一般会計市債償還

## 借入先別

区 分	前年度末現在高	構成比	決算年度中償還額	構成比
財 政 融 資 資 金	16,959,396,999	66.3	1,514,025,747	59.8
簡 保 資 金	95,892,651	0.4	40,523,643	1.6
郵 貯 資 金	288,526,469	1.1	149,040,148	5.9
愛知県市町村職員共済組合	176,300,000	0.7	0	0.0
地方公共団体金融機構	3,058,335,245	11.9	298,963,086	11.8
全国市有物件災害共済会	27,070,000	0.1	12,010,000	0.5
愛知県市町村振興協会	724,728,000	2.8	80,226,000	3.2
三菱UFJ銀行	585,512,000	2.3	68,808,000	2.7
十六銀行	127,428,000	0.5	41,252,000	1.6
い ち い 信 用 金 庫	1,943,344,000	7.6	171,172,000	6.8
岐 阜 信 用 金 庫	39,612,000	0.2	13,198,000	0.5
東 春 信 用 金 庫	1,262,570,000	4.9	105,402,000	4.2
愛知北農業協同組合	298,050,000	1.2	32,326,000	1.3
愛 知 県	2,397,195	0.0	2,397,195	0.1
合 計	25,589,162,559	100.0	2,529,343,819	100.0

借入状況表

(単位：円・%)

決算年度中借入額	構成比	決算年度末現在高	構成比	増減額
257,700,000	48.5	15,703,071,252	66.6	△ 1,256,325,747
0	0.0	55,369,008	0.2	△ 40,523,643
0	0.0	139,486,321	0.6	△ 149,040,148
115,800,000	21.8	292,100,000	1.2	115,800,000
13,500,000	2.5	2,772,872,159	11.8	△ 285,463,086
9,500,000	1.8	24,560,000	0.1	△ 2,510,000
83,100,000	15.7	727,602,000	3.1	2,874,000
0	0.0	516,704,000	2.2	△ 68,808,000
0	0.0	86,176,000	0.4	△ 41,252,000
51,200,000	9.7	1,823,372,000	7.7	△ 119,972,000
0	0.0	26,414,000	0.1	△ 13,198,000
0	0.0	1,157,168,000	4.9	△ 105,402,000
0	0.0	265,724,000	1.1	△ 32,326,000
0	0.0	0	0.0	△ 2,397,195
530,800,000	100.0	23,590,618,740	100.0	△ 1,998,543,819

6 江 監 第 2 5 号

令和6年8月19日

江南市長 澤田 和延 様

江南市監査委員 倉 知 義 治

江南市監査委員 長 尾 光 春

令和5年度江南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度江南市公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



# 令和5年度江南市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の基準

この審査は、江南市監査基準（令和元年江南市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和5年度江南市水道事業会計決算

令和5年度江南市下水道事業会計決算

## 第3 審査の期間と実施場所

令和6年6月26日から7月18日まで 下般若配水場及び監査委員室

## 第4 審査の着眼点

計数の正確性、予算執行の適否等を主眼とした。

## 第5 審査の方法

審査に付された決算諸表及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票及び証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

## 第6 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# I 水道事業会計

## 1 業務概要

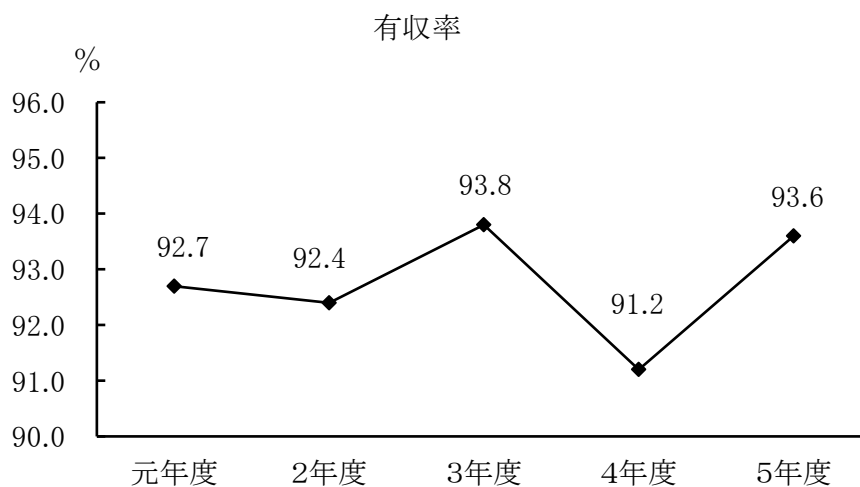
### (1) 主要業務実績

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	伸び率 (%)
総 人 口	人	98,389	98,785	△ 396	△ 0.4
給水区域内人口 (A)	人	98,389	98,785	△ 396	△ 0.4
給 水 人 口 (B)	人	93,382	93,740	△ 358	△ 0.4
普 及 率 (B/A)	%	94.9	94.9	0.0	—
給 水 戸 数	戸	39,960	39,460	500	1.3
年 間 配 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	9,983,176	10,386,587	△ 403,411	△ 3.9
自 己 水 量	m <sup>3</sup>	6,145,730	6,207,773	△ 62,043	△ 1.0
県 水 受 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	3,837,379	4,178,830	△ 341,451	△ 8.2
県 水 依 存 率 (D/C)	%	38.4	40.2	△ 1.8	—
年 間 有 収 水 量 (E)	m <sup>3</sup>	9,341,420	9,473,904	△ 132,484	△ 1.4
有 収 率 (E/C)	%	93.6	91.2	2.4	—

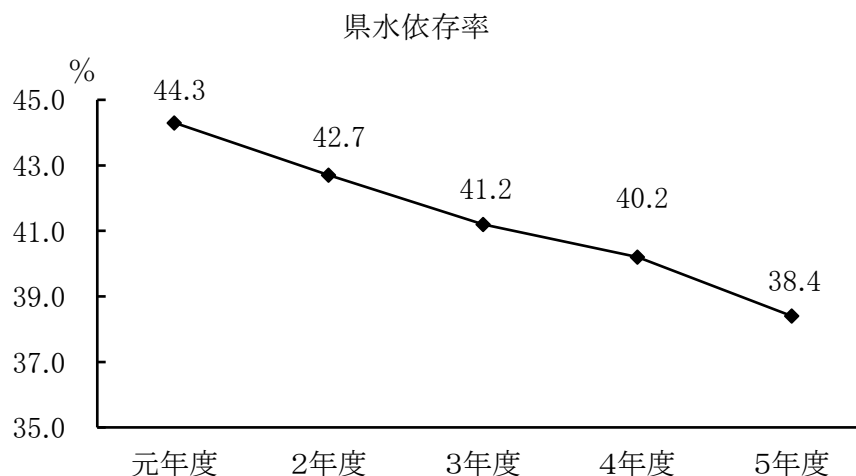
給水人口は93,382人で、前年度に比べ358人(0.4%)減少したものの、総人口の減少により普及率は94.9%と前年度と同率である。

年間配水量は9,983,176 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ403,411 m<sup>3</sup>(3.9%)減少し、年間有収水量は9,341,420 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ132,484 m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。

この結果、有収率は2.4ポイント上昇し、93.6%となっている。



なお、県水依存率は、38.4%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。



## (2) 建設改良事業

本年度の水道建設改良費（工事請負費）は897,888,000円で、建設工事として基幹管路更新（耐震化）工事1,956m（うち既設管への接続に伴う配水管布設延長390m）、配水管布設工事65m、改良工事として配水管改良工事5,349m、公共下水道事業に伴う配水管布設替工事439m、給水装置工事に伴う配水管布設工事1,313mを施工し、工事の総延長は9,122mとなっている。

また、下般若、後飛保配水場の無停電電源装置用蓄電池更新工事、遠方監視装置更新工事、下般若配水場の配水ポンプ増設工事等を施工した。

なお、基幹管路更新事業では、基幹管路更新（耐震化）工事1,566mを施工し、整備率は29.8%となっている。

### 基幹管路の更新（耐震化）状況

（単位：m・%）

区 分	令和5年度	令和4年度末	令和5年度末
布 設 延 長	1,566	6,959	8,525
整 備 率	5.5	24.3	29.8

（注）計画延長 28,649m

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、26.1%となっており、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度に比べ0.2ポイント低下し、1.1%となっている。

配水管の状況

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式
管路経年化率	26.1	25.8	25.5	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率	1.1	1.3	1.2	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（3条予算）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
営 業 収 益	1,379,581,000	1,348,789,713	△ 30,791,287	97.8
営 業 外 収 益	287,226,000	303,774,139	16,548,139	105.8
特 別 利 益	2,000	77	△ 1,923	3.9
合 計	1,666,809,000	1,652,563,929	△ 14,245,071	99.1

(注) 仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税」という。） 118,563,477円を含む。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,380,517,000	1,289,966,296	90,550,704	93.4
営 業 外 費 用	20,126,000	19,548,069	577,931	97.1
特 別 損 失	422,000	420,726	1,274	99.7
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	1,402,065,000	1,309,935,091	92,129,909	93.4

(注) 仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税」という。） 65,881,962円を含む。  
 (うち、特定収入に伴う仮払消費税（控除対象外消費税） 3,171,352円)

収益的収入の決算額は 1,652,563,929 円で、予算現額を 14,245,071 円下回り、予算比は 99.1%となっている。

収益的支出の決算額は 1,309,935,091 円で、92,129,909 円の不用額を生じており、執行率は 93.4%となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水費 58,007,516 円である。

## (2) 資本的収入及び支出（4条予算）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
企 業 債	150,000,000	150,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	32,558,000	38,206,982	5,648,982	117.4
分 担 金	75,000,000	91,696,000	16,696,000	122.3
補 助 金	64,086,000	64,086,000	0	100.0
合 計	321,645,000	343,988,982	22,343,982	106.9

(注) 仮受消費税 9,537,620円を含む。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,076,499,000	1,022,761,757	0	53,737,243	95.0
企業債償還金	102,176,000	102,175,674	0	326	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	1,180,675,000	1,124,937,431	0	55,737,569	95.3

(注) 仮払消費税 90,275,240円を含む。

(特定収入に伴う仮払消費税(控除対象外消費税) 7,745,554円)

資本的収入の決算額は 343,988,982 円で、予算現額を 22,343,982 円上回り、予算比は 106.9%となっている。

資本的支出の決算額は 1,124,937,431 円で、55,737,569 円の不用額を生じており、執行率は 95.3%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 780,948,449 円で、これは過年度分損益勘定留保資金 594,800,464 円、減債積立金 9,000,000 円、

建設改良積立金 122,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,147,985 円で補てんされている。

また、令和 5 年度末の内部留保資金は 1,328,715,985 円となっている。

(3) たな卸資産購入限度額（9 条予算）

たな卸資産購入限度額 10,591,000 円に対し、購入額は 7,602,661 円である。

（注）仮払消費税 691,151 円

※ 消費税及び地方消費税還付額 17,844,081 円

### 3 経営成績

(1) 経営収支

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	伸び率
総 収 益	1,516,171,008	1,508,817,590	7,353,418	0.5
営 業 収 益	1,230,355,949	1,228,804,677	1,551,272	0.1
（うち水道料金）	(1,156,139,953)	(1,174,809,698)	(△ 18,669,745)	(△ 1.6)
営 業 外 収 益	285,814,989	280,003,733	5,811,256	2.1
特 別 利 益	70	9,180	△ 9,110	△ 99.2
総 費 用	1,247,225,387	1,270,806,261	△ 23,580,874	△ 1.9
営 業 費 用	1,224,122,500	1,248,964,994	△ 24,842,494	△ 2.0
営 業 外 費 用	22,720,327	21,653,396	1,066,931	4.9
特 別 損 失	382,560	187,871	194,689	103.6
当年度純利益	268,945,621	238,011,329	30,934,292	13.0
経常利益	269,328,111	238,190,020	31,138,091	13.1
営業利益 （△は損失）	6,233,449	△ 20,160,317	26,393,766	△ 130.9

本年度の経営収支は、総収益 1,516,171,008 円に対し、総費用 1,247,225,387 円で、差引 268,945,621 円の当年度純利益となり、前年度に比べ 30,934,292 円（13.0%）増加している。

これは、総収益が 7,353,418 円 (0.5%) 増加した上に、総費用が 23,580,874 円 (1.9%) 減少したことによる。

収益の増加した主な要因は、受託工事収益が 21,584,585 円 (1,007.0%) 増加したことによる。

費用の減少した主な要因は、動力費が 18,349,939 円 (75.5%)、修繕費が 10,178,870 円 (85.9%) 減少したことによる。

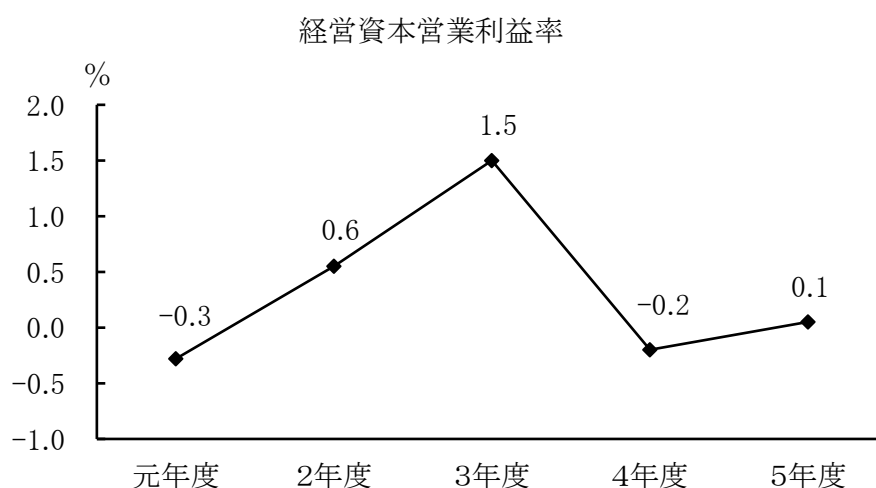
なお、特別利益 70 円は過年度損益修正益で、特別損失 382,560 円は過年度損益修正損である。

## (2) 経営比率

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.1	△ 0.2	1.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.09	0.10	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	0.5	△ 1.6	13.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 平均経営資本 = (期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2  
 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)

経営資本営業利益率は、事業の経済性を総合的に判断するもので、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、0.1% となっている。



(3) 費用の使途別状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	伸び率
	金 額	構成	金 額	構成		
人 件 費	82,879,820	6.6	85,066,105	6.7	△ 2,186,285	△ 2.6
委 託 料	179,740,200	14.4	171,824,446	13.5	7,915,754	4.6
修 繕 費	61,781,449	5.0	71,960,319	5.7	△ 10,178,870	△ 14.1
動 力 費	56,634,315	4.5	74,984,254	5.9	△ 18,349,939	△ 24.5
受 水 費	328,059,134	26.3	335,892,620	26.4	△ 7,833,486	△ 2.3
減価償却費	455,910,940	36.6	465,540,496	36.6	△ 9,629,556	△ 2.1
受託工事費	19,834,599	1.6	2,025,773	0.2	17,808,826	879.1
支 払 利 息	19,548,069	1.6	20,172,976	1.6	△ 624,907	△ 3.1
その他費用	42,836,861	3.4	43,339,272	3.4	△ 502,411	△ 1.2
合 計	1,247,225,387	100.0	1,270,806,261	100.0	△ 23,580,874	△ 1.9

費用の構成比率の高いものは、減価償却費 36.6%、受水費 26.3%、委託料 14.4%の順である。

(4) 労働生産性

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員1人当たり給水人口(人)	8,489	8,522	8,568
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	849,220	861,264	884,261
職員1人当たり営業収益(円)	109,671,955	111,493,165	127,260,271
[損益勘定職員数(人)]	11	11	11

(注) 営業収益は、受託工事収益を除く。

職員1人当たりの労働生産性を示す指標をみると、給水人口は、前年度に比べ33人減少して8,489人、有収水量は12,044m<sup>3</sup>減少して849,220m<sup>3</sup>、営業収益は1,821,210円減少して109,671,955円となっている。



(5) 供給単価と給水原価

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
供給単価	123.8	124.0	139.1	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価	117.3	120.6	113.9	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$
販売利益	6.5	3.4	25.2	供給単価－給水原価
料金回収率	105.5	102.8	122.1	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、123.8円で、前年度に比べ0.2円低くなり、給水原価は、117.3円で、前年度に比べ3.3円低くなっている。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は、前年度に比べ3.1円高く、6.5円の黒字である。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、105.5%となっている。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
施設利用率	73.1	76.3	76.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	79.5	86.0	83.0	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	91.9	88.7	91.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

本年度の1日平均配水量は、前年度に比べ1,180 m<sup>3</sup>減少し27,276 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は2,408 m<sup>3</sup>減少し29,665 m<sup>3</sup>となっている(1日配水能力は37,300 m<sup>3</sup>)。

この結果、配水施設が有効に利用されているかを判断する施設利用率は、前年度に比べ3.2ポイント低下し、73.1%となっている。

(7) 水道料金の収入状況

現年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率
令和5年度	1,271,753,941	1,032,555,763	239,198,178	81.2
令和4年度	1,292,290,663	1,059,045,988	233,244,675	82.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は81.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

収入未済額は、主に2月及び3月に検針したもので、4月以降の収入となるものである。

過年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率	調定更正による減
令和5年度	234,933,484	232,624,331	203,705	2,105,448	99.0	419,749
令和4年度	242,695,167	240,355,880	230,729	2,108,558	99.0	196,031

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は99.0%で、前年度と同率である。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
資 産	固 定 資 産	11,673,536,436	11,206,863,782	466,672,654	4.2
	流 動 資 産	1,770,208,181	1,781,246,968	△ 11,038,787	△ 0.6
資 産 合 計		13,443,744,617	12,988,110,750	455,633,867	3.5
負 債	固 定 負 債	1,537,970,107	1,495,069,439	42,900,668	2.9
	流 動 負 債	549,567,322	451,518,612	98,048,710	21.7
	繰 延 収 益	3,460,858,618	3,415,119,750	45,738,868	1.3
	計	5,548,396,047	5,361,707,801	186,688,246	3.5
資 本	資 本 金	6,855,052,280	6,728,633,726	126,418,554	1.9
	剰 余 金	1,040,296,290	897,769,223	142,527,067	15.9
	計	7,895,348,570	7,626,402,949	268,945,621	3.5
負債・資本合計		13,443,744,617	12,988,110,750	455,633,867	3.5

##### ア 資産

資産総額は13,443,744,617円で、前年度に比べ455,633,867円(3.5%)の増加となっている。なお、資産の構成比率は、固定資産86.8%、流動資産13.2%である。

固定資産は11,673,536,436円で、前年度に比べ466,672,654円(4.2%)の増加となっている。増加している主なものは、構築物287,596,304円(2.8%)、機械及び装置229,677,079(50.3%)円である。

流動資産は1,770,208,181円で、前年度に比べ11,038,787円(0.6%)の減少となっている。減少している主なものは、前払金117,000,000円(皆減)である。なお、本年度の貸倒引当金を除いた未収金は298,809,617円で、これは主に水道料金241,303,626円である。

## イ 負債

負債総額は5,548,396,047円で、前年度に比べ186,688,246円(3.5%)の増加となっている。増加している主なものは、固定負債の企業債42,900,668円(2.9%)、未払金93,739,147円(27.9%)、負担金等の長期前受金45,738,868円(1.3%)である。なお、本年度の未払金は429,619,163円で、これは主に3月分県水受水費29,608,840円、業務費委託料9,240,720円、工事請負費355,306,000円である。

## ウ 資本

資本総額は7,895,348,570円で、前年度に比べ268,945,621円(3.5%)の増加となっている。資本金は6,855,052,280円で、前年度より126,418,554円(1.9%)の増加となっている。増加しているものは、組入資本金126,418,554円(2.3%)である。剰余金は1,040,296,290円で、前年度に比べ142,527,067円(15.9%)の増加となっている。

また、当年度未処分利益剰余金570,010,531円は、剰余金処分計算書(案)において、減債積立金7,000,000円、建設改良積立金131,000,000円を積立て、資本金へ261,966,940円組み入れ、残額170,043,591円を翌年度へ繰り越すよう提案されている。

## (2) 企業債

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
借 入 額	150,000,000	150,000,000	0	0.0
償 還 元 金	102,175,674	109,772,511	△ 7,596,837	△ 6.9
未償還残高	1,645,069,439	1,597,245,113	47,824,326	3.0

企業債については、基幹管路更新事業に充てるため150,000,000円を借入れ、102,175,674円の元金償還を行っている。その結果、当年度末における未償還残高は1,645,069,439円となり、前年度に比べ47,824,326円(3.0%)の増加となっている。

### (3) 資金収支（キャッシュ・フロー）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	594,042,686	559,002,197	35,040,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 545,794,945	△ 640,558,841	94,763,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,824,326	40,227,489	7,596,837
資 金 増 減 額	96,072,067	△ 41,329,155	137,401,222
資 金 期 首 残 高	1,373,985,587	1,415,314,742	△ 41,329,155
資 金 期 末 残 高	1,470,057,654	1,373,985,587	96,072,067
会 計 年 度 内 伸 び 率	7.0	△ 2.9	9.9

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が1,470,057,654円で、資金期首残高1,373,985,587円から96,072,067円（7.0％）増加している。

事業活動に伴う資金の増減を各区分からみると、業務活動では、当年度純利益268,945,621円に現金支出を伴わない減価償却費などを加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などを減じた結果、594,042,686円増加している。

投資活動では、負担金などによる収入181,558,184円、有形固定資産取得による支出727,353,129円により、545,794,945円減少している。

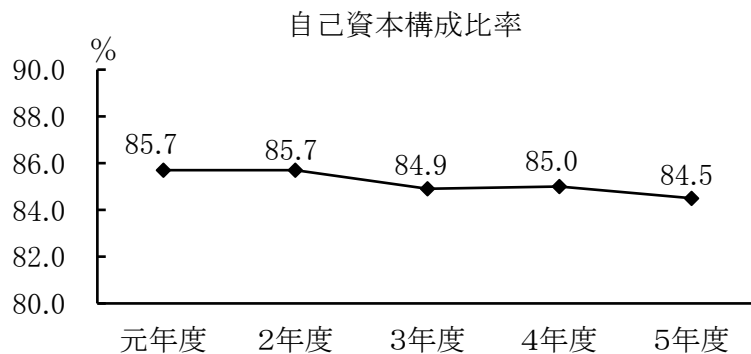
財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入150,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出102,175,674円により、47,824,326円増加している。

### (4) 財務比率

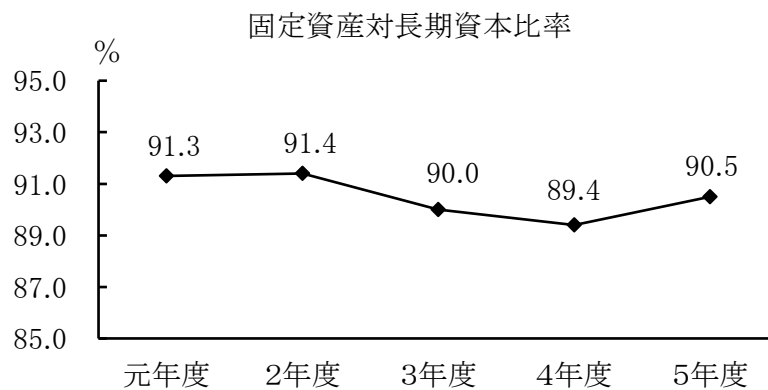
（単位：％）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
自己資本構成比率	84.5	85.0	84.9	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.5	89.4	90.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	322.1	394.5	359.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

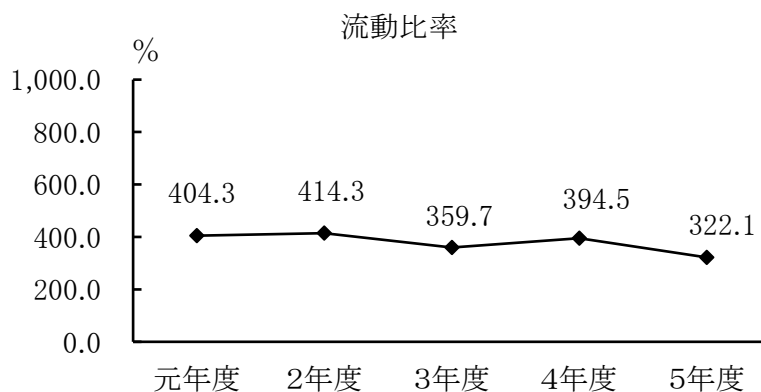
自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.5ポイント低下し84.5%となっている。



固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本の調達割合を表し、その比率が100%以下であるのが望ましいとされ、前年度に比べ1.1ポイント上昇し90.5%となっている。



流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、その比率が100%以上であることが必要であり、前年度に比べ72.4ポイント低下し322.1%となっている。



## 5 むすび

令和5年度の水道事業会計の経営収支は、総収益が1,516,171千円で、物価高騰対策として基本料金の減免を実施したこと等により給水収益は減少したものの、受託工事収益や長期前受金戻入等の増加により前年度に比べ、7,353千円(0.5%)増加している。一方、総費用は1,247,225千円で、修繕費や動力費の減少により前年度に比べ23,581千円(1.9%)減少し、当年度純利益は268,945千円となり、前年度に比べ30,934千円(13.0%)増加している。

また、事業の経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は0.1%で、前年度から0.3ポイント上昇しており、営業収支は黒字となっている。その主な要因としては、受水費等の費用が減少したことが考えられる。

財政状態については、資産総額が13,443,745千円で、前年度に比べ455,634千円(3.5%)増加している。負債総額は5,548,396千円で、前年度に比べ186,688千円(3.5%)増加しており、資本総額も7,895,349千円で、前年度に比べ268,946千円(3.5%)の増加となっている。

また、財務比率である自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度と比べ0.5ポイント下降し、84.5%となったものの、経営状態は引き続き良好な状態を維持しているものと認められる。

しかしながら、給水人口の減少が続いていることに加え、施設の老朽化にかかる維持管理費用や更新に伴う資本費(公債費)の増加、1日あたりの地下揚水量の削減が予定されていることから、将来の水需要を踏まえた施設の再構築が必要である。

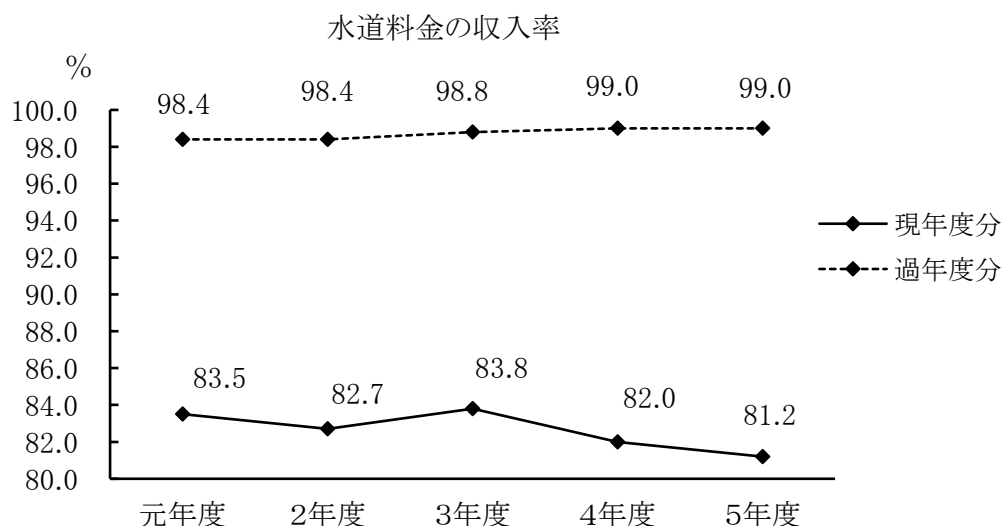
引き続き経営の効率化や収入の確保に努め、安心・安全な水を将来にわたり安定的に供給できるよう、的確な財政の見通しのもと持続可能な事業運営を望むものである。

審査の結果、要望することは次のとおりである。

## 1. 水道料金について

水道料金現年度分収入率は、81.2%で前年度と比べ、0.8ポイント低下している。

また、過年度分については、99.0%で、前年度と同じである。滞納者に対しては、引き続き、給水停止等徴収強化を図り、収入率の向上に努められたい。



また、不納欠損額は、204千円で、前年度と比べ、31千円減額となっている。不納欠損を行う場合は、市民に不公平感を抱かせることのないよう、厳正に対処するとともに、早期収納、収益確保に努められたい。

## 2. 地下水揚水について

地下水の1日平均揚水量は、16,792 m<sup>3</sup>で、前年度よりも216 m<sup>3</sup> (1.3%) 減少している。このため、県民の生活環境の保全に関する条例に基づく許可揚水量19,065 m<sup>3</sup>に占める割合は88.1%となり、前年度に比べ1.1ポイント減少し、総取水量9,983,109 m<sup>3</sup>のうち、県水受水量は3,837,379 m<sup>3</sup>となっている。

今後も、市民へ安価かつ安定した水供給を維持していくため、県水受水量に留意し、自己水源における揚水能力の適切な維持、改善に努められたい。



### 3. 施設整備について

施設整備のうち、基幹管路更新工事については、第1次基幹管路更新計画(平成26年度～令和13年度)で掲げる計画延長28,649mに対し、令和5年度は、1,566mが完了し、令和5年度末合計は、8,525m、進捗率29.8%となっている。

また、令和5年度に布設替えした未改良管の延長は4,411mで、導・配水管の整備率は90.6%となり、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

今後も、安全で安定的な供給体制の維持及び充実に向け、計画的な施設更新に努められたい。

## II 下水道事業会計

### 1 業務概要

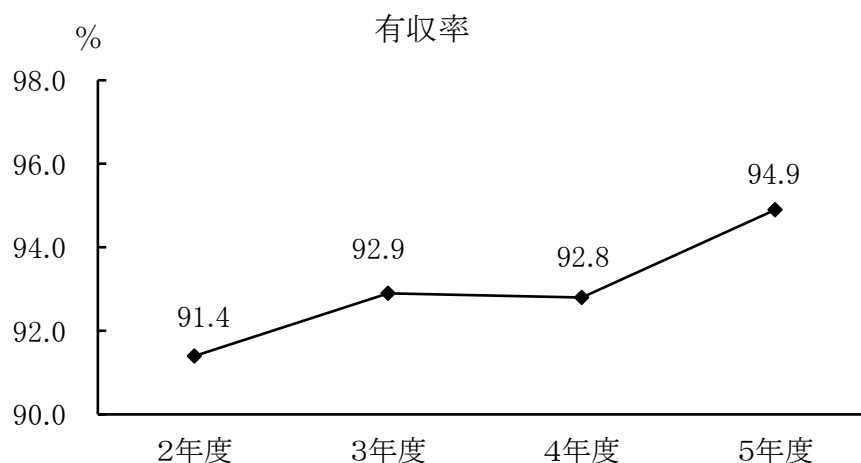
#### (1) 主要業務実績

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	伸び率(%)
総 人 口 (A)	人	98,389	98,785	△ 396	△ 0.4
処 理 区 域 面 積	ha	665.8	665.8	0.0	0.0
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	42,206	42,257	△ 51	△ 0.1
普 及 率 (B/A)	%	42.9	42.8	0.1	—
水 洗 化 人 口 (C)	人	31,946	31,525	421	1.3
排 水 戸 数	戸	14,206	13,827	379	2.7
水 洗 化 率 (C/B)	%	75.7	74.6	1.1	—
年 間 排 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	3,148,909	3,166,408	△ 17,499	△ 0.6
年 間 有 収 水 量 (E)	m <sup>3</sup>	2,988,474	2,939,529	48,945	1.7
有 収 率 (E/D)	%	94.9	92.8	2.1	—

処理区域内人口は 42,206 人で、前年度に比べ 51 人(0.1%)減少し、普及率は 42.9%と 0.1 ポイント上昇している。水洗化人口は 31,946 人で、前年度に比べ 421 人(1.3%)増加し、水洗化率は 75.7%と 1.1 ポイント上昇している。

年間排水量は 3,148,909 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 17,499 m<sup>3</sup>(0.6%)減少し、年間有収水量は 2,988,474 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 48,945 m<sup>3</sup>(1.7%)増加している。

その結果、有収率は 2.1 ポイント上昇し、94.9%となっている。



## (2) 建設改良事業

本年度の汚水管きよに係る建設改良費(工事請負費)は463,560,000円で、枝線管きよ布設工事延長1,993m、幹線管きよ布設工事延長452m、舗装復旧工事面積4,787 m<sup>2</sup>、取付管設置工事163箇所を施工したものである。処理区域面積は前年度と同様の665.8haである。

また、雨水施設に係る建設改良費(工事請負費)は219,159,000円で、県立古知野高等学校雨水貯留施設の整備を実施した。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出(3条予算)

収 入 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
営 業 収 益	506,213,000	490,956,153	△ 15,256,847	97.0
営 業 外 収 益	646,383,000	663,051,771	16,668,771	102.6
特 別 利 益	225,000	224,000	△ 1,000	99.6
合 計	1,152,821,000	1,154,231,924	1,410,924	100.1

(注) 仮受消費税及び地方消費税 39,389,710円を含む。

支 出 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,089,706,000	1,027,323,628	62,382,372	94.3
営 業 外 費 用	130,349,000	130,343,730	5,270	100.0
特 別 損 失	546,000	545,880	120	100.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	1,221,601,000	1,158,213,238	63,387,762	94.8

(注) 仮払消費税及び地方消費税(以下「仮払消費税」という。) 33,896,643円を含む。  
(うち、特定収入に伴う仮払消費税(控除対象外消費税) 6,992,371円)

収益的収入の決算額は1,154,231,924円で、予算現額を1,410,924円上回り、予算比は100.1%となっている。

収益的支出の決算額は1,158,213,238円で、63,387,762円の不用額を生じており、執行率は94.8%となっている。不用額の主なものは、流域下水道費47,116,511円である。

## (2) 資本的収入及び支出（4条予算）

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
企 業 債	1,162,700,000	848,400,000	△ 314,300,000	73.0
出 資 金	197,128,000	151,432,696	△ 45,695,304	76.8
負 担 金	28,248,000	33,664,164	5,416,164	119.2
分 担 金	1,089,000	244,500	△ 844,500	22.5
補 助 金	403,500,000	270,200,000	△ 133,300,000	67.0
合 計	1,792,665,000	1,303,941,360	△ 488,723,640	72.7

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,354,809,000	930,626,728	357,746,000	66,436,272	68.7
企 業 債 償 還 金	681,122,000	681,121,931	0	69	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,036,931,000	1,611,748,659	357,746,000	67,436,341	79.1

(注) 仮払消費税 76,728,946円を含む。

(特定収入に伴う仮払消費税(控除対象外消費税) 25,671,524円)

資本的収入の決算額は1,303,941,360円で、予算現額を488,723,640円下回り、予算比は72.7%となっている。

資本的支出の決算額は1,611,748,659円で、67,436,341円の不用額を生じており、執行率は79.1%となっている。建設改良費 雨水貯留施設整備事業357,746,000円は、令和6年度に繰り越された。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は307,807,299円で、これは過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,886,134円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,479,405円、過年度分損益勘定留保資金67,124,062円、当年度分損益勘定留保資金202,317,698円で補てんされている。

また、令和5年度末の内部留保資金は134,379,104円となっている。

※ 消費税及び地方消費税還付額 38,578,017円

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
総 収 益	1,076,270,230	988,290,042	87,980,188	8.9
営 業 収 益	451,567,186	327,091,571	124,475,615	38.1
(うち下水道使用料)	(393,801,357)	(315,332,859)	(78,468,498)	(24.9)
営 業 外 収 益	624,479,044	661,158,900	△ 36,679,856	△ 5.5
特 別 利 益	224,000	39,571	184,429	466.1
総 費 用	1,131,308,966	1,074,379,841	56,929,125	5.3
営 業 費 用	993,430,793	938,995,809	54,434,984	5.8
営 業 外 費 用	137,336,101	135,362,230	1,973,871	1.5
特 別 損 失	542,072	21,802	520,270	2,386.3
当年度純利益 (△は純損失)	△ 55,038,736	△ 86,089,799	31,051,063	△ 36.1
経 常 利 益 (△は損失)	△ 54,720,664	△ 86,107,568	31,386,904	△ 36.5
営 業 利 益 (△は損失)	△ 541,863,607	△ 611,904,238	70,040,631	△ 11.4

本年度の経営収支は、総収益1,076,270,230円に対し、総費用1,131,308,966円で、差引55,038,736円の当年度純損失となり、損失額は前年度に比べ31,051,063円(36.1%)減少している。

これは、総収益が87,980,188円(8.9%)増加し、総費用も56,929,125円(5.3%)増加したが、総費用の伸び率が総収益の伸び率を上回ったことによる。収益の増加した主な要因は、営業収益の下水道使用料が78,468,498円(24.9%)増加したことによる。

費用が増加した主な要因は、委託料が65,840,370円(383.9%)増加したことによる。

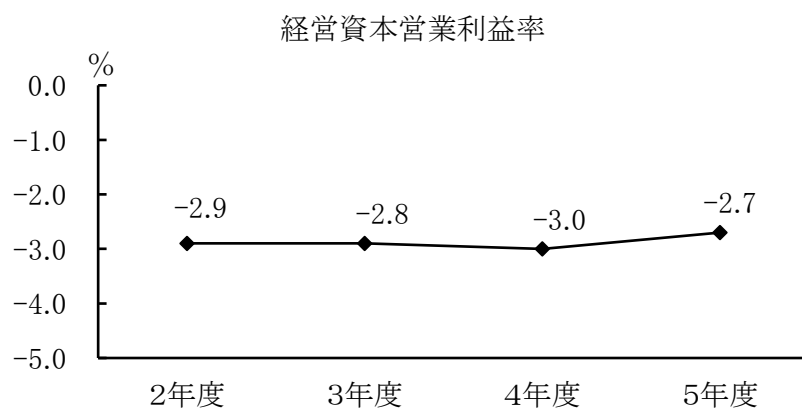
なお、特別利益224,000円は過年度損益修正益で、特別損失542,072円は過年度損益修正損である。

## (2) 経営比率

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 2.7	△ 3.0	△ 2.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 120.0	△ 187.1	△ 179.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 平均経営資本 = (期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2  
 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)

経営資本営業利益率は、事業の経済性を総合的に判断するもので、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、△2.7%となっている。



## (3) 費用の使途別状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	伸び率
	金 額	構成	金 額	構成		
人 件 費	38,222,487	3.4	39,829,290	3.7	△ 1,606,803	△ 4.0
委 託 料	82,992,930	7.3	17,152,560	1.6	65,840,370	383.9
修 繕 費	2,206,820	0.2	1,966,000	0.2	240,820	12.2
負 担 金	263,679,015	23.3	264,165,514	24.6	△ 486,499	△ 0.2
減 価 償 却 費	578,631,133	51.1	580,138,356	54.0	△ 1,507,223	△ 0.3
補 助 金	8,700,053	0.8	8,848,576	0.8	△ 148,523	△ 1.7
支 払 利 息	130,343,730	11.5	135,175,053	12.6	△ 4,831,323	△ 3.6
そ の 他 費 用	26,532,798	2.4	27,104,492	2.5	△ 571,694	△ 2.1
合 計	1,131,308,966	100.0	1,074,379,841	100.0	56,929,125	5.3

費用の構成比率の高いものは、減価償却費 51.1%、負担金 23.3%、支払利息 11.5%の順である。

(4) 労働生産性

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
職員 1 人当たり水洗化人口 (人)	6,389	6,305	6,075
職員 1 人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	597,695	587,906	581,145
職員 1 人当たり営業収益 (円)	90,313,437	65,418,314	65,501,309
[損益勘定職員数 (人)]	5	5	5

労働生産性を示す指標をみると、職員 1 人当たりの水洗化人口は前年度に比べ 84 人増加して 6,389 人、有収水量は 9,789 m<sup>3</sup>増加して 597,695 m<sup>3</sup>、営業収益は 24,895,123 円増加して 90,313,437 円となっている。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
使用料単価	131.8	107.3	107.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	207.7	214.1	205.8	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差引損益	△ 75.9	△ 106.8	△ 98.5	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	63.4	50.1	52.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 131.8 円で、前年度に比べ 24.5 円高くなり、汚水処理原価は 207.7 円で、前年度に比べ 6.4 円低くなっている。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの差引損益は、前年度に比べ損失額が 30.9 円小さくなり、75.9 円の赤字である。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度に比べ 13.3 ポイント上昇し、63.4%となっている。

(6) 下水道使用料の収入状況

現年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 5 年度	433,181,490	355,752,163	4,118	77,425,209	82.1
令和 4 年度	346,866,145	287,779,679	0	59,086,466	83.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は82.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

収入未済額は、主に2月及び3月に検針したもので、4月以降の収入となるものである。

過年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調定更正による減
令和 5 年度	59,561,550	58,925,748	89,083	546,719	98.9	41,880
令和 4 年度	58,090,274	57,531,078	42,232	516,964	99.0	23,982

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
資 産	固 定 資 産	20,751,462,086	20,470,024,711	281,437,375	1.4
	流 動 資 産	760,993,483	410,896,007	350,097,476	85.2
資 産 合 計		21,512,455,569	20,880,920,718	631,534,851	3.0
負 債	固 定 負 債	10,309,818,202	10,158,760,552	151,057,650	1.5
	流 動 負 債	1,327,552,728	999,957,581	327,595,147	32.8
	繰 延 収 益	7,337,134,010	7,280,645,916	56,488,094	0.8
	計	18,974,504,940	18,439,364,049	535,140,891	2.9
資 本	資 本 金	2,706,681,554	2,555,248,858	151,432,696	5.9
	剰 余 金 (△は欠損金)	△ 168,730,925	△ 113,692,189	△ 55,038,736	48.4
	計	2,537,950,629	2,441,556,669	96,393,960	3.9
負債・資本合計		21,512,455,569	20,880,920,718	631,534,851	3.0

#### ア 資産

資産総額は21,512,455,569円で、前年度に比べ631,534,851円(3.0%)増加となっている。なお、資産の構成比率は、固定資産96.5%、流動資産3.5%である。

固定資産は20,751,462,086円で、前年度に比べ281,437,375円(1.4%)の増加となっている。増加している主なものは、建設仮勘定812,973,113円(143.8%)である。

流動資産は760,993,483円で、前年度に比べ350,097,476円(85.2%)の増加となっている。増加している主なものは、現金預金319,286,777円(98.6%)である。なお、本年度の貸倒引当金を除いた未収金は117,887,565円で、これは主に下水道使用料77,971,928円である。

#### イ 負債

負債総額は18,974,504,940円で、前年度に比べ535,140,891円(2.9%)の増加となっている。増加している主なものは、固定負債の企業債

151,057,650円(1.5%)、未払金311,431,590円(100.0%)、負担金等の収益化による長期前受金56,488,094円(0.8%)である。なお、本年度の未払金は622,856,053円で、これは主に雨水施設費委託料74,085,000円、流域下水道費負担金41,581,823円、汚水管きよ整備費工事請負費278,695,100円、企業債償還金123,957,810円である。

## ウ 資本

資本総額は2,537,950,629円で、前年度に比べ96,393,960円(3.9%)の増加となっている。

資本金は2,706,681,554円で、前年度に比べ151,432,696円(5.9%)の増加となっている。増加しているものは、繰入資本金で151,432,696円(38.0%)である。

また、当年度未処理欠損金は168,730,925円となり、前年度に比べ55,038,736円(48.4%)増加し、欠損金処理計算書において、全額翌年度へ繰り越すこととされている。

## (2) 企業債

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
借 入 額	848,400,000	583,200,000	265,200,000	45.5
償 還 元 金	681,121,931	647,448,251	33,673,680	5.2
未償還残高	11,007,160,552	10,839,882,483	167,278,069	1.5

企業債については、管きよ布設事業等に充てるため848,400,000円を借入れ、681,121,931円の元金償還を行っている。その結果、当年度末における未償還残高は11,007,160,552円となり、前年度に比べ167,278,069円(1.5%)の増加となっている。

### (3) 資金収支（キャッシュ・フロー）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,951,427	269,955,121	81,996,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,375,415	△ 342,655,152	△ 8,720,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,710,765	60,521,462	258,189,303
資 金 増 減 額	319,286,777	△ 12,178,569	331,465,346
資 金 期 首 残 高	323,819,141	335,997,710	△ 12,178,569
資 金 期 末 残 高	643,105,918	323,819,141	319,286,777
会 計 年 度 内 伸 び 率	98.6	△ 3.6	102.2

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が643,105,918円で、資金期首残高323,819,141円から319,286,777円（98.6％）増加している。

事業活動に伴う資金の増減を各区分からみると、業務活動では、当年度純損失が55,038,736円であるが、現金支出を伴わない減価償却費などを加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などを減じた結果、351,951,427円増加している。

投資活動では、負担金などによる収入278,437,140円、有形固定資産取得などによる支出629,812,555円により、351,375,415円減少している。

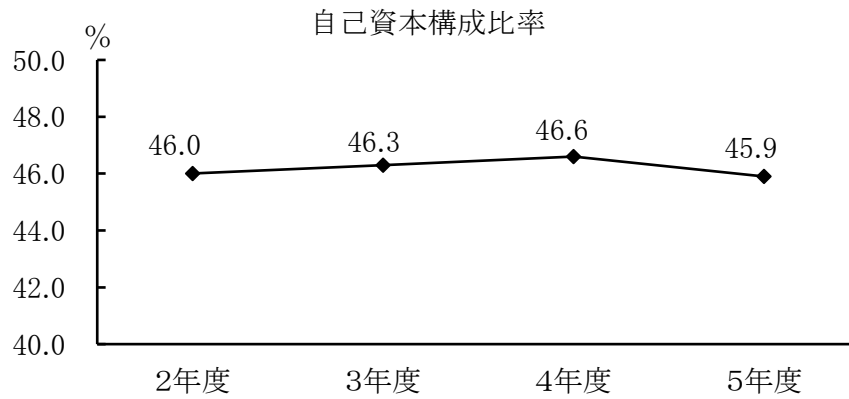
財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債などによる収入1,339,832,696円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などによる支出1,021,121,931円により、318,710,765円増加している。

### (4) 財務比率

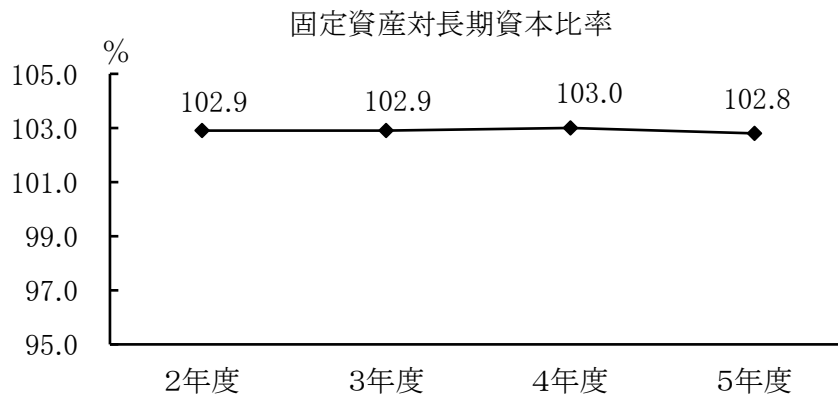
（単位：％）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
自己資本構成比率	45.9	46.6	46.3	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.8	103.0	102.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	57.3	41.1	42.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

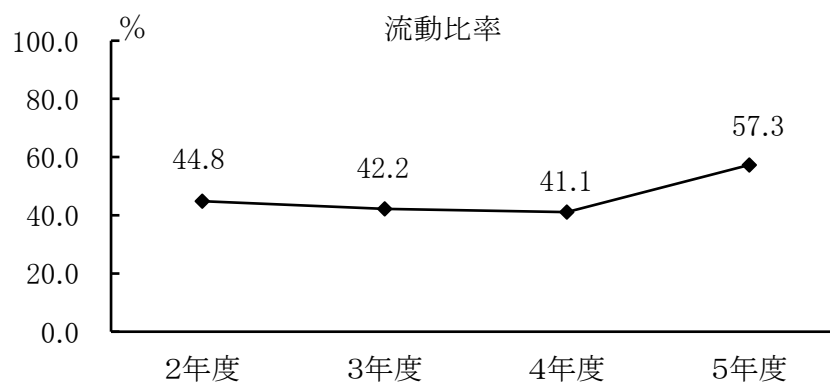
自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.7ポイント低下し45.9%となっている。



固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本の調達割合を表し、その比率が100%以下であるのが望ましいとされ、前年度に比べ0.2ポイント低下し102.8%となっている。



流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するには100%以上であることが必要であるが、前年度に比べ16.2ポイント上昇し57.3%となっている。



## 5 むすび

令和5年度の下水道事業業会計の経営収支は、総収益1,076,270千円に対して、総費用は1,131,309千円で、当年度純損失55,039千円となり、当年度未処理欠損金が168,731千円と148.4ポイント増加している。

業務実績では、処理区域内人口が51人(0.1%)減少したが、下水道普及率は0.1ポイント上昇し、42.9%となった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が421人(1.3%)増加し、水洗化率は1.1ポイント上昇し75.7%となった。また、年間有収水量は48,945 m<sup>3</sup>(1.7%)増加し、その数値が高いほど不明水が少なく、効率的とされている有収率については、2.1ポイント上昇し94.9%となった。

また、事業の経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、△2.7%で、0%を割り込む状況となっており、令和5年4月使用料改定により下水道使用料による収入は増加し、経費回収率は13.3ポイント上昇したものの、営業収支が赤字であるため早期の改善が必要である。

財政状態については、資産総額が21,512,456千円で、前年度に比べ631,535千円(3.0%)増加している。一方、負債総額は18,974,505千円で、前年度に比べ535,141千円(2.9%)増加し、資本総額は2,537,951千円で、前年度に比べ96,394千円(3.9%)の増加となっている。

また、財務比率である自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされており、45.9%となっている。これは、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることによるものである。

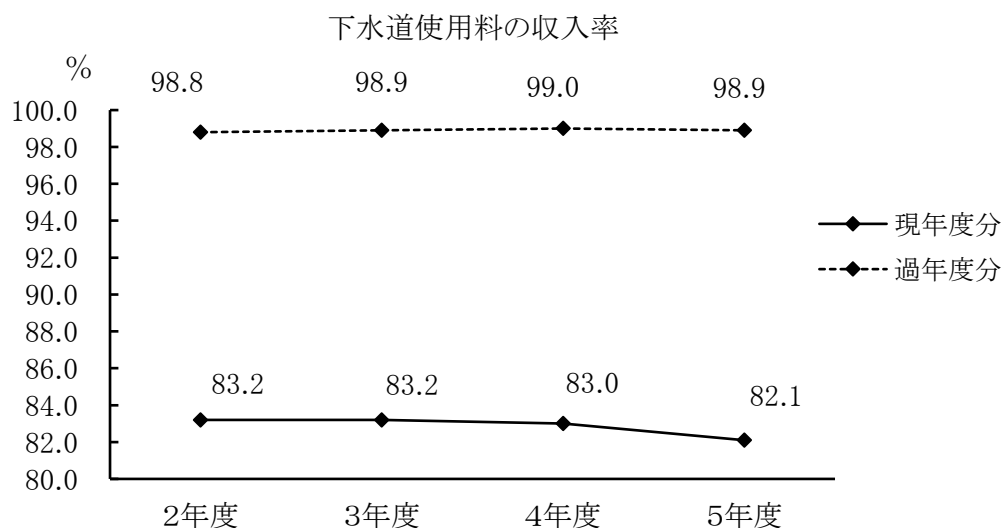
今年度は新たに供用開始となった区域はないが、令和6年度の市街化区域の整備完了に向け、引き続き、計画的な事業の推進と未接続家屋への普及促進により水洗化率向上に努められたい。

下水道は、市民の快適な生活の確保、向上のため必要な社会基盤施設であるため、今後も、中長期的な経営の基本計画である下水道事業経営戦略に基づき、着実な事業の推進と経営の安定を望むものである。

審査の結果、要望することは次のとおりである。

## 1. 下水道使用料について

下水道使用料現年度分収入率は、82.1%で前年度と比べ0.9ポイント低下している。また、過年度分収入率は98.9%で前年度と比べ0.1ポイント低下している。引き続き、収入率の向上に努められたい。



また、不納欠損額は、93千円で、前年度と比べ、51千円増額となっている。不納欠損を行う場合は、市民に不公平感を抱かせることのないよう、厳正に対処するとともに、早期収納、収益確保に努められたい。

下水道処理区域内の水洗化人口は31,946人、水洗化率は75.7%となり、前年度と比べ1.1ポイント向上している。

他市町の事例を参考にするなどし、引き続き水洗化率の向上を図り、下水道使用料の増収に努められたい。

## 2. 施設整備について

施設整備では、建設改良事業として、枝線管きょ布設工事延長1,993m、幹線管きょ布設工事延長452m、舗装復旧工事面積4,787㎡、取付管設置工事163箇所を施工している。

今後も、江南市公共下水道基本計画及び江南市公共下水道事業計画に基づく汚水管きょの整備や雨水貯留施設等の整備を進め、下水道事業経営戦略に基づく経営の効率化を図ること等により、計画的かつ着実な事業の推進と経営の安定化に努められたい。

[資料]

I 水道事業会計

第1表

比較業務実績表

区分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総人口	人	98,389	98,785	99,362
給水区域内人口 (A)	人	98,389	98,785	99,362
給水人口 (B)	人	93,382	93,740	94,249
普及率 (B/A)	%	94.9	94.9	94.9
総戸数	戸	43,007	42,485	42,160
給水区域内戸数 (C)	戸	43,007	42,485	42,160
給水戸数 (D)	戸	39,960	39,460	39,155
普及率 (D/C)	%	92.9	92.9	92.9
年間配水量 (E)	m <sup>3</sup>	9,983,176	10,386,587	10,372,239
年間総取水量	m <sup>3</sup>	9,983,109	10,386,603	10,372,230
自己水量	m <sup>3</sup>	6,145,730	6,207,773	6,097,722
県水受水量 (F)	m <sup>3</sup>	3,837,379	4,178,830	4,274,508
県水依存率 (F/E)	%	38.4	40.2	41.2
年間有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	9,341,420	9,473,904	9,726,867
一般用	m <sup>3</sup>	7,809,567	7,913,666	8,129,068
官公署用	m <sup>3</sup>	219,446	230,396	193,257
営業用	m <sup>3</sup>	1,311,600	1,327,792	1,401,961
その他	m <sup>3</sup>	807	2,050	2,581
有収率 (G/E)	%	93.6	91.2	93.8
1日配水能力	m <sup>3</sup>	37,300	37,300	37,300
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	29,665	32,073	30,966
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	27,276	28,456	28,417
有収水量1日1万m <sup>3</sup> 当たり損益勘定職員数	人	4.3	4.2	4.1
水道建設改良費 (工事請負費)	円	897,888,000	618,177,759	609,453,755
配水管工事延長	m	9,122	10,448	9,288

第2表

## 比 較 損 益

区 分	借		方		比較増減	前年度 対 比
	令和5年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,224,122,500	98.2	1,248,964,994	98.3	△ 24,842,494	98.0
原水及び浄水費	484,172,835	38.8	507,973,899	40.0	△ 23,801,064	95.3
配水及び給水費	97,582,977	7.8	107,842,953	8.5	△ 10,259,976	90.5
受託工事費	19,834,599	1.6	2,025,773	0.2	17,808,826	979.1
業務費	100,451,723	8.1	100,922,432	7.9	△ 470,709	99.5
総係費	56,154,749	4.5	51,878,990	4.1	4,275,759	108.2
減価償却費	455,910,940	36.6	465,540,496	36.6	△ 9,629,556	97.9
資産減耗費	10,014,677	0.8	12,780,451	1.0	△ 2,765,774	78.4
営 業 外 費 用	22,720,327	1.8	21,653,396	1.7	1,066,931	104.9
支払利息及び企業 債取扱諸費	19,548,069	1.6	20,172,976	1.6	△ 624,907	96.9
雑支出	3,172,258	0.2	1,480,420	0.1	1,691,838	214.3
特 別 損 失	382,560	0.0	187,871	0.0	194,689	203.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	382,560	0.0	187,871	0.0	194,689	203.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,247,225,387	100.0	1,270,806,261	100.0	△ 23,580,874	98.1
当 年 度 純 利 益	268,945,621	—	238,011,329	—	30,934,292	113.0
合 計	1,516,171,008	—	1,508,817,590	—	7,353,418	100.5



計 算 書

(単位：円・%)

貸 方						
区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,230,355,949	81.1	1,228,804,677	81.4	1,551,272	100.1
給水収益	1,156,139,953	76.2	1,174,809,698	77.9	△ 18,669,745	98.4
受託工事収益	23,964,446	1.6	2,379,861	0.1	21,584,585	1,007.0
他会計負担金	40,129,338	2.6	43,877,959	2.9	△ 3,748,621	91.5
その他の営業収益	10,122,212	0.7	7,737,159	0.5	2,385,053	130.8
営 業 外 収 益	285,814,989	18.9	280,003,733	18.6	5,811,256	102.1
受取利息及び配当金	821	0.0	356	0.0	465	230.6
他会計補助金	147,755,375	9.8	144,916,675	9.6	2,838,700	102.0
長期前受金戻入	130,966,940	8.6	126,418,554	8.4	4,548,386	103.6
雑収益	7,091,853	0.5	8,668,148	0.6	△ 1,576,295	81.8
特 別 利 益	70	0.0	9,180	0.0	△ 9,110	0.8
過年度損益修正益	70	0.0	9,180	0.0	△ 9,110	0.8
合 計	1,516,171,008	100.0	1,508,817,590	100.0	7,353,418	100.5

第3表

## 比 較 貸 借

区 分	借		方		比較増減	前年度 対 比
	令和5年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	11,673,536,436	86.8	11,206,863,782	86.3	466,672,654	104.2
有形固定資産	11,672,144,534	86.8	11,205,471,880	86.3	466,672,654	104.2
土地	240,386,701	1.8	240,386,701	1.9	0	100.0
建物	166,414,646	1.2	174,545,582	1.4	△ 8,130,936	95.3
構築物	10,511,640,466	78.2	10,224,044,162	78.7	287,596,304	102.8
機械及び装置	686,057,284	5.1	456,380,205	3.5	229,677,079	150.3
車両運搬具	955,091	0.0	1,141,606	0.0	△ 186,515	83.7
工具器具及び備品	700,346	0.0	755,624	0.0	△ 55,278	92.7
建設仮勘定	65,990,000	0.5	108,218,000	0.8	△ 42,228,000	61.0
無形固定資産	1,391,902	0.0	1,391,902	0.0	0	100.0
電話加入権	1,391,902	0.0	1,391,902	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,770,208,181	13.2	1,781,246,968	13.7	△ 11,038,787	99.4
現金預金	1,470,057,654	11.0	1,373,985,587	10.6	96,072,067	107.0
未収金	298,809,617	2.2	289,221,628	2.2	9,587,989	103.3
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	1,340,910	0.0	1,039,753	0.0	301,157	129.0
前払金	0	0.0	117,000,000	0.9	△ 117,000,000	0.0
資 産 合 計	13,443,744,617	100.0	12,988,110,750	100.0	455,633,867	103.5

対 照 表

(単位：円・%)

区 分	貸		方		比較増減	前年度 対 比
	令和5年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	1,537,970,107	11.4	1,495,069,439	11.5	42,900,668	102.9
企業債	1,537,970,107	11.4	1,495,069,439	11.5	42,900,668	102.9
流 動 負 債	549,567,322	4.1	451,518,612	3.5	98,048,710	121.7
企業債	107,099,332	0.8	102,175,674	0.8	4,923,658	104.8
未払金	429,619,163	3.2	335,880,016	2.6	93,739,147	127.9
引当金	9,183,405	0.1	9,063,248	0.1	120,157	101.3
預り金	1,665,422	0.0	2,399,674	0.0	△ 734,252	69.4
その他流動負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	3,460,858,618	25.8	3,415,119,750	26.3	45,738,868	101.3
長期前受金	3,460,858,618	25.8	3,415,119,750	26.3	45,738,868	101.3
負 債 合 計	5,548,396,047	41.3	5,361,707,801	41.3	186,688,246	103.5
資 本 金	6,855,052,280	51.0	6,728,633,726	51.8	126,418,554	101.9
固有資本金	19,946,333	0.2	19,946,333	0.2	0	100.0
出資金	1,182,246,370	8.8	1,182,246,370	9.1	0	100.0
組入資本金	5,652,859,577	42.0	5,526,441,023	42.5	126,418,554	102.3
剰 余 金	1,040,296,290	7.7	897,769,223	6.9	142,527,067	115.9
資本剰余金	358,285,759	2.6	358,285,759	2.8	0	100.0
負担金	196,743,537	1.4	196,743,537	1.5	0	100.0
受贈財産評価額	50,749,116	0.4	50,749,116	0.4	0	100.0
分担金	110,793,106	0.8	110,793,106	0.9	0	100.0
利益剰余金	682,010,531	5.1	539,483,464	4.1	142,527,067	126.4
減債積立金	6,000,000	0.1	9,000,000	0.1	△ 3,000,000	66.7
建設改良積立金	106,000,000	0.8	122,000,000	0.9	△ 16,000,000	86.9
未処分利益剰余金	570,010,531	4.2	408,483,464	3.1	161,527,067	139.5
(うち当年度純利益)	(268,945,621)	—	(238,011,329)	—	—	—
資 本 合 計	7,895,348,570	58.7	7,626,402,949	58.7	268,945,621	103.5
負 債 ・ 資 本 合 計	13,443,744,617	100.0	12,988,110,750	100.0	455,633,867	103.5

第4表

## 比較経営

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	1 固定資産構成比率	86.8	86.3	86.6
	2 固定負債構成比率	11.4	11.5	11.4
財務比率	3 流動資産対固定資産比率	15.2	15.9	15.4
	4 固定比率	102.8	101.5	102.1
	5 負債比率	48.9	48.6	49.2
回転率	6 総資本回転率	0.09	0.10	0.11
	7 固定資産回転率	0.11	0.11	0.13
	8 流動資産回転率	0.68	0.71	0.92
収益率	9 総収支比率	121.6	118.7	124.0
	10 経常収支比率	121.6	118.7	124.0
	11 営業収支比率	100.2	98.4	115.2
その他	12 企業債償還元金 対減価償却費比率	31.4	32.4	33.1
	13 有形固定資産減価償却率	52.2	52.7	52.5
給水収益に対する比率	14 減価償却費	39.4	39.6	36.2
	15 企業債償還元金	8.8	9.3	8.8
	16 企業債利息	1.7	1.7	1.6
	17 企業債元利償還金	10.5	11.1	10.4
	18 職員給与費	7.2	7.2	5.7

財 務 分 析 表

(単位：％・回)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すもの。) 1 総資産に対する固定資産の占める割合で、数値が大きいほど資本は固定化の傾向にある。 2 総資本とこれを構成する企業債等借入金の関係を示すもので、数値が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。) 3 固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 4 固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。 5 負債を自己資本以下に抑えることが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{負債}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(負債} + \text{資本)}}$	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。) 6 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもの。 7 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもの。 8 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもの。) 9 総収益と総費用を対比して、収益と費用の総体的な関連を示すもの。 10 経常収益と経常費用を対比して、財政構造の弾力性を示すもの。 11 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金} - \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有形固定資産減価償却累計額}} \times 100$	12 企業債償還額とその主要な償還財源である減価償却費を比較したもの。
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	13 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水収益}} \times 100$	

## 第5表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	268,945,621	238,011,329	30,934,292
減価償却費	455,910,940	465,540,496	△ 9,629,556
固定資産除却費	10,014,677	12,780,451	△ 2,765,774
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,196,547	△ 2,052,148	△ 144,399
長期前受金戻入額	△ 130,966,940	△ 126,418,554	△ 4,548,386
受取利息及び受取配当金	△ 821	△ 356	△ 465
支払利息	19,548,069	20,172,976	△ 624,907
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,440,365	△ 9,940,607	△ 4,499,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,394,682	△ 2,051,490	△ 343,192
未払金の増減額 (△は減少)	9,904,234	△ 17,624,468	27,528,702
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 734,252	757,188	△ 1,491,440
小計	613,589,934	579,174,817	34,415,117
利息及び配当金の受取額	821	356	465
利息の支払額	△ 19,548,069	△ 20,172,976	624,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	594,042,686	559,002,197	35,040,489
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 727,353,129	△ 810,641,974	83,288,845
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
分担金及び負担金による収入	123,267,638	109,579,860	13,687,778
補助金等による収入	58,290,546	60,503,273	△ 2,212,727
一時貸付による支出	△ 340,000,000	△ 310,000,000	△ 30,000,000
一時貸付金の回収による収入	340,000,000	310,000,000	30,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 545,794,945	△ 640,558,841	94,763,896
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000	150,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,175,674	△ 109,772,511	7,596,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,824,326	40,227,489	7,596,837
資金増減額	96,072,067	△ 41,329,155	137,401,222
資金期首残高	1,373,985,587	1,415,314,742	△ 41,329,155
資金期末残高	1,470,057,654	1,373,985,587	96,072,067

## Ⅱ 下水道事業会計

第1表

### 比較業務実績表

区分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総人口 (A)	人	98,389	98,785	99,362
処理区域面積	ha	665.8	665.8	664.2
処理区域内人口 (B)	人	42,206	42,257	42,503
普及率 (B/A)	%	42.9	42.8	42.8
水洗化人口 (C)	人	31,946	31,525	30,376
排水戸数	戸	14,206	13,827	13,179
水洗化率 (C/B)	%	75.7	74.6	71.5
年間排水量 (D)	m <sup>3</sup>	3,148,909	3,166,408	3,129,338
年間有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	2,988,474	2,939,529	2,905,724
有収率 (E/D)	%	94.9	92.8	92.9
有収水量1日1万m <sup>3</sup> 当たり損益勘定職員数	人	6.1	6.2	6.3
下水道建設改良費 (工事請負費)	円	463,560,000	347,580,000	335,720,181
枝線管きよ工事延長	m	1,993	4,679	3,852
幹線管きよ工事延長	m	452	0	0

第2表

## 比 較 損 益

区 分	借		方		比較増減	前年度 対 比
	令和5年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	993,430,793	87.8	938,995,809	87.4	54,434,984	105.8
汚水管きよ費	18,065,612	1.6	16,109,628	1.5	1,955,984	112.1
雨水施設費	71,237,500	6.3	2,951,800	0.3	68,285,700	2,413.4
流域下水道費	238,659,009	21.1	238,872,363	22.2	△ 213,354	99.9
総係費	78,307,999	6.9	80,891,114	7.5	△ 2,583,115	96.8
排水設備費	8,529,540	0.8	9,597,698	0.9	△ 1,068,158	88.9
減価償却費	578,631,133	51.1	580,138,356	54.0	△ 1,507,223	99.7
資産減耗費	0	0.0	10,434,850	1.0	△ 10,434,850	0.0
営 業 外 費 用	137,336,101	12.1	135,362,230	12.6	1,973,871	101.5
支払利息及び企業 債取扱諸費	130,343,730	11.5	135,175,053	12.6	△ 4,831,323	96.4
雑支出	6,992,371	0.6	187,177	0.0	6,805,194	3,735.7
特 別 損 失	542,072	0.1	21,802	0.0	520,270	2,486.3
過年度損益修正損	542,072	0.1	21,802	0.0	520,270	2,486.3
その他の特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,131,308,966	100.0	1,074,379,841	100.0	56,929,125	105.3
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	1,131,308,966	—	1,074,379,841	—	56,929,125	105.3



計 算 書

(単位：円・%)

区 分	貸		方		比較増減	前年度 対 比
	令和5年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	451,567,186	42.0	327,091,571	33.1	124,475,615	138.1
下水道使用料	393,801,357	36.6	315,332,859	31.9	78,468,498	124.9
他会計負担金	57,602,485	5.4	11,651,615	1.2	45,950,870	494.4
その他の営業収益	163,344	0.0	107,097	0.0	56,247	152.5
営業外収益	624,479,044	58.0	661,158,900	66.9	△ 36,679,856	94.5
他会計負担金	223,571,485	20.8	223,866,227	22.6	△ 294,742	99.9
他会計補助金	141,640,905	13.1	203,236,721	20.6	△ 61,595,816	69.7
補助金	31,000,000	2.9	2,200,000	0.2	28,800,000	1,409.1
長期前受金戻入	228,135,113	21.2	231,819,573	23.5	△ 3,684,460	98.4
雑収益	131,541	0.0	36,379	0.0	95,162	361.6
特別利益	224,000	0.0	39,571	0.0	184,429	566.1
過年度損益修正益	224,000	0.0	39,571	0.0	184,429	566.1
その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,076,270,230	100.0	988,290,042	100.0	87,980,188	108.9
当年度純損失	55,038,736	—	86,089,799	—	△ 31,051,063	63.9
合 計	1,131,308,966	—	1,074,379,841	—	56,929,125	105.3

第3表

## 比 較 貸 借

区 分	借		方		比較増減	前年度 対比
	令和5年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	20,751,462,086	96.5	20,470,024,711	98.0	281,437,375	101.4
有形固定資産	19,053,679,697	88.6	18,733,012,968	89.7	320,666,729	101.7
構築物	17,493,147,321	81.3	17,973,857,503	86.1	△ 480,710,182	97.3
機械及び装置	182,164,158	0.9	193,559,165	0.9	△ 11,395,007	94.1
車両運搬具	83,802	0.0	227,802	0.0	△ 144,000	36.8
工具器具及び備品	28,242	0.0	85,437	0.0	△ 57,195	33.1
建設仮勘定	1,378,256,174	6.4	565,283,061	2.7	812,973,113	243.8
無形固定資産	1,697,219,389	7.9	1,736,448,743	8.3	△ 39,229,354	97.7
施設利用権	1,697,219,389	7.9	1,736,448,743	8.3	△ 39,229,354	97.7
投資その他資産	563,000	0.0	563,000	0.0	0	100.0
出資金	563,000	0.0	563,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	760,993,483	3.5	410,896,007	2.0	350,097,476	185.2
現金預金	643,105,918	3.0	323,819,141	1.6	319,286,777	198.6
未収金	117,887,565	0.5	87,076,866	0.4	30,810,699	135.4
資 産 合 計	21,512,455,569	100.0	20,880,920,718	100.0	631,534,851	103.0

対 照 表

(単位：円・%)

区 分	貸		方		比較増減	前年度 対比
	令和5年度		令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	10,309,818,202	47.9	10,158,760,552	48.6	151,057,650	101.5
企業債	10,309,818,202	47.9	10,158,760,552	48.6	151,057,650	101.5
流 動 負 債	1,327,552,728	6.2	999,957,581	4.8	327,595,147	132.8
企業債	697,342,350	3.3	681,121,931	3.3	16,220,419	102.4
未払金	622,856,053	2.9	311,424,463	1.5	311,431,590	200.0
引当金	6,973,431	0.0	6,999,591	0.0	△ 26,160	99.6
その他流動負債	380,894	0.0	411,596	0.0	△ 30,702	92.5
繰 延 収 益	7,337,134,010	34.1	7,280,645,916	34.9	56,488,094	100.8
長期前受金	7,337,134,010	34.1	7,280,645,916	34.9	56,488,094	100.8
負 債 合 計	18,974,504,940	88.2	18,439,364,049	88.3	535,140,891	102.9
資 本 金	2,706,681,554	12.6	2,555,248,858	12.2	151,432,696	105.9
固有資本金	2,156,455,649	10.0	2,156,455,649	10.3	0	100.0
繰入資本金	550,225,905	2.6	398,793,209	1.9	151,432,696	138.0
剰 余 金	△ 168,730,925	△ 0.8	△ 113,692,189	△ 0.5	△ 55,038,736	148.4
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 168,730,925	△ 0.8	△ 113,692,189	△ 0.5	△ 55,038,736	148.4
未処分利益剰余金	△ 168,730,925	△ 0.8	△ 113,692,189	△ 0.5	△ 55,038,736	148.4
(うち当年度純利益)	(△55,038,736)	—	(△86,089,799)	—	—	—
資 本 合 計	2,537,950,629	11.8	2,441,556,669	11.7	96,393,960	103.9
負 債 ・ 資 本 合 計	21,512,455,569	100.0	20,880,920,718	100.0	631,534,851	103.0

第4表

## 比較経営

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	1 固定資産構成比率	96.5	98.0	98.0
	2 固定負債構成比率	47.9	48.7	49.0
財務比率	3 流動資産対固定資産比率	3.7	2.0	2.1
	4 固定比率	210.1	210.5	211.8
	5 負債比率	192.1	189.7	191.4
回転率	6 総資本回転率	0.02	0.02	0.02
	7 固定資産回転率	0.02	0.02	0.02
	8 流動資産回転率	0.77	0.79	0.74
収益率	9 総収支比率	95.1	92.0	93.9
	10 経常収支比率	95.2	92.0	93.9
	11 営業収支比率	45.5	34.8	35.8
その他	12 企業債償還元金 対減価償却費比率	194.3	173.6	178.4
	13 有形固定資産減価償却率	10.2	7.6	5.1

財 務 分 析 表

(単位：％・回)

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すもの。) 1 総資産に対する固定資産の占める割合で、数値が大きいほど資本は固定化の傾向にある。 2 総資本とこれを構成する企業債等借入金の関係を示すもので、数値が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。) 3 固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 4 固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。 5 負債を自己資本以下に抑えることが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{負 債}}{\text{資 本} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均 (負債+資本)}}$	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。) 6 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもの。 7 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもの。 8 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもの。) 9 総収益と総費用を対比して、収益と費用の総体的な関連を示すもの。 10 経常収益と経常費用を対比して、財政構造の弾力性を示すもの。 11 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{一 長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	12 企業債償還額とその主要な償還財源である減価償却費を比較したもの。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	13 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。

## 第5表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 55,038,736	△ 86,089,799	31,051,063
減価償却費	578,631,133	580,138,356	△ 1,507,223
固定資産除却費	0	10,434,850	△ 10,434,850
引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,819	△ 55,655	44,836
長期前受金戻入額	△ 228,135,113	△ 231,819,573	3,684,460
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	130,343,730	135,175,053	△ 4,831,323
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,810,699	△ 1,183,723	△ 29,626,976
未払金の増減額 (△は減少)	87,346,363	△ 1,466,528	88,812,891
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 30,702	△ 2,807	△ 27,895
小計	482,295,157	405,130,174	77,164,983
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 130,343,730	△ 135,175,053	4,831,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,951,427	269,955,121	81,996,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 598,727,085	△ 531,185,675	△ 67,541,410
無形固定資産の取得による支出	△ 31,085,470	△ 30,724,552	△ 360,918
分担金及び負担金による収入	11,316,900	42,904,800	△ 31,587,900
補助金等による収入	267,120,240	176,350,275	90,769,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,375,415	△ 342,655,152	△ 8,720,263
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	340,000,000	310,000,000	30,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 340,000,000	△ 310,000,000	△ 30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	848,400,000	583,200,000	265,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 681,121,931	△ 647,448,251	△ 33,673,680
他会計からの出資による収入	151,432,696	124,769,713	26,662,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,710,765	60,521,462	258,189,303
資金増減額	319,286,777	△ 12,178,569	331,465,346
資金期首残高	323,819,141	335,997,710	△ 12,178,569
資金期末残高	643,105,918	323,819,141	319,286,777